

内部資料



No.42

# 国別協力情報ファイル

タンザニア



国際協力事業団  
企 画 部

# タンザニア

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26576

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

タンザニア

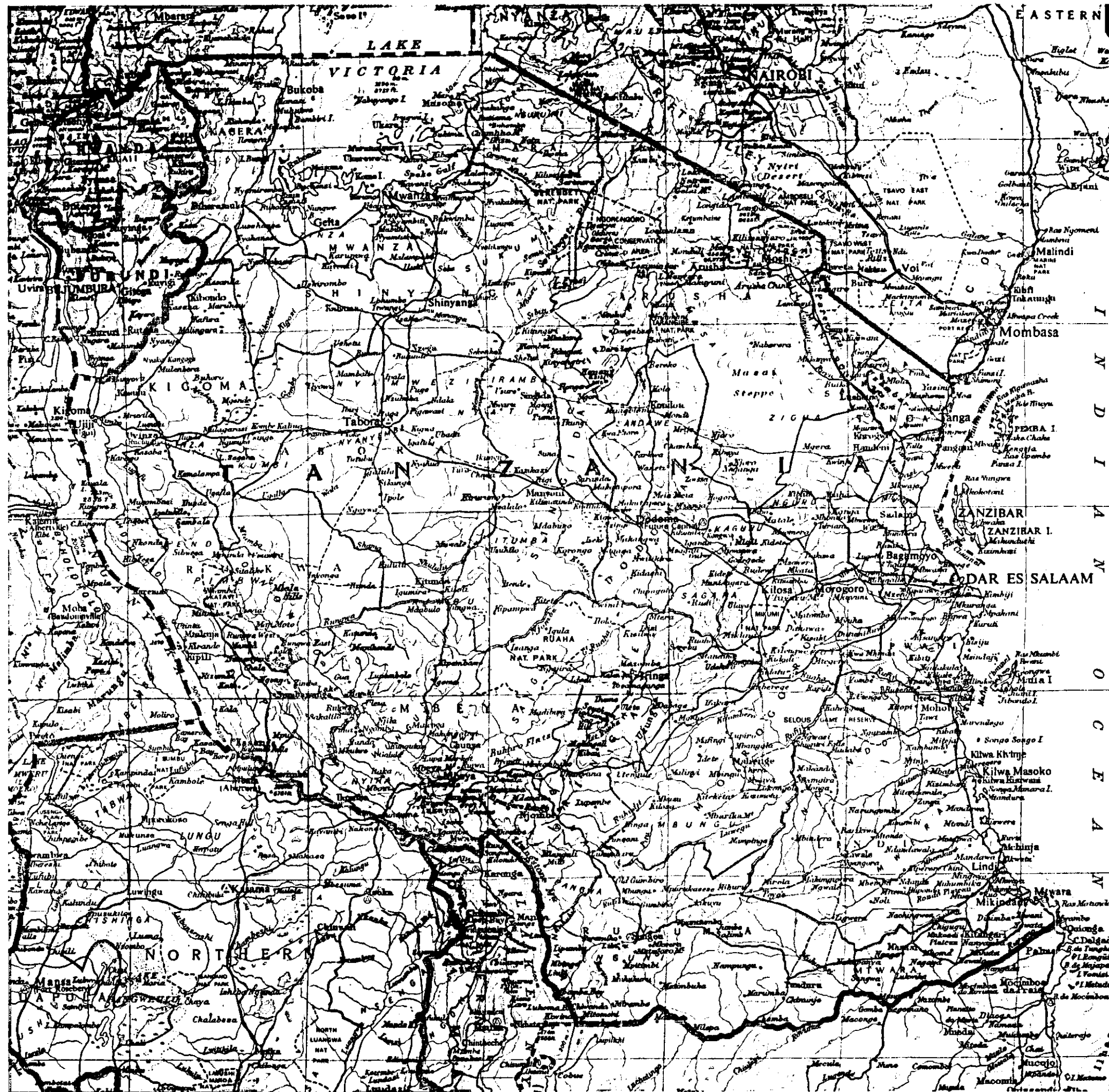
国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26576

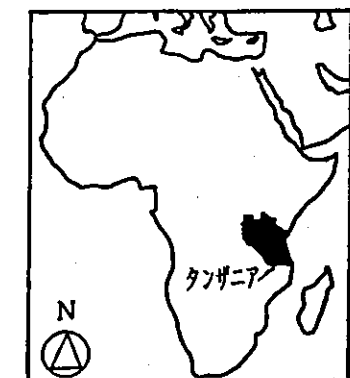
# TANZANIA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

KEY PLAN



## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	--Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	--Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	--European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
E U	--European Union	欧州連合
F A O	--Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	--International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	--International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	--Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	--United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	--United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	--World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (タ ン ザ ニ ア)

基本情報

国別概況 .....	0001	
タンザニア概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2027	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除



Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 国際収支の改善	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4009
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. アフリカ開発基金 (AFDF)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	4014
3-1. デンマーク	
3-2. ドイツ	
3-3. オランダ	
3-4. スウェーデン	
4. NGOの動向	4016
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5009
4. プロ形成調査の概要	5015
5. 評価調査の概要・留意点	5016
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6010
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6011
4. 帰国研修員同窓会	6013
5. 我が国との要人往来	6014
6. JICA要人との面談記録	6015
7. 我が国との協定等	6016

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11053
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11056
5. 青年招へい国別受入実績	11057
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11058
7. 移住実績	11059

## 更新箇所一覧表 (タンザニア)

### 基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1 : タンザニア概況

① 正式国名	(和文) タンザニア連合共和国 (英文) United Republic of Tanzania
② 独立年月日 旧宗主国	1961年12月9日 英国
③ 政 体	立憲共和制 (一院制)
④ 元首の名称	ベンジャミン・ウィリアム・ムカバ大統領 (Benjamin William Mkapa) (1995年11月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	南緯1度~11度45分 東経29度21分~40度25分 945 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ダルエスサラーム
⑦ 総 人 口	29.6百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	バンツー系を主とするアフリカ人 98.6% (スクマ族、マコンデ族、チャガ族、ハ族等 130部族)
⑨ 公 用 語	スワヒリ語 (国語)、英語 (公用語)
⑩ 宗 教	イスラム教 (31%)、キリスト教 (25%)、伝統宗教 (44%)
⑪ 暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月12日 ザンジバル革命記念日 * 1月30日 断食明け大祭 2月5日 革命党結成記念日 * 4月8日 犠牲祭 4月10~13日 復活祭 4月26日 Union Day 5月1日 メーデー 7月7日 農民祭 * 7月7日 モハメッド生誕日 12月9日 独立記念日 12月25日 クリスマス  * : 年によって日が異なる

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

タンザニアはアフリカ大陸の東部、南緯1度～11度45分、東経29度21分～40度25分に位置し、東はインド洋に面し、南はマラウイ及びモザンビークと国境を接し、西はタンガニーカ湖でザイル、ザンビア、ルワンダ、ブルンディと国境を接している。北はビクトリア湖でウガンダ、ケニアと国境を接している。面積は約945千平方キロメートル（表-1参照）で我が国の約2倍半である。

地勢は海岸から内陸部にかけて15～60キロメートルは平原が続き（AICAF資料、1992）、その背後はしだいに高地となっている。ケニアとの国境近くにはアフリカ最高峰のキリマンジャロ山がそびえている。

#### (参考文献)

『タンザニアの農業』 1992 国際農林業協力協会

### (2) 気候

タンザニアは熱帯に位置し、気候は地方によって異なる。大別すると海岸地帯、中央高地、湖水地帯、山岳地帯に分類できる。

海岸地帯（ダルエスサラーム、タンガなど）は高温多湿で大雨季（3月下旬～5月中旬）と小雨季（11月末～12月初旬）がある。6月～9月は比較的涼しいが、12月～2月はきわめて暑く、連日摂氏30度を超える暑さが続く。

中央高地（ドドマ、イリンガなど）は温度、湿度とも海岸地域より低く、昼夜の気温の変化も激しい。

湖水地帯（ムワンザ、ムソマなど）は高地に位置するが、高温多湿である。

山岳地帯（モシ、アルーシャなど）は気候もよく、白菜などの温帯作物も栽培可能である。時期によっては暖房を必要とするところもある。

首都ダルエスサラームは年間平均最高気温は摂氏29.6度、同最低気温は21.6度であり、平均湿度は70～80%くらいである（以上数値はAICAF資料、1992）。

#### (参考文献)

『タンザニアの農業』 1992 国際農林業協力協会

### (3) 人口

1995年の人口は2,960万人である（世銀資料、1997）。

1985年の調査による主要都市人口は、首都ダルエスサラーム1,096,000人、ムワンザ252,000人、タボラ214,000人、ムベヤ194,000人、タンガ172,000人である（Europa Publications資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank



#### (4) 略史

表-2: タンザニア略年表

年	出来事
1891年	ドイツ領となる。
1905年	マジ・マジの反乱。
1920年	英委任統治領となる。
1947年	英信託統治領となる。
1960年	総選挙。TANU (タンガニーカ・アフリカ人国民同盟) 党圧勝。
1961年	独立 (ニエレレ初代首相)。
1962年	共和国となり、ニエレレが初代大統領に就任。
1964年 4月	タンガニーカ・ザンジバル連合共和国成立。
1964年 10月	タンザニア連合共和国に国名変更。
1967年	アルーシャ宣言を採択 (国家目標としてアフリカ型社会主義建設)。
1967年	ケニア、ウガンダと東アフリカ共同体結成。
1977年 2月	TANU党とアフロ・ミラジ党合同、CCM (革命党) 結成。
1977年 6月	東アフリカ共同体解体。
1979年	対ウガンダ戦争。
1985年	ニエレレ大統領退任、ムウィニ第2代大統領就任。
1990年	ムウィニ大統領再選。
1992年 5月	国民議会が複数政党制移行のための憲法改正を決議。
7月	政党登録が開始される。
1993年 8月	国民議会が大陸部のタンガニーカに独自の政府を作ることを許す法案を可決。
1994年 8月	国民議会が93年8月の決議を撤回。
12月	内閣解散、新内閣成立。
1995年 10~11月	大統領・国会総選挙、ムカバ大統領選出。

出所 「タンザニア連合共和国概要」 1991 外務省

『世界年鑑』 1993 共同通信社

Country Report: Tanzania, Comoros 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Tanzania, Comoros 1st quarter 1995 EIU

#### (5) 民族等

バンツー系を主とするアフリカ人が98.6%を占め、他はインド・パキスタン系が0.9%、アラブ人、ヨーロッパ人、その他が0.5%である (数値は外務省資料、1992)。

ウガンダ、ケニアなどと異なるタンザニアの部族構成上の特徴は、数の上でとくに強大な部族がなく、130前後 (Heinemann資料、1977) の多数の群小部族からなっていることである。そして各部族とも独自の部族語をもっている。しかし最近では他部族との結婚や都市生活などにより、部族語を知らない子供も育ってきているといわれる。

ザンジバル島では、アフリカ人及びシラジと呼ばれるザンジバル先住民が多数を占める。他にアラブ系も比較的多く、また両者の混血も多く存在している。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1992 外務省

Studies in East African Geography and Development 1977 Heinemann

### (6) 言語

スワヒリ語が国語であるが、英語も公用語として政府、経済界等で使用されている。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1991 外務省

### (7) 宗教

イスラム教徒、キリスト教徒、伝統宗教がそれぞれ3分の1存在しているとみられる(数値は外務省資料、1992)。

イスラム教徒は海岸地帯及び、昔アラブ人の入った交易路に沿って分布し、キリスト教徒は、かつて宣教団が拠点として入りやすかった高地(モシ、ルショトなど)を中心に周辺にせりだす形で分布している。

キリスト教はカトリックとルーテル教が一番多く、次いで英国国教会、その他の新教各派となっている。

インド系住民の多くはアガ・カーンを教主とするイスマイリ派であり、ヒンズー教徒は少数派である。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1991, 1992 外務省

### (8) 文化

各種族の持つ古来の伝統文化とイスラム文化の影響を受けている。

130 に及ぶ部族がそれぞれ固有の部族語を話す、文字はなく、また各部族語内の共通性はない(数値は外務省資料、1991)。

7世紀頃沿岸部にアラブ人が定住し、イスラム文化圏が形成された。一方、内陸部では、西部から東部へ移動してきたバンツ語族が8世紀には海岸地方に達し、イスラムとバンツ語族の文化が混在し現在に至っている。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1991 外務省

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊紙として国営英字紙 Daily News (5万部)、タンザニア革命党機関紙 Uhuru (10万部)、Kipanga (部数不詳) の3紙がある (Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

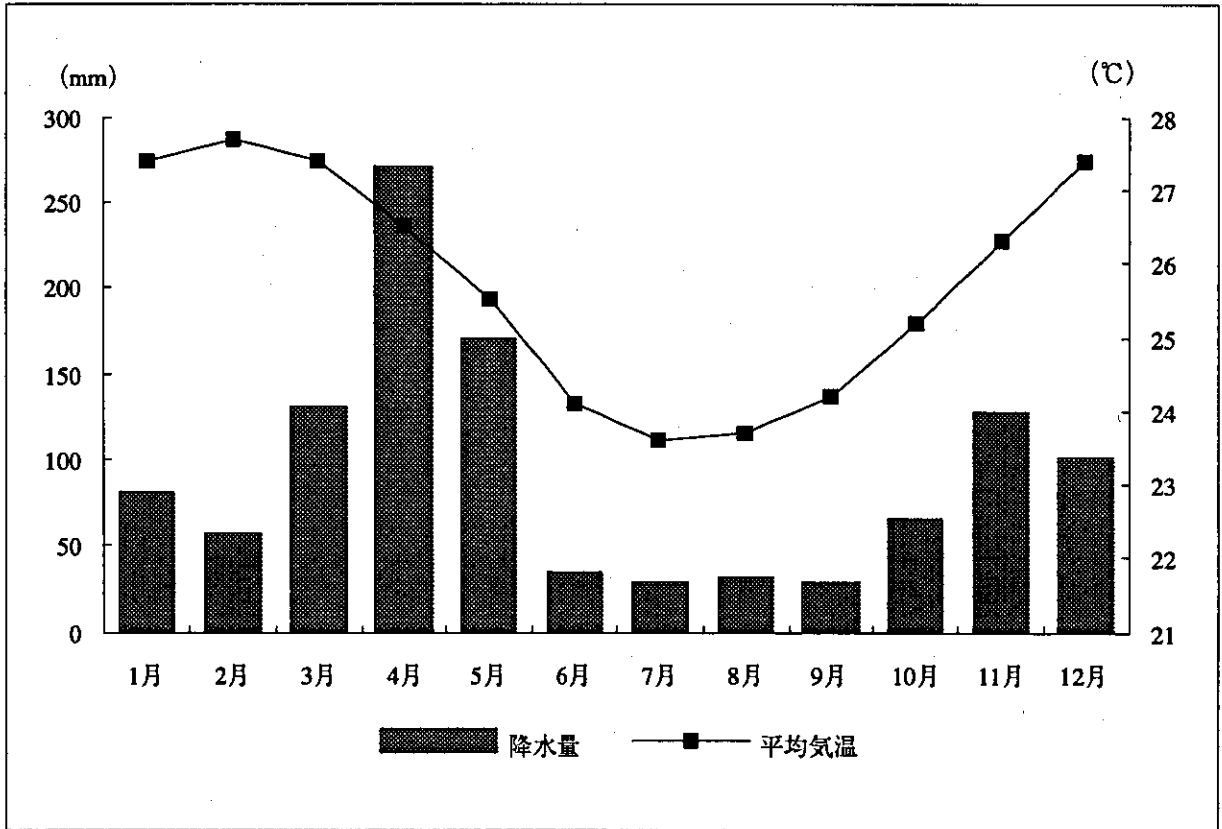
2) 放送

1991年現在、タンザニアで約64万人のラジオ受信者、ザンジバルで約4万5千人のテレビ受信者がいる。本土にテレビ局はない (Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

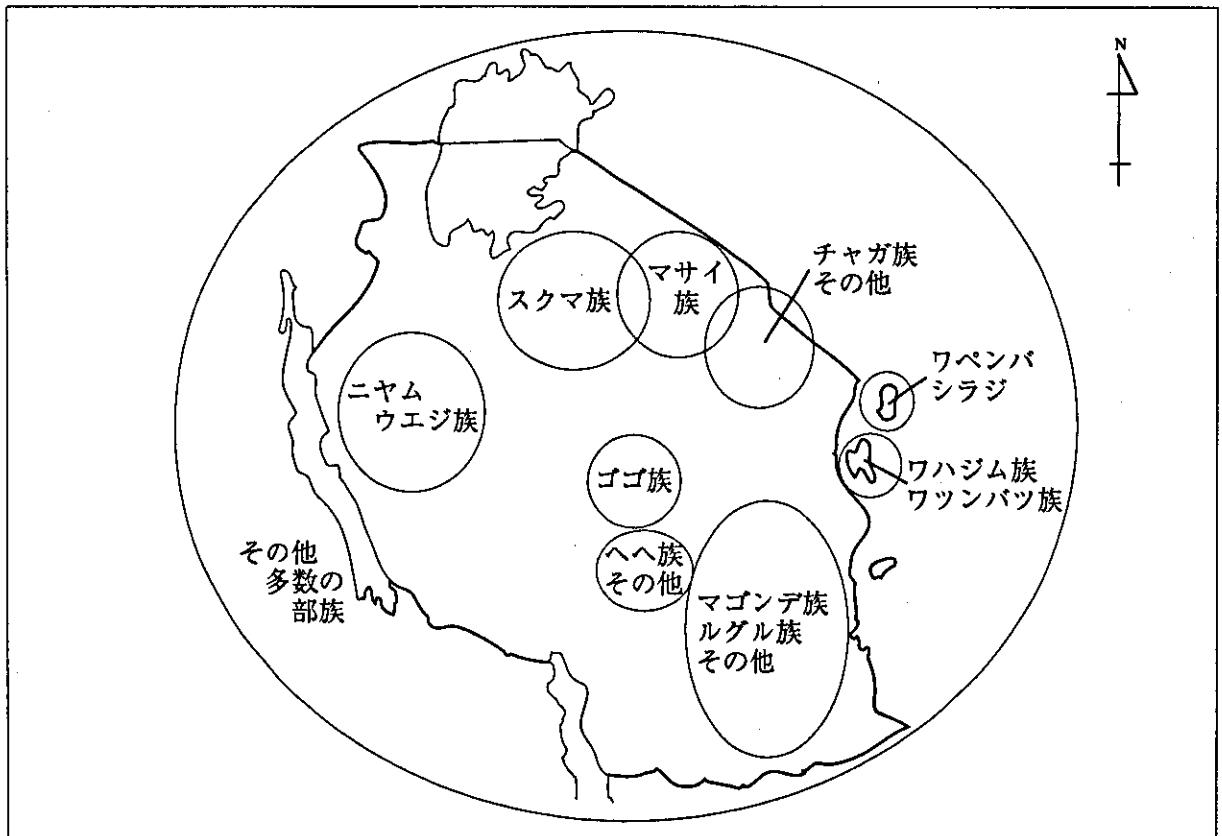
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### ダルエスサラームにおける降水量・平均気温（タンザニア）



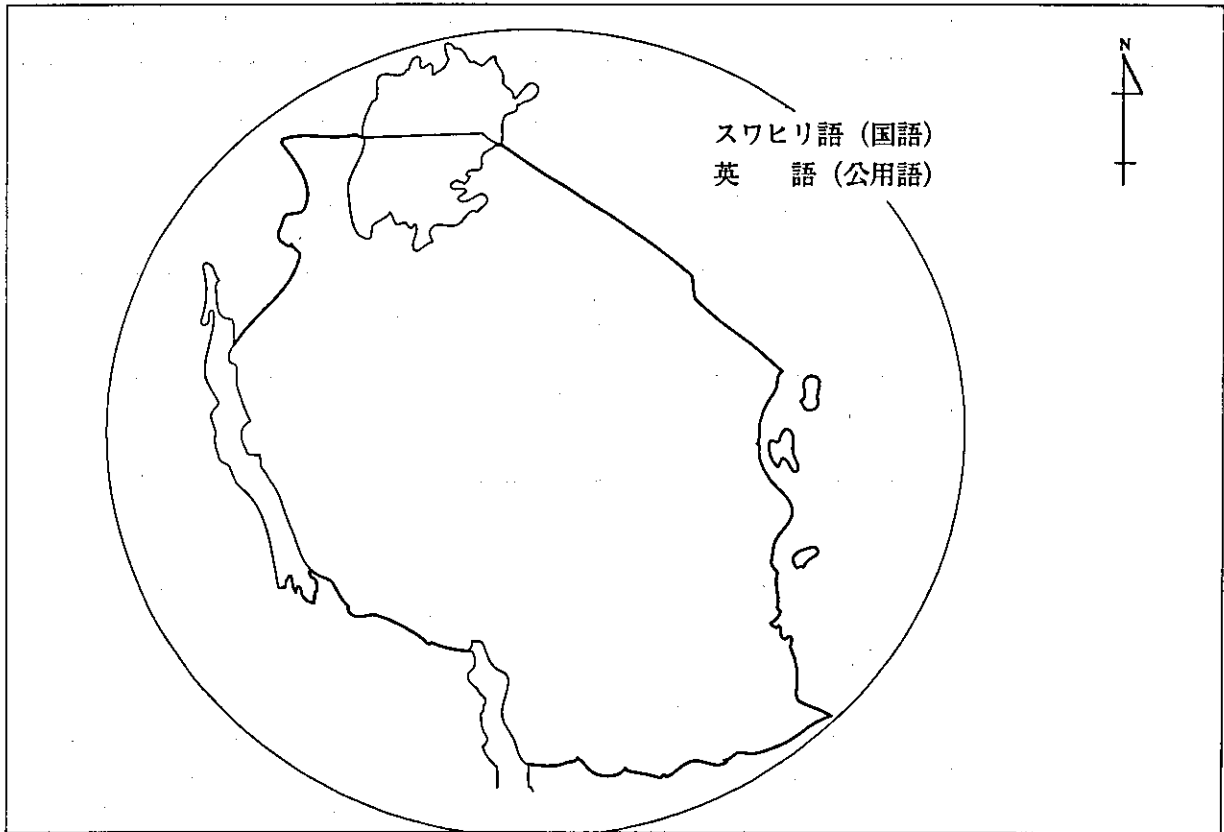
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（タンザニア）



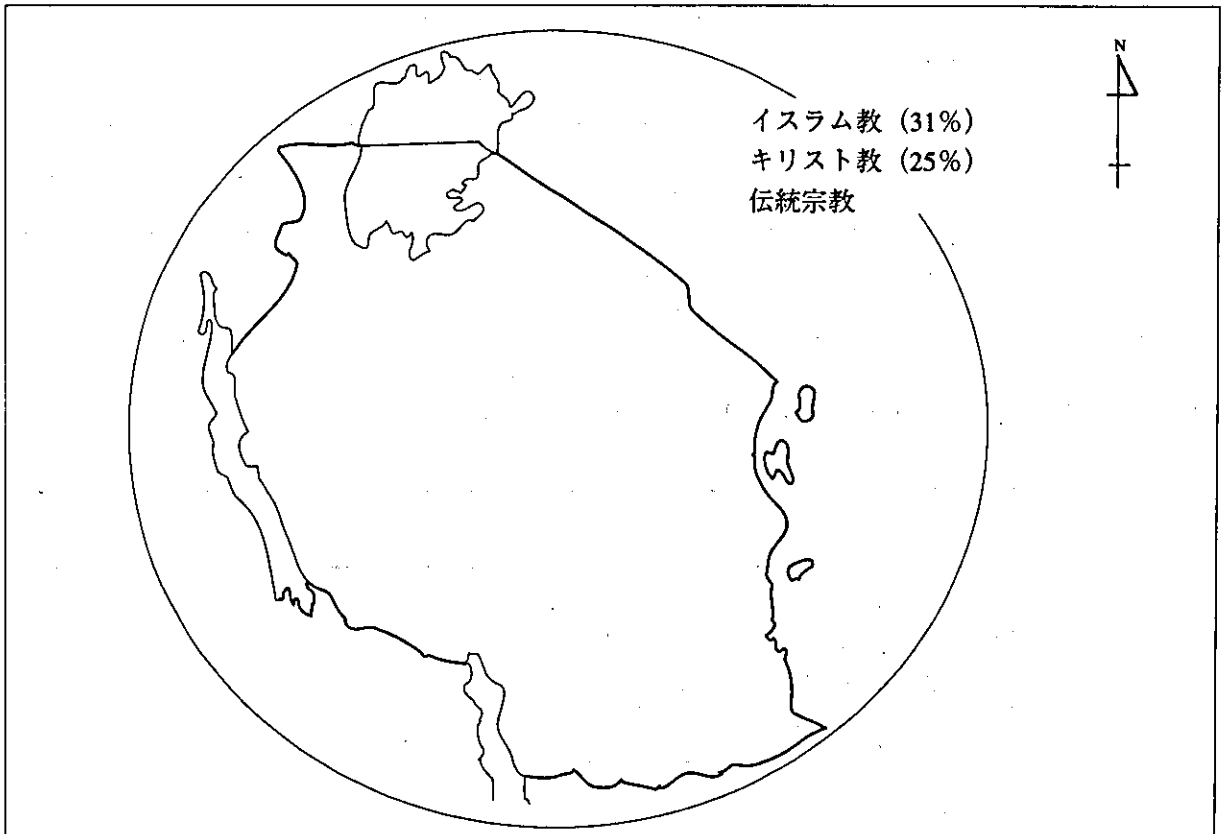
出所 【ブリタニカ国際第百科事典 第12巻】 1974 ブリタニカ

## 言語 (タンザニア)



出所 「国名：タンザニア連合共和国」 1996年5月 外務省

## 宗教 (タンザニア)



出所 「国名：タンザニア連合共和国」 1996年5月 外務省

表-3: 経済指標 [タンザニア]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (百万タンザニアシリング) (注1)		1,404,369	1,822,570	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		90*1	140*1	120*1
実質GDP成長率 (%) (注1)		4.2	3.0	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		25.3	34.1	27.4
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-837.9	N.A.	N.A.
輸出額 (fob)		462.0	N.A.	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		1,299.9	N.A.	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年)*2	ドイツ (9.2%)	
		輸入 (1995年)*2	英国 (9.6%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-408.5	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		6,655	7,095	7,333
債務返済比率 (%) (注5)		28.5	18.7	17.4
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		203	N.A.	270
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: タンザニア・シリング (TSh) 1ドル = 611.09 タンザニア・シリング			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

(注) \*1: タンザニア本土のみのデータ。

\*2: 貿易相手国資料によるため、数値は正確ではない可能性がある。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) Country Report: Tanzania, Comoros 3rd quarter 1997 EIU  
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

## 国別援助実施指針

タンザニア連合共和国



## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

タンザニアは長年の社会主義的体制から、1986年以降、世銀・IMFの支援のもと構造調整、市場指向型経済政策に取り組んでいるが、なかなか成果が現れない状況にある。現在一人当たりのGNP水準が少しずつ低下してきている事からもわかるように、国民の大部分が貧困に喘いでおり、農村地帯から職を求めて人口が都市に流入し、その結果都市部での失業率も高く生活環境が悪化してきている。また、DAC新開発戦略準モデル国であり、世界の中で最貧国である同国に対する協力の最重要課題は絶対貧困を含む貧困対策とする。

### 2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、次のような取り組みに向けて努力して行く。貧困対策を実施していく上で、市場の拡大と雇用の確保といった直接所得を向上せしめるための対策と絶対貧困層を含む貧困層の生活条件を改善していくための社会分野に対する対策の2つの重要課題を検討する。

(1) 市場の拡大と雇用の確保：小規模農業の開発と零細企業育成及びこれらの産業を支える基盤としての流通機構の整備の3つの構成要素が重要である。

農業は、全人口の84%が農業従事者であり国民総生産のうち61%をしめる非常に重要な分野である。また世銀によると地方人口の約60%は絶対貧困であるとされていることから、農民の所得向上を目指した農村開発と農業生産の安定化及び持続的成長を達成することを目的とする。

都市部での零細企業育成への支援として、先ず零細企業公社の問題点を掌握し、ネットワーク化を推進していくために開発調査を実施する。その後国家開発公社等に個別専門家をアドバイザーとして投入し、開発調査提言事項の改善を促進する。さらに零細企業育成のための人材育成についても、将来課題として検討しうる。

流通機構整備については、道路開発（特に地方幹線道路、及びフィーダ道路）とその開発に関連させて市場、小規模穀物貯蔵施設の建設について検討する。基本的には開発調査を実施した上で無償資金協力により実施していく。

(2) 社会分野に対する対策：保健医療・人口対策、社会参加促進のための基礎教育の拡充、持続可能な環境開発の3分野に対する協力を実施する。

保健医療についてはディストリクトを中心とした地域保健医療対策・エイズ対策・人口対策、教育については初等教育教員養成、教育施設拡充等、環境については地下水開発、都市環境保全、森林保全等について無償技協を有効に連携させて実施していく。

### 3. 援助実施上の留意点

農村開発等の貧困対策を実施していくために、セクター横断的なアプローチをとる必要がある。又、ローカルコスト負担については相手国政府の自助努力を促す一方で、2KR及びノンプロの見返り資金の確保を徹底させ、当面の経済状態が改善されるまではこれらの資金を活用するよう働きかける、維持管理経費を最小化する計画をたてる等の負担軽減措置を講じるべきと考える。

行政能力強化については必要不可欠な要素として、係る分野の研修員受入、個別アドバイザーの派遣のみならずプロジェクトの計画、実施、評価の各段階で先方の主体性を重視し、形成していくことに特に留意する。又、現地NGOを活用した住民の組織化、住民参加の促進については地域型のプロジェクトにおいては特に留意する必要がある。この際社会的弱者である女性の視点を含めることが重要。

## II. 重点課題と取組み

タンザニア国に対する援助は、同国が目指している「自立的発展」（セルフリライアンス）を支援するため以下の目標に沿って行う。

- (1) 農村部の生活水準の向上
- (2) 都市部の雇用創出および国際収支改善のための産業の育成
- (3) BHNの確保
- (4) 経済基盤の強化

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	農村部生活水準の向上	産業の育成	BHNの確保	経済基盤の整備	項目	内容	
経済運営		◎			(1) 生産性・生産力の向上	(1) 公社・公団の民営化推進	首都圏及び北部
農林水産業	◎	○	◎		(1) 農業・畜産業生産の拡大	(1) 食料作物増産のための技術の向上・普及 (2) 農業インフラの整備 (3) 適正技術の改良 (4) 農民組織の育成	首都圏及び北部、西部、中央部
	◎		○	◎	(2) 農産物流通改善	(1) ポスト・ハーベストおよび流通の効率化 (2) 農産物加工業の振興 (3) 農産物市場の開拓	首都圏及び北部
	◎		○		(3) 持続的林業の振興	(1) 社会林業の普及	北部
	◎	○	○		(4) 水産業の振興	(1) 内水面養殖の開発と普及	
	◎		◎		(5) 村落総合開発	(1) 在来農法を中心とした他分野の開発	地方
鉱工業等		◎	○		(1) 工業の振興	(1) 中小企業の育成 (2) 工業インフラの整備 (3) 内外投資の促進 (4) 流通の効率化 (5) 国営企業の生産性の向上 (6) 製品市場の開拓	首都圏及び北部、中央部
		◎			(2) 観光産業の振興	(1) 野生動物と自然環境の保全と観光開発	北部

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	農村部生活水準の向上	産業の育成	BHNの確保	経済基盤の整備	項目	内容	
経済インフラ		○ ○ ○		◎ ◎ ◎	(1) 輸送力増強 (2) 通信網の整備 (3) 電力供給力の増強	(1)道路・鉄道網・橋梁整備 (2)輸送・通勤手段の確保 (1)電話網整備 (1)送配電網整備 (2)新規電源の開発	首都圏 首都圏 首都圏及び北部
社会インフラ	○ ○ ◎ ○		◎ ◎ ◎ ◎		(1) 教育の充実 (2) 保健・医療水準の向上 (3) 生活用水の確保 (4) 人口抑制 (5) 人的資源	(1)校舎・教育機材の整備・拡充 (2)教員の育成・教員の再教育  (1)病院等医療施設の充実 (2)疾病予防の徹底 (3)医療従事者養成 (4)PHCの充実 (5)エイズ対策促進 (6)母子保健の充実  (1)首都圏給水施設の整備 (2)地下水開発 (3)ダム建設  (1)統計の整備促進 (2)家族計画の促進  (1)基礎教育の充実 ・施設充実 ・教員養成 (2)市場経済移行に伴う人材養成 (3)租税制度の改善に伴う人材養成 (4)大学機能の強化	首都圏 首都圏及び北部、中央部 首都圏及び北部、中部、西部 首都圏及び中央部、北部 地方 首都圏 地方

備考：リスケ実施中のため、新規の円借款は困難である。

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- (1)実施段階においても相手の実施能力を見極めつつ小規模かつ段階的に協力を進めていくことが肝要であり、更にプロジェクトの完了後においても、必ず管理面、技術面のフォロー、監視を続けることが必要である。
- (2)就業人口の84%を占める農林業部門においては、農業インフラの整備が肝要であるが地方の村落開発に貢献する倉庫や収穫物処理施設を計画する際には運営管理計画を十分考慮する必要がある。
- (3)工業分野の技術協力は、長期的、継続性のある技術移転協力を視界にいれての計画実施が必要。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- (1)中央政府は大幅な財政削減策を取っているところ、ローカルコストの負担はもとより人件費、資機材費、スペアパーツの調達に配慮する要あり。
- (2)援助実施に当たっては、「タ」側援助吸収能力が必ずしも十分でないことから、状況を見極めつつプロジェクトを進める必要があり、特にローカルコストの一部を日本側負担で負担することや、中長期的視点にたった相手側機関の人材、組織的能力を教育、訓練していく計画の立案を進める等の柔軟性が必要である。

#### (3) 評価結果からの留意事項

- (1)長期的視点から総合的に評価することが肝要である。
- (2)sustainabilityの有無に十分配慮すべきである。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

立憲共和制 (独立1961年12月9日)

連合共和制 (1964年4月26日ザンジバルと連合)

## (2) 独立年月日

1961年12月9日 (タンガニーカ) 1964年4月26日 (タンザニア連合)

## (3) 元首

ムカパ大統領 (1995年就任、任期5年)

## (4) 政治機構

(1)立法：一院制 任期5年 定員270名

(2)行政：大統領のもとに副大統領、首相がおり、その下に、企画庁、外務国際協力、大蔵、国防、内務、法務、教育文化、保健、農業、通商産業、運輸通信、公共事業、天然資源観光、鉱物エネルギー、水資源、労働・青年育成、土地・住宅・都市開発、社会開発・婦人児童問題、科学技術・高等教育の各省が設置されている。

(3)司法：最高裁判所、高等裁判所、州裁判所、郡裁判所、初等裁判所

(4)政党：CCMが与党である。

## (5) 内政

1976年にTANU (Tanganyika African National Union) 綱領として決議されたアルーシャ宣言によりアフリカ型社会主義建設を国家目標とし、各種産業、銀行等の国有化を図り、農村ではウジャンマー運動を始めたが、経済的にはこれらは失敗した。そこで1986年には世銀の勧告にもとづき構造調整政策を取り入れ経済復興計画を開始した。93年7月からは、第3次構造調整3か年計画を作成し、中期財政計画・開発戦略の指針としている。構造調整政策では民間部門主導の自由市場経済体制への移行が進められている。

## (6) 政治動向

革命党 (Chamacha Mapinduzi, CCM) による一党制であったが、1992年7月複数政党制に移行し、現在新政党の登録が行われてきた(94年初めまでに12政党が登録)。複数政党制への移行は他のアフリカ諸国と異なり、平和裡に行われ、その後も不穏な動きはないが、世銀等の支援により実施している構造調整により、公務員の大量解雇、公社・公団の統廃合・民営化による人員整理が実施中であり、これが治安の悪化等不安定要因になる恐れがある。

95年10月には、当国では初めて複数政党制による総選挙が実施された。

## (7) 外交

非同盟、中立、汎アフリカ主義、国連中心主義であり、東欧の旧社会主義国及び西欧の自由主義国とも友好関係にあり、ケニア、ウガンダを初めとする近隣諸国とも友好関係強化に努めている。

ここ数年、60-70年代に形成されその後いったん破綻したケニア、ウガンダとの三国協商を復活させる動きがある他、1994年5月には南アフリカとの国交も回復した。

## 2. 経済状況

## (1) 一般動向

86年から2期6年間実施した構造調整計画の後を受け、93年7月より「計画調整と先行予算3か年計画 (RPF B)」が実施されている。前計画に引き続き、市場経済化と民営化の推進、外国援助への依存度の低減を中心に財政再建が進められて

いる。92年来の経済自由化策の効果が表われ始め、民間部門が活気づいている。また、95年は降雨にも恵まれたことから経済は堅調に推移した。政府発表によると、95/96年度の実質経済成長率は目標の5%を下回るものの、2.8%の人口増加率を上回る3.9%を達成した。産業別に見ると運輸/通信が9.3%の高成長率を示した他、農業についても94年の2%に対し95年は7%の成長を遂げた。これらの成長は主として95会計年度後半に起きており、税収の伸びによる歳入増加と歳出削減の効果が現われたと言える。

## (2) 主要産業別動向

1965年から1990年にかけての25年間にタンザニアの国内総生産（GDP）産業構造は農業部門の拡大を除きほとんど変化しておらず、GDPに占める農業部門の割合は1965年の46%から1990年には59%へと13ポイントも増加した。この分だけ非農業部門の割合が減少したことになるが、特に第3次産業であるサービス部門が40%から29%へと低下した。製造業部門は8%から10%へとわずかながらの拡大があった。全般的に国営企業の公社・公団の民営化が急務となっている。

(1)農業：GDPに占める農業部門の割合の増加は1980年代後半の好天候の影響を受けた農産物、特に食糧作物の大豊作が原因と見られる。また食糧作物流通自由化にともなう民間商人や協同組合の買付が生産者にとってかなりのインセンティブとなっている。又、輸入自由化による消費財の輸入増から農村地域までかなりの物資が流通し始め、農民の購買意欲を刺激していることも見逃せない。しかし、大豊作は集荷・貯蔵施設の不備から僻地農村に売り残しの減少を起し、農民が再び自給生産に逆行する傾向があるとも言われる。現実には、一部の地域では今般の旱魃のため緊急食糧援助が行われているが、他の地域では過剰生産分が売れ残っているとも言われる。

(2)製造業：製造業部門では外貨使用の自由化（自己稼得外貨の利用緩和）により、原材料や機械部門の輸入がかなり改善された結果、稼働率が60%にまで回復した企業も現れ、全般的に40%台の稼働率に戻ったといわれる。しかし、輸入投入財依存が高いためにデバリュエーションの結果として輸入コストが高まり、製品の価格競争率を低下させている。輸入自由化に伴う製品輸入の増加が国内産業を圧迫していることは事実であり、特に中古衣類品の市場における氾濫は繊維産業の脅威となっており、又、マッチなどの雑貨品の輸入も国内の製造業を脅かしており、業界からは再び輸入規制を求める声が高まっている。なお、1992年より電力不足による電力供給制限が深刻化しており、新たな制約要因になっている。

(3)サービス産業：サービス産業の比率低下の原因は金融・流通部門での混乱が大きな原因であると考えられる。構造調整により金融部門改革が実施されてきているが、国立銀行等の放漫経営、公社・公団への不良貸し付け、パラスタイトル農産物集荷機構の非効率な運営と借入金返済遅延等により金融部門が麻痺状態に陥ってしまったことと、道路インフラの激しい劣化による輸送力の減退、電話回線通信機能の極端な悪化等が相乗的に作用してサービス産業が不振に陥ったものと考えられる。しかし現在、世銀を中心に各援助国による経済インフラリハビリ計画が実施されており、回復の兆しが見られる。

## (3) 財政政策

世銀の構造調整計画の導入により、生産性の低い公社・公団の整理、クレジット供与の停止等により財政赤字の削減に努力しているが、1995/96年度には、一般会計で、176,383百万シリングの赤字が見込まれており、援助によりかろうじてバランスを取っている状態である。

(4) 国際収支

国際収支は継続的に赤字が続いており、1995/96年度の赤字額は545.77百万米ドルであった。

(5) 対外債務

対外債務は一貫して増加傾向にあり1995年には7,969百万ドルに達した。長期債務が多いのが特徴である。パリクラブ合意による債務救済措置がとられつつある。

(6) 対日経済関係

1995年統計ではタンザニアから6,467万ドル（内コーヒが約59%）を輸入し、輸送機械、電話・通信機器を中心に1億777万ドルを輸出して、4,310万ドルの出超となっている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- (1)教育：ニエレレ前大統領による社会主義路線は教育の充実を計ったため、1986年で初等教育（小学校7年間）の就学率は98.3%に達した。しかし、ながら、その後の経済停滞に伴い構造調整が適用され、初等教育就学率は93年男子71%、女子69%まで低下した。中等教育（6年制）への進学率は6%、大学への進学者（3年制）は3,350人である（いずれも93年）。
- (2)保健：医療費はこれまで無料であったが、経済構造調整の結果、受益者負担を導入している。一方、安全な飲料水の提供、PHCの提供等社会インフラの充実が緊急課題である。
- (3)都市化：都市と地方の開発格差が、市場経済導入に伴い顕著となり、人口の都市への集中が始まっている。都市部における雇用創出が緊急課題のひとつである。

(2) 所得分配・地域間格差

ダルエス、キリマンジャロ、タンガ、タボラが比較的高く、ドドマ、ルブマ、シンギダ、リンディ、ムトワラ、キゴマが低い。

(3) その他

ザンジバルは共和国国会及び政府に代表権を持つ一方、ザンジバル独自の大統領・内閣、議会及び行政府を持つ。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

1995年10月の内閣改造の結果、政策については、天然資源・観光観光省から副大統領府の直轄事項となった。具体的には、森林資源の保存、ゴミ処理問題、動物保護が中心のテーマである。

##### (2) 開発と女性

女性担当機関名：地域開発婦人児童省

(Min. of Community Development Women affairs and Children)

##### (3) 軍事支出等

1995年の統計では軍事支出は予算総額の8.4%を占めており漸減傾向にある。また武器輸出は行っていない。

##### (4) 民主化、基本的人権

基本的人権は尊重されており、また、複数政党制も1992年7月導入された。1995年10月に実施された総選挙により、より一層の民主化が期待されている。

##### (5) その他

###### (1) ルワンダ・ブルンジ難民

ルワンダ・ブルンジ両大統領殺害に端を発し、ルワンダにおける内戦が発生、これにともない大量の難民がルワンダの隣国へ流入した。UNHCRによれば、95年6月現在タンザニア領内には約60万人の難民が生活している。現在、少数ながら帰還が進んでいるが、難民の帰還は長期化すると思われる、問題は深刻化することが予想される。

###### (2) エイズ

エイズはタンザニアを初めアフリカにおいて広く急速に広まりつつあることが報告されており、今後更に大きな深刻な社会問題となることが予想される。

###### (3) 早魃

1984年以来南部アフリカ地域に見られる天候不順により各地で早魃による被害が発生している。特に1992年の早魃は深刻であり、タンザニアでは年間降雨量が600mm以下のドドマ州、シンギダ州及びアルーシャ州と600mm～800mmのシニャンガ州、ムベヤ州の一部、イリンガ州の一部、及びモロゴロ州の一部等の同国中・北部を中心に被害が報告されている。早魃による推定被災民の数は約80万人で、全人口の3%に担当する。FAO/WFP (1992年4月15日付) レポートによればタンザニアにおける主食トウモロコシの1992年の収穫量は前年比で85% (15%の減産) と予測された。このような地域的早魃の被害は、国内の農産物流通の手段が不足していることと、道路網が未整備であることにより、国内での食糧供給体制が確立されておらず、更に被害を大きくする結果となっている。低降雨地帯は家畜 (主に乳・肉兼用牛) の分布と重複するため、早魃の被害は食糧作物のみならず、牧畜業にも大きな被害を及ぼしている。雨期の降水量不足による自然草地の採草量の低減や乾期の家畜飲料水の不足は家畜の一部地域への集中を引き起こし、過放牧による草地の破壊、砂漠化などの二次的災害の発生原因となっている。



5. 指標

	国土面積	945千平方キロメートル (日本の約2.5倍)
	人口	26.7百万 (1993年)
	途上国区分 (DAC分類)	L L D C
経済指標	GDP (百万米ドル)	2,857 (1991) → 2,572 (1992) → 2,373 (1993)
	実質GDP成長率	3.2% (1991) → 0.0% (1992) → 2.6% (1993)
	一人当たりGDP (米ドル)	110 (1991) → 100 (1992) → 90 (1993)
	産業別GDP構成比	農業60.0%、鉱工業14.0%、サービス業29.0% (1993)
	産業別成長率	農業4.9%、鉱工業2.5%、サービス業1.6% (1993)
	産業別雇用	農業85.0%、鉱工業0.5%、サービス業10.0% (1992)
	消費者物価上昇率	23.8% (1989) → 19.9% (1990) → 22.3% (1991)
	失業率	13.5~15% (1991)
	輸出額 (百万米ドル)	394 (1991) → 400 (1992) → 420 (1993)
	輸入額 (百万米ドル)	1,381 (1989) → 1,200 (1990) → 1,523 (1991)
	経常収支 (百万米ドル)	-956 (1989) → 951 (1990) → 1,120 (1991)
	対外債務残高 (百万米ドル)	6,494 (1991) → 6,591 (1992) → 7,969 (1995)
	外債務返済比率	13.7% (1988) → 8.4% (1989) → 7.9% (1990)
外貨準備高 (百万米ドル)	204 (1991) → 327 (1992) → 203 (1993)	
社会指標	人口増加率	3.4% (1980-1993)
	出生時平均余命 (1989)	男女 50 (1993)
	乳幼児死亡率	108/1,000 (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,021Kcal/1日 (1992)
	初等教育就学率	全68% (1992)
	中等教育就学率	全2.5% (1992)
	高等教育就学率 (大学)	3,340人
	成人非識字率	男女 35.6% (1992)
絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の58%、都市の10%、農村の60% (1990)	

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要：目標と課題

第2次ERP（経済復興計画）（1989～1992）の後、1993年7月より「計画調整と先行予算3カ年計画」（RPF B）ローリングプランに移行。

- (1)実質成長率6.0%の達成
- (2)インフレ率の5%前後への鎮静化
- (3)国際収支の改善及び通貨安定
- (4)外国援助への依存度の低減
- (5)金融自由化
- (6)政府機関の縮小、公務員の削減及び公営企業の民営化

### 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 年率6%以上の経済成長率の達成	(1)民間投資の拡大 (2)経済インフラの整備 (3)農業生産の拡大 (4)工業の育成	(1)資金難 (2)経営ノウハウの欠如 (3)行政機構の未整備
(2) 国際収支の改善	(1)輸出の拡大 (2)柔軟な外国為替政策	(1)輸出商品（農産物）の貧弱性
(3) 財政の均衡	(1)徴税制度の改善 (2)公社・公団の整理 (3)銀行の民営化 (4)公務員制度の見直し	(1)政治問題化する恐れあり (2)経営ノウハウの欠如
(4) 農業生産の拡大	(1)農産物流通の自由化 (2)農産物価格統制の解除	
(5) 経済インフラの整備	(1)道路網・鉄道網の整備 (2)通信網の整備	(1)資金難
(6) 産業振興	(1)税制度の改善 (2)輸出手続きの簡便化 (3)投資の促進	(1)投資環境の整備が困難
(7) 医療・教育の充実	(1)住民参加による受益者負担の考え方の導入 (2)中等教育及び科学教育の重視	(1)住民の理解が乏しい

3. 開発計画のための投資計画

4. 国家予算

1995年度(通貨単位)百万タンザニアシリング

歳入	455,981.0	歳出	632,364.1
税収		国防	53,227.4(8.4%)
企業収入等		農林水産	18,679.7(3.0%)
国債等		建設業	29,975.2(4.7%)
贈与等		鉄工業、エネルギー	7,190.6(1.1%)
		運輸、通信	1,976.2(0.3%)
		教育	83,306.5(13.2%)
		保健	40,617.9(6.4%)
		社会保障、住宅	2,540.9(0.4%)
		債務返済	137,556.0(21.8%)
		その他	247,293.7(40.7%)

財政収支 176,383.1百万タンザニアシリングのマイナス

為替レート: 1 US \$ = 600.93シリング (1995.11.6現在)

データ出所: BANK OF TANZANIA, ECONOMIC AND OPERATIONS

REPORT, 30/6/95

SECTOR SHARES OF RECURRENT AND DEVELOPMENT

EXPENDITURE(1994.94-1996/97), PLANNING

COMMISSION, GOVERNMENT OF TANZANIA

### IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

#### 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：495.7百万ドル（1994）

	イタリア	デンマーク	スウェーデン
援助額	86.8百万ドル（1994）	60.1百万ドル（1994）	56.8百万ドル（1994）
シェア	17.9%	12.4%	11.7%
援助形態	技協＋無償	技協＋無償	技協＋無償
重点分野	(1) 運輸	(1) 教育 (2) 保健	(1) 教育 (2) 保健

データ出所 DEVELOPMENT CO-OPERATION REPORT TANZANIA  
1994 REPORT, SEPTEMBER 1995, UNDP

#### 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：394.1百万ドル（1994）

	世界銀行	EU	UNHCR
援助額	177.8百万ドル（1994）	78.4百万ドル（1994）	39.7百万ドル（1994）
シェア	45.1%	19.9%	10.1%
援助形態	有償（技協＋有償）	技協＋無償	緊急援助
重点分野	(1) 農業 (2) 経済インフラ（運輸）	(1) 運輸	(1) 難民援助

データ出所 DEVELOPMENT CO-OPERATION REPORT TANZANIA  
1994 REPORT, SEPTEMBER 1995, UNDP

#### 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2位 シェア：13.8%（1993年）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技協 27.06無	無償は経済インフラ強化、技協は農業、母子保健、社会林業、道路建設、電力供給、電話通信、マラリア対策が主たる対象となっている。
償資金協力 79.61	
有償資金協力 -1.91	
合計 104.76	

（出典：我が国の政府開発援助 1994および1995 外務省）

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：18.5% (1995年)

国家予算に占めるODAの割合は、36.0%(1994年) から減少している。

5. 援助機関の連携等

世銀、UNDPが主催して、月1回定期的にドナーズミーティングを開催している。このほか、各国大使、大蔵大臣が出席する上級会合や、セクター別会合も2~3ヶ月毎に開催されている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：欧米、日本、タンザニアのNGO等多数。ルワンダ、ブルンジ難民救済活動にかかわるNGOが多数活発に活動中。

(2) 主要機関及び活動内容

(1) German Volunteer Service (全分野)

(2) Friedrich Ebert Stiftung

(3) Rotary International (社会福祉)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政 1992年より複数政党制へ移行した。大統領選挙および総選挙が95年10月に実施され、与党タンザニア革命党（CCM）のベンジャミン・ムカバ元外相が大統領に就任した。また、議会選挙でもCCMが圧勝した。

外交：非同盟中立、汎アフリカ主義、国連中心主義であり、東欧の旧社会主義国および西欧の自由主義国とも友好関係にある。また、近隣諸国とも友好関係強化に努めている。

経済：経済成長は主に農業の好調・不調に左右されている。製造業は成長が遅れているが鉱業と建設業は比較的好調である。90年代のGDP成長率は3～4%で推移している。

社会：保健医療事情には改善が見られるものの、就学率は低く、学校教育の質も低下している。また難民流入などの社会問題が存在している。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とし、ザンジバル（インド洋にある島）と連合する立憲共和制である。

大統領の任期は5年で、2期まで可能である。大統領は副大統領を任命する。大統領と副大統領を本土とザンジバルとで分担して選出する。1995年10月の総選挙で当選したムカバ大統領が本土出身のため、第1副大統領をザンジバル自治政府大統領が務め、第2副大統領を本土出身者が務めている（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は一院制の国民議会で、任期は5年である。国民議会は議員定数269のうち直接選挙が232、残りは女性議員枠37である。ザンジバルは、独自の議会代表議員を持っている。ザンジバルの議員定数は59、女性議員枠は9である（数値はEIU資料、1996）。

内閣においては、議会在が首相及び大臣を選出する

地方行政については、本土20州とザンジバル5州の25州に分かれている。ザンジバルは自治政府を持ち、軍事、外交、通貨発行以外は国家に近い自治機能を保持している（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関としては、最高裁判所、高等裁判所、州裁判所、郡裁判所、初等裁判所がある。

政党については、1992年5月の憲法改正によって複数政党制となった。主な政党と95年10月29日の総選挙での議席数は以下の通り（数値はアフリカ協会資料、1996\*）。

#### 1) 与党タンザニア革命党（Chama Cha Mapinduzi 略称：CCM）

タンザニア本土のTANU（Tanganyika African National Union）とペンバで活動していたAfro-Shirazi Partyが合併して、1977年に結成された。その後、すべての公共機関に支部が組織され、強大な権力を握る政党となった。92年までは唯一の国家による公認政党であった。政治の根本原理は、ウジャマ（Ujamaa：相互扶

助に根ざした独特な社会主義)と独立独歩 ( Self-reliance) であるが、近年ウジャマーは放棄される方向に向かっている。96年6月22日、ムバカ大統領がCCM党議長に選出された。議席数は、186 (総議席の80%) である。

2) 市民統一戦線 (Civil United Front 略称: CUF)

国民党 (Chama Cha Wananchi 略称: CCW) とザンジバル統一戦線 (Zanzibar United Front 略称: ZUF) が結合して設立された。議席数は、24 (総議席の10.3%) である。

3) 再建改革国民会議 (National Convention for Construction and Reform 略称: NCCR-Mageuzi)

1995年5月に結成された。同党は市民運動を基盤に置いている組織である。党首はムレマ元内相。議席数は16 (総議席の6.9%) である。

4) United Democratic Party (略称: UDP)

複数政党民主連合 (Union for Multi-Party Democracy of Tanzania 略称: UMD) から離脱したチョコが組織した政党である。ウジャマーを完全に拒否し、自由市場政策によって自由な国を築くことを国民に呼びかけている。議席数は3 (総議席の1.3%) である。

5) 民主開発党 (Chama Cha Demokrasia Na Maendeleo 略称: CHADEMA)

元大蔵大臣で、IMF・世銀の経済改革 (自由化) の強力な推進論者であったムティが、1992年に設立した政党である。議席数は3 (総議席の1.3%) である。

(参考文献)

「国別援助実施指針: タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

『月刊アフリカ』 2月号<sup>a</sup>、9月号<sup>b</sup> 1996 アフリカ協会

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

Country Report: Tanzania, Comoros 3rd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1964年4月、大陸部とザンジバルは連合共和国発足で合意し、10月、国名をタンザニアとした。77年2月、タンザニア革命党 (Chama Cha Mapinduzi 略称: CCM) の1党制が開始した。

1985年8月、独立以来政権を担当してきたニエレレ大統領が引退し、代わってムウィニ副大統領兼ザンジバル自治政府大統領が新大統領に就任した。

1992年2月、CCM臨時党議会大会で複数政党制への移行を決議した。大統領は同年6月1日憲法改正手続きを済ませ、77年以来続いた1党支配体制に幕を下ろした。

複数政党制への移行は平和裡に行なわれ、その後も不穏な動きはない。しかし世銀などの支援により実施している構造調整により、公務員の大量解雇、公社・公団の統廃合・民営化による人員整理が実施されつつあり、今後これが治安の悪化などの不安定要因となる恐れがある。



1993年8月、議会は大陸部タンガニーカにも独自の自治政府、議会を設立するよう憲法改正をすべきだ、との動議を採択した。同年11月、ザンジバル自治政府がタンガニーカ自治政府成立の際には中央政府、両自治政府が軍隊を保有すべきだと提案した。94年7月、ダルエスサラームで2共和国の分離要求デモがあり、与党CCMからは約110議員（共同通信社資料、1995）が同調した。ニエレレ前大統領は、93年8月の動議採択以来、そうした動きは国家分裂を招くとの懸念を繰り返し表明した。与党CCMが党内でこの動議の賛否を問う投票を非公式に行ったところ、同年8月、この投票の結果が発表され、130万人の党員のうち61%（EIU資料、1994）がニエレレ前大統領と意見を合わせてタンガニーカ自治政府設立に反対したと伝えられた。この結果同月23日、国民議会は93年8月の決議を無効にした。

1994年11月3日、ニエレレ前大統領は、指導力のなさを理由にマレチュエラ首相及びCCMのコリンバ書記長の辞任を求めた。同時に、ムウィニ大統領が95年末の任期（2期10年、3選禁止）を満了するまで、同大統領を支持すべきである旨を述べた（数値はアフリカ協会資料、1995）。

1994年11月、国庫歳入の4分の1（約1億4,000万ドル規模）に及ぶ脱税が発覚し、大蔵省など諸官庁の責任が問われた（数値は共同通信社資料、1995）。

1994年12月4日、ムウィニ大統領は内閣を解散した。大統領が議会の特別会議を同月5日に召集し、新内閣が成立した。これによりマレチュエラ第1副大統領兼首相は首相府相に、ムレマ副首相は労働相に降格、マレチュエラの後任にムスヤ通産相が就任した。同時に、ガマ元タボラ地方行政官（ニエレレ大統領の義理の兄弟）がコリンバに代わってCCM書記長に就任し、キクウェテ元鉱物水資源エネルギー相がマリマに代わり蔵相に就任した。

1995年2月、CCM党のムレマ労働相は汚職事件に絡んで政府の姿勢を批判し、内閣から追放された。同氏はその後CCMを離れ、4月に再建改革国民会議（National Convention for Construction and Reform 略称：NCCR-Mageuzi）党首に就任した。

1995年10月29日、複数の政党によって争われる大統領、議会選挙が独立以来初めて行われた。この選挙は、東アフリカの民主化のテストケースとして注目され、250人の国際選挙監視団が展開する中、実施された（朝日新聞社資料、1995<sup>\*</sup>）。大統領選は、与党CCMのムバカ元外相と野党の再建改革国民会議（略称：NCCR-Mageuzi）のムレマ元内相の争いとなった。しかし、選挙管理委員会の準備不足などから全国的に投票が大幅に遅れた上、首都ダルエスサラームでは投票箱や投票用紙が届かなかつたため、大混乱となった。このため10月19日にダルエスサラームでやり直し選挙が行われたが、野党10党は与党による選挙妨害があるとして、これをボイコットした。本土の大統領選の結果は、ムバカ元外相が61.8%の得票率で当選し、23日に大統領に就任した。野党のムレマ元内相は得票率27.8%にとどまった（朝日新聞社資料、1995<sup>p</sup>）。本土に先駆けて行われたザンジバル大統領選挙は、現職のアムール大統領（CCM）が50.2%の得票率を獲得、かろうじて過半数をとり、再選を果たした。しかし、野党市民統一戦線（Civil United Front 略称：CUF）の大統領候補、ハマドの投票率は49.8%ときわどい数字であったことから、票の集計に当たってなん

らかの操作がなされたのではないかと不信の念がハマド側に強く残る結果となった（アフリカ協会資料、1996）。議会選挙でもCCMは8割以上の議席を得て圧勝し、77年以来、社会主義独裁を続けるCCMが引き続き政権を担当することとなった（共同通信社資料、1996）。

ザンジバルにおける政治の行き詰り状況は、ムバカ大統領にとって深刻な問題であると共に、ドナー国との関係にも悪影響を及ぼすのではないかと危惧されている。1996年5月には、ムバカと、論争中のザンジバルのアムール大統領との間で新たな政策に合意することが認められた。これは95年10月の大統領選以来、麻痺し行き詰り状況にあったザンジバルの政治的状況の解決を目指したものである。また本土では、ムバカは腐敗した政治や党機関の改革といった難問に直面している。

（参考文献）

- 「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団  
「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICAタンザニア事務所  
『月刊アフリカ』 2月号 1995 アフリカ協会  
「朝日新聞」 1995年10月23日<sup>\*</sup>、11月24日<sup>o</sup> 朝日新聞社  
『月刊アフリカ』 2月号 1996 アフリカ協会  
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社  
Country Report:Tanzania,Comoros 4th quarter 1994 EIU  
Country Report:Tanzania,Comoros 1st, 2nd quarter 1995 EIU  
Country Report:Tanzania,Comoros 1st, 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

外交の基本方針として常に非同盟中立、汎アフリカ主義、国連中心主義であり、東欧の旧社会主義国および西欧の自由主義国とも友好関係にあり、ケニア、ウガンダを始めとする近隣諸国とも友好関係強化に努めている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) アフリカ諸国との関係

タンザニアはアフリカ統一機構 (Organization of African Unity 略称：O A U) の他、南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community 略称：S A D C)、東南部アフリカ特惠貿易地域 (Agreement on African Preferential Trading Arrangements 略称：P T A) のメンバー国である。

タンザニアは南アフリカ解放運動に積極的に支援を行ってきた。また以前にはアンゴラ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエの解放運動にも同様の支援を行った。隣国のケニア、ウガンダとは1961年以来東アフリカ共同体 (略称：E A C) を構成していたが77年に各国の発展段階の相違とイデオロギーの対立から共同体が崩壊した。80年以降タンザニア、ウガンダ、ケニアの間でE A C崩壊以来の関係修復を目指し、再び協力の方向で話し合いが行われてきた。83年11月、3国首脳がタンザニアのアルーシャで協議した結果、資源分配問題が解決し、ケニアとタンザニアは77年以降閉鎖していた両国間の国境を再開した。

1993年11月末にケニア、ウガンダおよびタンザニアの首脳が新たな協力関係をうたった議定書に署名した。これは、東アフリカ開発銀行とS A D Cの活性化を狙ったものと見られる。

南アフリカとは、1994年5月に国交を回復した。

ルワンダ政府と反政府ゲリラ組織ルワンダ愛国戦線 (略称：R P F) の停戦交渉を仲介し、1992年8月、アルーシャで双方がR P Fを含む新政府の樹立などの最終和平案に合意した。

1995年3月、タンザニア政府は、ブルンジ国内で起きた虐殺事件を恐れて同国北部のキャンプを脱出したルワンダ難民の受入を拒否した。U N H C Rの国境再開要請も拒否している。

1996年3月、アルーシャに東アフリカ協力 (E A C) の事務局が設置された。同事務局発足式典に出席したタンザニア、ケニア、ウガンダの東アフリカ3国大統領は、スピーチの中で地域住民間の協力推進を再確認すると共に、20年前の東アフリカ共同体の失敗を繰り返さないよう協力していくことを約束した。同年10月にはアルーシャにおいて貿易・投資にかかわるE A Cの会合が3日間にわたり開かれ、投資の促進、特定商業区域の設定、インフラの整備等について協議が行われた。ムサウラ事務局長は、E A Cの目標は3国の政策を調整し、域内の経済統合と経済発展を加速するための環境づくりにあると述べた。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1991、1992 外務省

『世界年鑑』 1992、1993 共同通信社

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

『月刊アフリカ』 7月号 1995 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 6月号 1996 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 1月号 1997 アフリカ協会

Country Report:Tanzania, Comoros 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd quarter 1995 EIU

## (2) その他の諸国との関係

1970年代の中国によるタンザニアとザンビアを結ぶタンザン鉄道建設協力を通じて中国との関係は深い。マレチュエラ第1副大統領兼首相(当時)は1994年9月、中国を訪問した。また94年9月13日、マレチュエラ第1副大統領兼首相(当時)は金日成首席死去後初の外国首脳として北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)を訪問した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

## 2-3. 我が国との関係

我が国は1961年12月の独立と同時に国家を承認した。我が国は66年に在タンザニア大使館を開設し、タンザニア側は70年に在日タンザニア大使館を開設した。

(参考文献)

「タンザニア連合共和国概要」 1992 外務省

『世界年鑑』 1994 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の野戦警察軍、警察航空団、警察海上部隊と市民兵から構成され、兵役期間は2年間となっている。総兵力は陸海空軍計3万4,600人（推定）で、他に野戦警察軍1,400人、警察海上部隊100人、人民民兵8万人となっている（メイナード出版社資料、1996）。

武器生産及び、武器輸出入の有無については不明である。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は3.5%と、サハラ以南のアフリカ地域の平均（2.9%）より大きな数値であった（UNDP資料、1996）。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 2年)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	34,600人 (予備役: 80,000人) 30,000人以上 1,000人* 3,600人
軍事予算 (注1)	114.00 (百万ドル) (1995年)*
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	4.4% (1985年)      3.5% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
輸入輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注)\*: 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1967年、タンガニーカ=アフリカ人国民同盟 (TANU) は農村を基盤とする社会主義国家の建設を骨子とするアルーシャ宣言を採択し、集団農場ウジャマー (家族的連帯) 村の建設を促進すると共に外国人所有の主要企業を国営化した。

1979年の石油価格高騰とそれに伴う世界景気の後退、さらに対ウガンダ戦争という内的要因も加わり、80年代初頭以降、経済は危機的状況に陥った。

1986年から89年まで続いた第1次経済復興計画 (ERP) により、危機的状態を保ちつつも80年代後半の経済は比較的順調に推移した。1989年から91年の第2次経済復興計画 (ESAP、ERP II) では従来の農業、運輸、通信に加え第1次経済復興計画では軽んじられた教育、医療、水供給といった社会サービスにも住民参加を通じて積極的に対応していく施策を進めた。93年度からは、過去2次6年間の経済復興計画の定着を目指す3年間 (1993年~96年) の新たなローリングプラン (開発政策) が実施されている。94年にはIMFの拡大構造調整ファシリティが期間満了を迎えたが、財政赤字問題が進展をみせないために更新が保留されている。

縮小傾向を強めていた財政赤字は、税収の減少や無計画な歳出といった要因により1993年から94年にかけて再び拡大した。これを受けて政府は特定の税の税率引き上げや歳出管理システムの強化などの政策を打ち出した。この他にもマクロ経済の均衡を回復するため、貿易の自由化、関税の見直し、為替レートの一元化、銀行業務への競争原理導入といった改革を進めている。ただこれら諸改革は順調に進んでいるとは言えず、さらなる改革努力が求められている。

主要輸出作物であるコーヒーを栽培する農民は即現金で代金を支払うウガンダからの密輸業者に収穫物を売却するようになっている。この背景には従来農民からコーヒーを買い取っていた正規の業者の資金繰りが悪化し代金の支払いが難しくなったことや、コーヒーを収穫地からタンザニアの輸出港まで運ぶよりもウガンダへ密輸した方が輸送費が安くつくことが影響している。

GDP成長率は主に農業生産の好調・不調によって変動しているが、1986年に初めて構造調整策であるERPが実施されてから、農業の成長率は他のセクターを下回っている。製造業は成長が遅れているが、その不振を鉱業と建設業が補っている。その結果、近年のGDP成長率は3~4%台で推移を続けている (数値はEIU資料、1995<sup>b</sup>)。

#### (参考文献)

Country Report:Tanzania, Comoros 1st, 2nd quarter 1994 EIU

"Special Program of Assistance Status Report for TANZANIA" 1994 The World Bank  
"Africa Analysis" 1994 (JICA入手資料)

Country Report:Tanzania, Comoros 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1980年代前半の経済は第2次石油ショックの影響を受け停滞したが、84年には天候が良好であったことなどから回復に向かった。86年以降GDP成長率は人口増加率を超え、80年代後半の経済は比較的順調に推移した。90年から92年までの実質GDP成長率は4%前後で（表Ⅱ-3-1参照）、また、その後も同水準で推移しており、93年は4.4%、94年は3.5%、95年も3.5%（推定値）であった（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

1980年から85年の期間、消費者物価上昇率は、マネーサプライの増加が主な要因となり、平均で30%程と比較的高率であった。80年代後半にはIMFの指導を受け構造調整に取り組んだ結果、歳入が増加すると共に消費者物価上昇率は20%以下まで低下した（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。91年以降の消費者物価上昇率は20%台で推移してきた（表Ⅱ-3-1参照）が、財政政策の緩和に伴って徐々に上昇傾向にあり、94年には34.1%に達した。その後、財政の引き締めに伴って消費者物価上昇率は再び低下傾向に転じ、95年には27.0%と推定、96年には22.0%、97年には19.0%と予測されている（EIU資料、1996<sup>b</sup>）。

1990/91年の失業率は3.6%と発表されている（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	4.8	3.9	3.6	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	19.7	22.3	22.1	23.5	N.A.
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3)					
政府一般消費	10	16	11	9	8
民間消費 等	95	96	85	82	88
国内総投資 **	25	22	42	51	31
資源収支 **	-31	-33	-38	-41	-28
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 ** (注 3)	-6	-11	5	10	3

(注) \*1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*4 : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所: (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report:Tanzania, Comoros 1st quarter 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996\* EIU

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd quarter 1996\* EIU



## (2) 国家財政及び金融

独立以来財政は、歳出の急速な増大、経済の停滞、二重経済の拡大とこれによる歳入源の縮小、といった要因により、慢性的に赤字である。1986/87年には赤字額はGDPの17%にも達し、これを通貨増発で補おうとしたためインフレ圧力を強めた。同年にIMFの指導で経済復興計画(ERP)が開始され、政府は財政再建に努力した結果、80年代後半の財政収支は改善し、86/87年から89/90年の3年間に経常歳入は年平均50%を超える増加率をみせた。同期間にはインフレ率も20%以下に低下した。しかし、90年代になると歳入は再び減少を始めた。とくに94年後半には同年度歳入総見積もり額の5分の1以上に相当する自由裁量的な輸入税減免措置が取られ、IMFが新たな資金協力を保留する原因となった(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1995/96年予算案によると、歳出は627,688百万タンザニア・シリングであり、歳入内訳は経常収入455,981百万タンザニア・シリング、外国からの贈与及び借入れ184,744百万タンザニア・シリング、非銀行借入れ13,785百万タンザニア・シリングとなっている。同予算の特徴は歳入の強化、経済成長の促進、公的支出の抑制、公的負債の削減及び対外援助からの脱却としている(数値はアフリカ協会資料、1995)。

1986年、5年越しのIMFとの交渉が妥結し、IMFと世銀の援助を受けて経済再建に着手し、拡大構造調整ファシリティーは第1、第2段階を終了した。だが、94年初めに行われた第2段階の最終評価において、第3段階は引き続き行わず、凍結することが決定された。これは上述の通り、歳入削減を中心とする財政赤字縮小が目標通り進んでいないことによる。政府は拡大構造調整ファシリティーに変えて、シャドー・プログラムを実施している。シャドー・プログラムでは、歳入及び歳出目標の達成、Revenue Authorityの運営開始、金融分野の再構築などを条件として設定しており、これが達成され次第、次期拡大構造調整ファシリティーのための交渉が再開されることとなる。96年3月には、歳入が目標の38,000百万タンザニア・シリングを超える46,000百万タンザニア・シリング(86百万ドル)を記録した(数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>)。

金利は1993年8月に大蔵省証券の競売が導入されて以来自由化されているが、変動は激しく、またインフレと共に上昇傾向にある。マネーサプライも財政赤字拡大に伴って増加傾向にある。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	31.00	39.00
貯蓄金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 10億シリング)	N.A.	N.A.	284.97	354.25	N.A.

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出〔タンザニア〕

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF  
に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF  
に記載なし

(参考文献)

"Current Economic Situation" 1994 Ministry of Finance, Tanzania

Country Profile: Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Tanzania, Comoros 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Tanzania, Comoros 2nd quarter 1996<sup>b</sup> EIU

「平成6年度第2四半期報告書」 1994 JICAタンザニア事務所

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『月刊アフリカ』 9月号 1995 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 6月号 1996 アフリカ協会

(3) 国際収支

一般に他の発展途上国にも言えるように、タンザニアの国際収支は恒常的に赤字である。要因は、国の開発のために多くの財・サービスを輸入していることにある。1970年代後半から80年代前半までは、外資や外国援助の流入が一定していなかったため、経常収支の赤字は不安定に推移した。だが、86年にIMFの指導のもと経済再建に乗り出してからは、外国援助の流入が増加しこの点についての不安は緩和された。

近年の国際収支の動向は表Ⅱ-3-6に示す通りである。貿易自由化の効果がなかなか現れず、1989年から93年のコーヒー価格の下落、交易条件の悪化等が貿易赤字を拡大してきた。94年の貿易赤字はマイナス982百万ドルに達し、輸出が輸入支払い額の35%をカバーするのみであったが、外国投資や債務救済による流入資金で一部補填した結果、経常収支の赤字幅はほぼ同一水準で推移している（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。経常収支は94年にマイナス390百万ドル、95年にはマイナス400百万ドル（推定値）であり、96年、97年も同程度になると見られている（EIU資料、1996<sup>b</sup>）。

近年の外貨準備高の推移は表Ⅱ-3-5に示す通りである。1992年までの外貨準備高の増加は金市場の改革が一因となった。この増加にともない輸入カバー率も増加した。94年末の外貨準備高は332百万ドルで輸入の2.5ヵ月をカバーする額であったが、同時期に一部の援助国が政府の不適切な財政政策を理由として資金援助を停止したため外貨危機が懸念された（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。しかし、タンザニア・シリングの対外レートが維持されたために危機は起こらず、95年の準備高が270.2百万ドルに減少するにとどまった（EIU資料、1996<sup>b</sup>）。

1990年、政府は中部、東部、南部アフリカ19ヵ国による特惠貿易地域（P T A）協定に合意し、地域内の貿易の発展を目指した。このP T A加盟国は93年11月5日にカンパラで、2000年までに東部、南部アフリカ共同市場（C O M E S A）の結成を目指す協定を結んだ（アフリカ協会資料、1994年）。95年2月には11ヵ国からなる南部アフリカ開発共同体（S A D C）の会合がタンザニアの首都ダルエスサラームで開かれた。この中で加盟国間の関税引き下げについて話し合いが持たれた他、P T AのC O M E S A移行について再確認をした。

1993年にはシリングの段階的な切り下げが継続して行われた。93年1月、4%の切り下げが行われ、更に同4月初め4%の切り下げが実施され、365タンザニア・シリング=1ドルに落ち着いた。これは、タンザニアの国際収支の改善を目的としたものである（EIU資料、1993<sup>a</sup>）。93年7月、外国為替レートが統合され、10%の平価切り下げが実施された（EIU資料、1993<sup>b</sup>）。94年6月には銀行外国為替市場（I E M）が運営を開始し、現在為替レートはこの市場で決定されている。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	193	204	327	203	N.A.
輸入カバー率（月数）	1.4	1.4	2.1	2.1	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-425.1	-451.3	-421.9	-408.5	N.A.
貿易収支	-778.6	-922.5	-912.9	-837.9	N.A.
商品輸出 (fob)	407.8	362.2	400.7	462.0	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,186.4	-1,284.7	-1,313.6	-1,299.9	N.A.
貿易外収支	-340.0	-352.2	-414.0	-290.2	N.A.
サービス (受)	134.9	142.1	147.4	270.9	N.A.
サービス (支)	-281.8	-308.1	-336.1	-413.0	N.A.
投資所得 (受)	6.2	7.9	8.2	19.3	N.A.
投資所得 (支)	-199.3	-194.1	-233.5	-167.4	N.A.
移転収支	693.5	823.4	905.0	719.7	N.A.
経常移転 (受)	723.5	856.0	940.0	749.7	N.A.
経常移転 (支)	-30.0	-32.6	-35.0	-30.0	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	126.5	108.1	88.9	75.0	N.A.
直接投資 (収支)	-	-	12.0**	20.0**	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)**	126.5	108.1	76.9	55.0	N.A.
誤差・脱漏	216.9	-20.1	44.6	-18.6	N.A.
総合収支	-81.6	-363.3	-288.4	-352.1	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

\*\* : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

\*\* : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

\*\* : その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『月刊アフリカ』 2月号 1994 アフリカ協会

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd\*, 3rd\* quarter 1993 EIU

Country Report:Tanzania, Comoros 1st quarter 1994 EIU

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996\* EIU

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd quarter 1996\* EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

1986年以来パリクラブによるリスケなど何度か債務救済策が実行されてきたが、90年代前半に至っても対外債務残高は増加し続けている(表Ⅱ-3-7参照)。94年以来援助が停滞していることもあり、追加的なリスケの合意も得られていない。95年7月、大蔵大臣率いる一行がパリでドナーと会談し、国際収支改善のため援助を求めたが、めぼしい成果を上げることはできなかった。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	6,553	6,689	6,781	6,963	7,442
長期債務	5,834	5,872	5,896	5,908	6,244
公的債務	5,822	5,860	5,884	5,897	6,232
民間債務	12	12	12	12	12
IMFクレジット	140	143	221	215	212
短期債務	579	674	665	840	986
対外債務返済額	178	204	227	220	174
債務返済比率 (%)	32.3	39.8	40.8	29.2	20.4

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Report:Tanzania, Comoros 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

タンザニアは農業に大きく依存した産業構造で、地方人口の圧倒的多数が小規模農業に従事している。GDP構成比の半分以上を農業が占め、その他の生産セクターの割合は非常に小さい(表II-3-8参照)。

製造業セクターは国営企業が中心となっており、民営化がすすめられているものの官僚主義的体質や不十分な設備などの要因が進行を妨げている。

豊富な鉱物資源を有しているにもかかわらず、鉱業部門の開発は遅れていたが、1990年代に入ってから新規のプロジェクトが行われ、外貨獲得に貢献するようになってきている。

またサービス部門では、豊かな観光資源に恵まれていることから観光業の成長が期待されている。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	59	61	61	56	57
工業*1	12	5	12	14	17
(製造業)	(10)	(4)	(5)	(5)	(8)
サービス業等	29	34	26	30	26

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9: 過去5年間の部門別成長率

(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993
農業	10.0	-4.9	0.1	2.4	7.3
工業*	16.2	20.0	2.1	3.3	0.8
サービス業	6.1	-0.7	0.9	2.3	1.3

注) \* : 鉱業及び建設業を含む。

出所 Bureau of Statistics, "National Accounts of Tanzania, 1976-93."  
(Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「国別援助実施指針: タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

## 2) 農業

GDPに占める割合の増加は1980年代後半の好天候の影響による農作物の大豊作が原因と見られる他、食糧作物の流通自由化に伴う民間商人や協同組合の買い付けが生産者にとって増産の動機となったことによる。

しかし、集荷・貯蔵設備の不備から農民が再び自給生産に戻るおそれがあり、また一部地域では旱魃のために緊急食糧援助が行われている一方、別地域では過剰生産品が余っているといわれ、問題点も多い。

農業セクターの主要産品は、食用作物のトウモロコシ、米、小麦などと輸出用農産物のコーヒー、綿花などである。

表Ⅱ-3-10:主要食糧作物の生産量

(単位:千トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
トウモロコシ	2,332	2,226	2,282	2,159	2,567
ソルガム・キビ	N.A.	850	929	699	N.A.
米	406	255	417	399	470
小麦	84	64	59	59	75

出所 Economic Research Bureau, "Tanzanian Economic Trends";  
SADC Regional Early Warning Unit, "Food Security Quarterly Bulletin."  
(Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11:主要換金作物の生産量

(単位:千トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
コーヒー <sup>*1</sup>	37.7	52.2	56.3	48.5	54.5
綿花 <sup>*1</sup>	49.0	76.5	68.8	48.4	44.0
茶 <sup>*1</sup>	83.2	89.8	100.6	N.A.	N.A.
カシュー・ナッツ <sup>*2</sup>	28.7	41.2	42.3	46.6	63.4
タバコ <sup>*3</sup>	11.8	16.5	23.3	24.0	18.3
サイザル麻 <sup>*4</sup>	36.0	24.2	24.3	30.5	25.5
砂糖 <sup>*1</sup>	1,184	1,083	1,305	N.A.	N.A.
除虫菊 <sup>*1</sup>	1.7	2.2	2.7	2.8	2.4

注) <sup>\*1</sup> : 7~6月。

<sup>\*2</sup> : 10~9月。

<sup>\*3</sup> : 4~5月。

<sup>\*4</sup> : 1~12月。

出所 The Planning Commission, "Hali ya Uchumi wa Taifa katika Mwaka, 1993"  
("Economic Survey 1993", kiSwahili edition); Official and industry estimates.  
(Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

### 3) 製造業

製造業は独立以来順調な伸びを続けていたが、1970年代後半以降、石油価格の高騰などの外的要因や外貨の不足などにより生産は落ち込んだ。86年からは対外援助による国際収支の改善や、民営化の促進による改革を進めているが、92年以降深刻な人材不足に陥っている。また半官半民部門の民営化プログラムは、当初から構造調整計画のなかに折り込まれているにもかかわらず、未だ初期段階に過ぎない。

国民所得に占める製造業部門の割合は非常に低く、SADC諸国のなかでも最低クラスである。

表 II -3-12:生産指数の動向

(1985年 = 100)

	1989	1990	1991	1992	1993
食料・飲料・タバコ	98	92	102	98	98
繊維・皮革製品	142	142	126	129	128
化学・プラスチック製品	110	102	106	101	100
鉄鋼・機械	123	134	128	118	67
製造業全体	117	114	117	110	110

出所 Bureau of Statistics, "Industrial Commodities Quarterly Report."

(Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU



### 3) 観光・サービス業等

サービス産業のなかでも観光は成長が期待されている産業であり、インド洋海岸線、自然公園などの観光資源に恵まれるタンザニアではヨーロッパからの観光客の誘致による外貨獲得が当セクターの重要課題となっている。

タンザニアを訪れる観光客はウガンダとの戦争以降激減し、1979年の半分のレベルに落ち込んだ。これはウガンダ戦争以降の経済危機、ホテル等インフラの老朽化によるものであるが、タンザニア政府による観光業の再建政策の結果、最近では観光客も増加の傾向を示している。

政府の行っている具体的な取組みとしては、政府観光公社（TTC）の民営化及びTTC管轄下にあった国営ホテルの民間への運営移管が行われ、フランスのノホテルなどの外資系資本も経営に参加している。

観光客のうち大半がケニア経由の陸上からの入国者であり、ヨーロッパからの観光客はケニアのナイロビをベースとしてタンザニアの自然公園を訪れており、観光客のもたらす外貨の多くは隣国のケニアに落されてケニアの観光産業に寄与する結果となっている。これはホテル、道路等のインフラの整備の立ち遅れ（タンザニアの航空をはじめとする交通、通信の不満）が大きな原因となっている。

表 II-3-13:観光産業の動向

	1989	1990	1991	1992	1993
全観光客 (1,000 人)	137.9	153.0	186.8	201.7	230.2
うちアフリカから	54.1	59.7	72.9	N.A.	N.A.
ヨーロッパから	49.1	55.1	67.2	N.A.	N.A.
米国から	30.8	34.0	41.5	N.A.	N.A.
観光収入 (百万ドル)	60.0	65.0	89.0	120.0	146.8

出所 Bureau of Statistics, "Hotels and National Parks Statistics 1993 & Selected Statistical Series:1951-91"; Official estimates.

(Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

#### 4) 鉱業

鉱業部門が国民所得に占める割合は小さいものの、輸出に占める鉱物資源の割合は大きく、近年は海外からの投資も進んでいる。

主要な鉱物資源としては、ダイヤモンド、金、半貴石などが挙げられる。近年の生産動向については表Ⅱ-3-14を参照。

表Ⅱ-3-14:主要鉱物資源の産出動向

(単位:記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
金 (キログラム)	116.0	1,650.0	3,851.0	4,525.0	3,369.0
ダイヤモンド (キログラム)	15.5	13.9	20.7	13.8	8.4
有色半貴石 (トン)	11.4	31.1	59.6	48.9	33.0
石炭	46.0	50.9	33.2	31.8	40.2
塩	21.3	28.0	64.4	77.3	54.2
磷酸塩	10.6	10.9	2.4	4.8	2.2
錫	14.7	0.0	6.4	7.5	12.5
石膏	5.9	36.2	5.3	15.0	52.2
石灰石	986.5	861.3	553.4	990.5	N.A.

出所 The Planning Commission, "Hali ya Uchumi wa Taifa katika Mwaka, 1993"  
("Economic Survey 1993", kiSwahili edition).  
(Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

最大の輸出品はコーヒーで、これに綿花、製造品、カシューナッツなどが続いております、その他に鉱物の輸出も増加している（表Ⅱ-3-15 参照）。

輸入品は資本財が中心で、石油及び石油製品などの中間財がこれに続いている（表Ⅱ-3-16 参照）。

表Ⅱ-3-15:主要輸出品の動向\*1

	1991		1992**		1993**	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
コ ー ヒ ー	77.2	(23.0%)	59.5	(14.8%)	95.5	(20.7%)
綿 花	63.3	(18.9%)	97.6	(24.4%)	90.1	(19.5%)
茶	21.7	( 6.5%)	22.4	( 5.6%)	30.0	( 6.5%)
カシューナッツ	16.7	( 5.0%)	23.5	( 5.9%)	27.3	( 5.9%)
タバコ	16.7	( 5.0%)	27.2	( 6.8%)	22.3	( 4.8%)
鉱 物	35.2	(10.5%)	40.8	(10.2%)	47.3	(10.2%)
石 油 製 品	6.3	( 1.9%)	10.6	( 2.6%)	11.0	( 2.4%)
製 造 品	60.9	(18.2%)	64.2	(16.0%)	64.5	(14.0%)
その他を含む計	335.3		400.7		462.0	

注) \*1 : 貿易に関する数値は多く誤りを含み、扱いに際しては注意を要する。  
\*2 : タンザニア銀行による暫定値。

出所 1994/95 Budget speech; Bank of Tanzania, Economic Bulletin.  
(Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-16:主要輸入品の動向\*1

	1991		1992**		1993**	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
消 費 財	327.2	(22.2%)	388.3	(25.7%)	312.2	(20.9%)
中 間 財	273.5	(18.5%)	333.8	(22.1%)	324.9	(21.7%)
うち石油及び石油製品	136.1	( 9.2%)	181.9	(12.0%)	195.9	(13.1%)
工業用原材料	113.6	( 7.7%)	135.9	( 9.0%)	117.7	( 7.9%)
化学肥料	23.8	( 1.6%)	16.0	( 1.1%)	11.3	( 0.8%)
資 本 財	723.6	(49.0%)	700.5	(46.4%)	632.9	(42.4%)
うち機械類	257.4	(17.4%)	244.8	(16.2%)	267.1	(17.9%)
輸送機器	356.4	(24.1%)	339.4	(22.5%)	262.3	(17.6%)
建築資材	109.8	( 7.4%)	116.3	( 7.7%)	103.5	( 6.9%)
その他を含む計	1,476.7		1,509.9		1,494.1	

注) \*1 : 貿易に関する数値は多く誤りを含み、扱いに際しては注意を要する。  
\*2 : タンザニア銀行による暫定値。

出所 1994/95 Budget speech; Bank of Tanzania, Economic Bulletin.  
(Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

英国からの輸入が最も多く、サウディ・アラビア、ケニアなどがこれに次いでいる。

輸出先としてはドイツが最大で、以下日本、ベルギー・ルクセンブルグなどが続いている他、英国も輸入元として同様、輸出先としても上位を占めている（表Ⅱ-3-17参照）。

表Ⅱ-3-17:主要輸出入相手国

(単位: %)

	1994
輸出	
ドイツ	10.1
日本	9.1
ベルギー・ルクセンブルグ	7.7
英国	6.3
インド	6.3
輸入	
英国	10.4
サウディ・アラビア	10.1
ケニア	8.8
日本	6.8
ドイツ	6.1

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook."

(Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile; Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1994年時点の道路総延長は88,000キロメートル、そのうち10,270キロメートルが第1級道路、17,730キロメートルが第2級道路である。舗装割合は4%となっている。また、ザンビアやルワンダを結ぶ国際道路も存在する(数値は Europa Publications 資料、1996)。

アフリカの中では道路整備状況は悪い方である。しかし、外貨不足のため道路整備は十分に行われて来ず、特に雨季の後では劣悪な道路状態であった。このため、1989年に世銀が主要幹線 1,200キロメートルの改修プログラムを行い ( EIU資料、1996)、91年には国際機関の援助によって国内の70%の主要道路の改修を目的としたプログラムが開始された ( Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

国内にはタンザニア・鉄道公団 (Tanzania Railway Corporation 略称: T R C) の運営するタンザニア鉄道 (T R) と、1975年に中国の援助で完成したタンザニア・ザンビア鉄道 (Tanzania Zambia Railway 略称: T A Z A R A) の運営するルートが存在する。

T Rは1914年に 2,600キロメートルの路線網を完了させ、その後新規路線を建設していない。このため施設・機材の老朽化、新規投資の絶対的不足が著しく、その輸送能力は低下している。

一方、T A Z A R Aは1975年以降 1,860キロメートルを運行しているが、車両の不足と財政難から定期的に輸送を中断している。しかし、世銀及び先進国による復旧が進んでおり、近年は利益が生じるようになってきている (以上数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 3) 海運

主要港はダルエスサラーム、タンガ、ムトワラ、ザンジバルの4港で、タンザニア港湾局 (略称: T H A) によって管理されている。主要港の改善などが、1980年代より実施されている。

ダルエスサラーム港は国内最大の港湾であると共に、ザンビア、ブルンディ、ルワンダ、ウガンダ、ザイール等の隣国の貨物需要にも応じる責務を有している。

内陸の水運としてビクトリア湖にはケニア、ウガンダと連絡するフェリーがあり、タンガニーカ湖もブルンディ、ザイールとの連絡に利用されている。

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
『アフリカ年鑑 1993-94年版』 1994 アフリカ協会

#### 4) 空路

国際空港はダルエスサラームとキリマンジャロの他ザンジバルにあり、他に約50ヵ所の国内空港がある。ダルエスサラーム空港は、タンザニアの航空の80%を賄っている(数値は EIU資料、1994)。

航空事業はタンザニア航空公社(Air Tanzania Corporation 略称:ATC)により行われている。1992年にはマラウイ航空との間でヨハネスブルグとの運行サービスが実施され、94年12月にはタンザニア、南アフリカ、ウガンダとの間で、ボンベイ、ドバイ、ロンドンへの運行サービス実施のための協定が結ばれた。

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

#### 5) 通信

1989年現在で137,000台の電話機と3,350台のテレックスがある。しかし、ダルエスサラームではその殆どが通話不能であり、復旧が必要である(EIU資料、1996)。

国際電話網は1991年から新規の国際通話システムが使用できるようになったため、国内通話よりは良好な状態である。

1994年初頭より、日本の援助でダルエスサラームの電話網の復旧が行われている。

(参考文献)

Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

#### 6) 電力

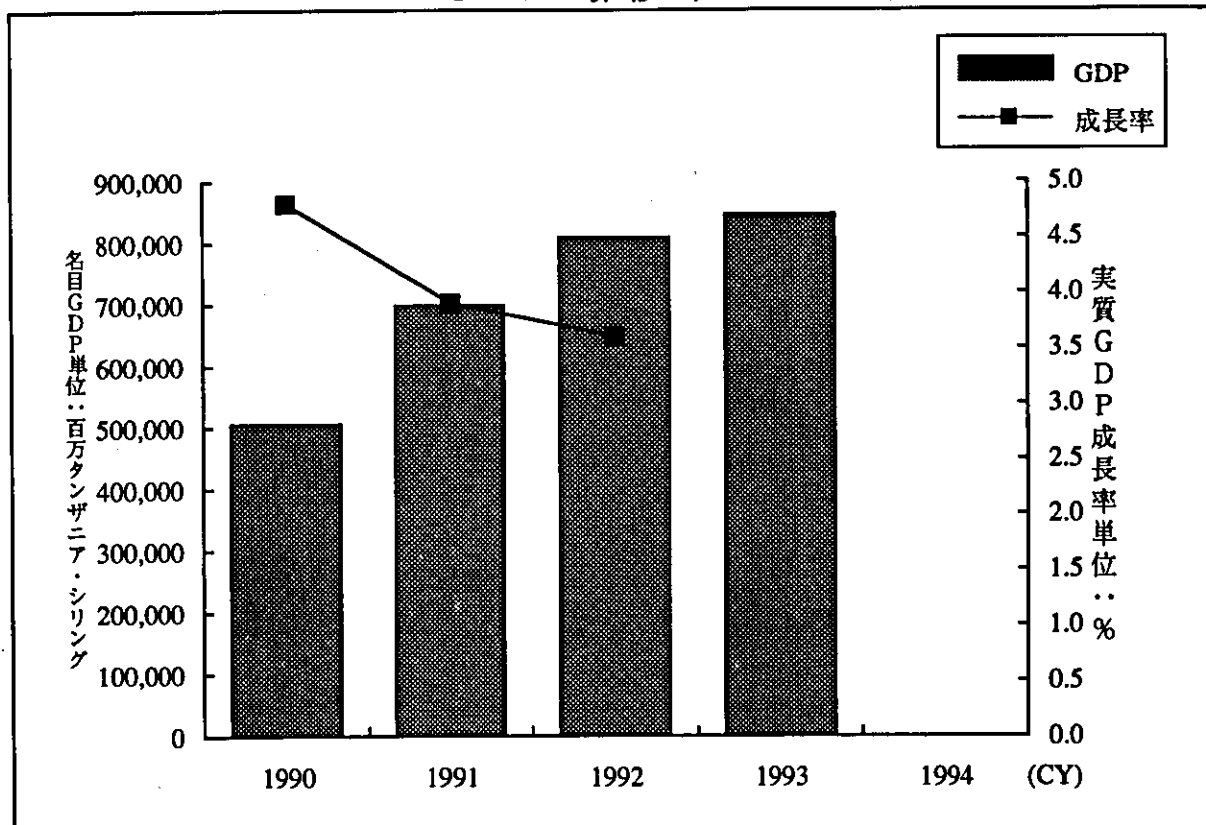
タンザニア政府によると、1981年のキダツ水力発電所(発電能力200百万ワット)の完成により、現在は490百万ワットの発電能力を有している。国内の水力発電所は総計で333百万ワットの発電能力があり、94年には発電の中で水力の占める割合が上昇している。

電力の大半は商業用に使われ、ダルエスサラームで国内の電力の60%が消費されている(以上数値は EIU資料、1994)。

(参考文献)

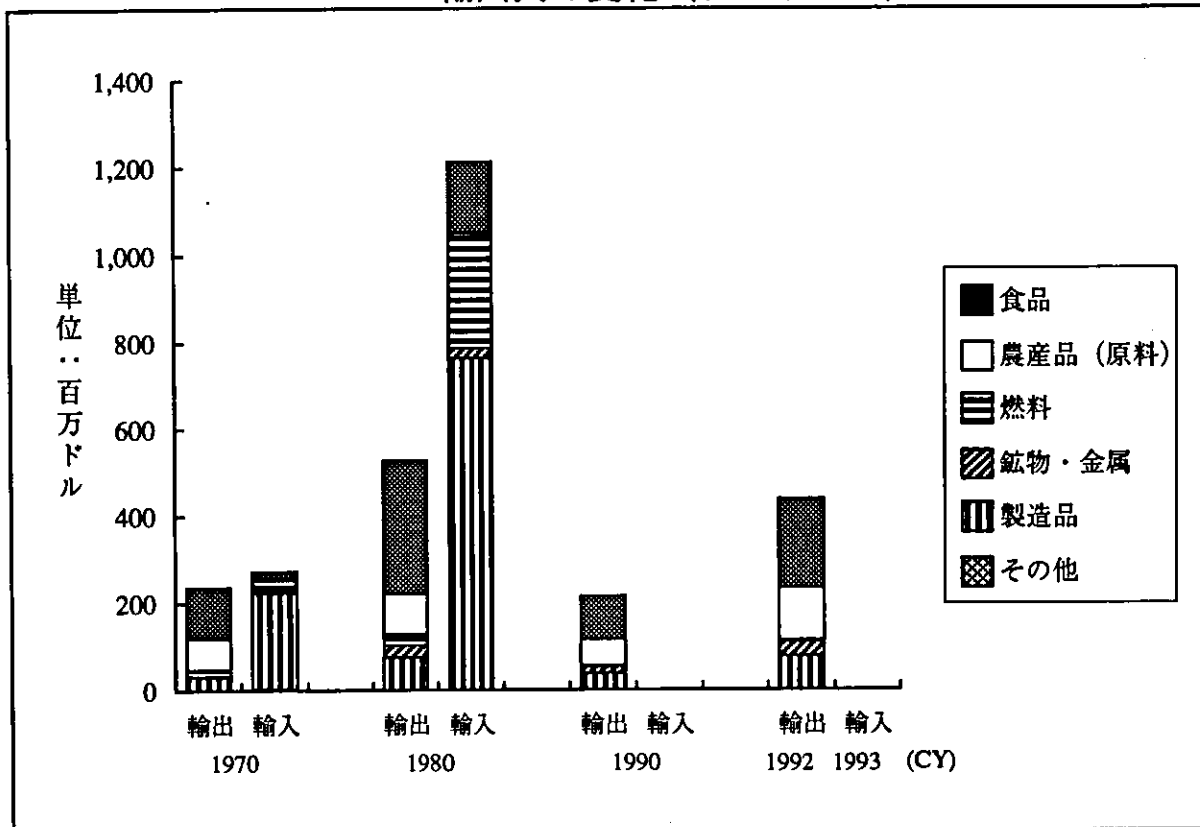
Country Profile:Tanzania, Comoros 1994-95 1994 EIU

### GDPの推移 (タンザニア)



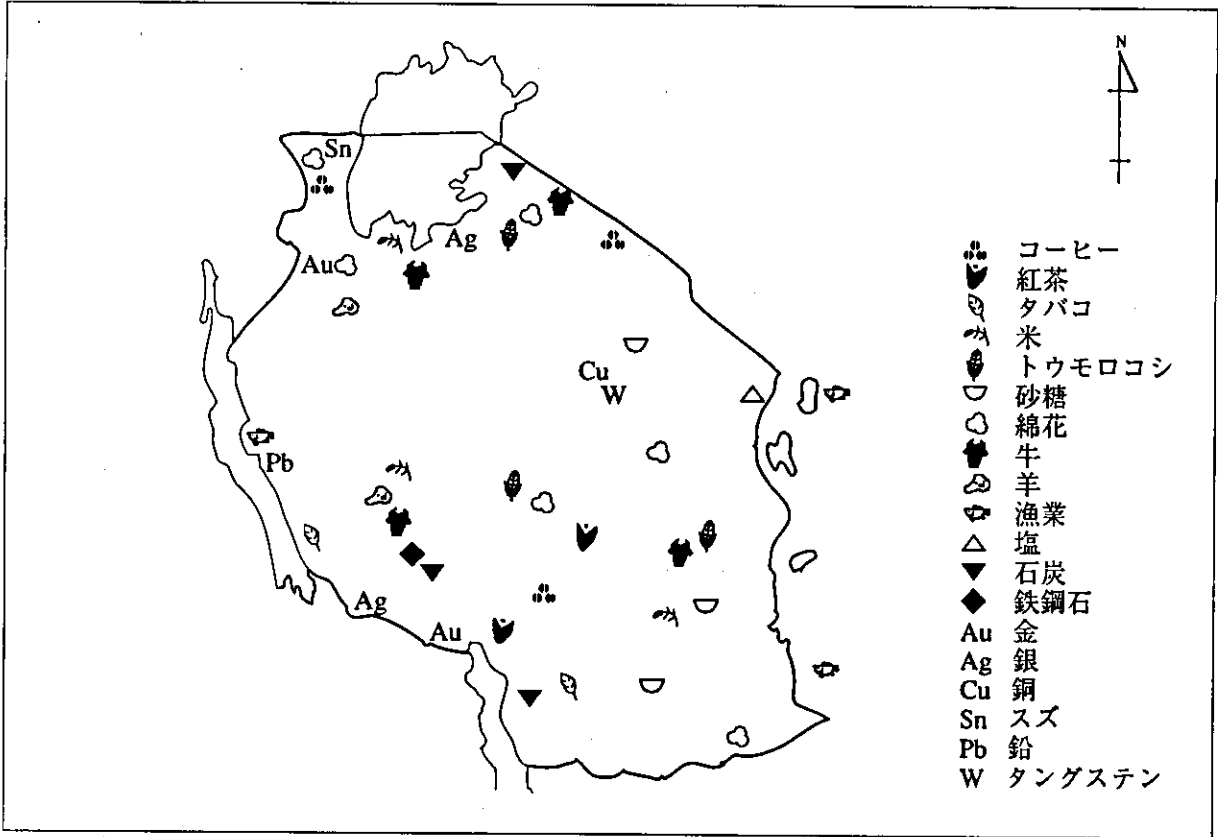
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (タンザニア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1990,93年の輸入額については記載無し。

# 産 業 (タンザニア)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会



## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は明らかでないが、女性の占める割合はサハラ以南のアフリカ地域の平均を上回る数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、農業人口の割合が、やや減少傾向にあるものの地域平均と比較して高く、工業、サービス業従事者の割合が小さくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比でも1994年時点で農業57%、工業17%、サービス業26%と、農業が大きくなっている（世銀資料、1996）。

1990/91年の就業者人口は10,889,205人、失業率は3.6%である（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	タンザニア		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 47		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	91	85	78	67
工業	3	5	9	8
サービス業	6	10	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Tanzania, Comoros 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率は減少しており、ほぼサハラ以南のアフリカ地域の平均と同じ数値となっている。また、出生時平均余命も延びて、地域平均並みとなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は増加しているが、地域平均をまだ下回っている。また、都市人口の年平均増加率は、近年減少しているものの、地域平均と比較してかなり高くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	タンザニア		サハラ以南アフリカ	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、％） （注1）	3.2	3.0	3.0 w <sup>*1</sup>	2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 50	(1993) 43	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 19	(1993) 14	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 104	(1994) 84	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	44 47		42 w 46 w	
1993年	50 53		50 w 53 w	
人口構成（％）（注1） 15～64歳	(1994年) 51.7		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980) 15	(1994) 24	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90) 6.8	(1990-94) 6.4	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

（注） \*1 : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

### 4-3. 保健医療

タンザニアの保健医療指標は、サハラ以南のアフリカ地域平均よりも良好な数値である（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

タンザニアでは、国立の病院や保健センターの他に、キリスト教組織などにより保健医療が担われている。1984年における医師数は1,547人、助産婦数は9,711人であった。また、90年における病院数は173、保健センター数は276であった（数値はEuropa Publications資料、1996）。

以前は医療費は無料であったが産業構造調整の結果、受益者負担を導入している。安全な飲料水、基礎的保健サービスなどの社会インフラの充実が課題となっている。

1988/89年度の政府支出における保健医療費の割合は、5.0%であった（Europa Publications資料、1996）。

タンザニアにおいては、年間のエイズによる死亡数は2万人から3万人と推定され、深刻な問題となっている。エイズは既に成人の死亡原因ではマラリアを抜いており、ここ数年のうちに子供の死亡原因においてもマラリアを抜くであろうと推定されている（数値はJICA資料、1993）。

タンザニアで、最初のエイズが発見されたのは、カゲラ地域で1983年のことであった。しかしHIV感染が広範囲に拡散したのは1970~80年代と推定されている。国家エイズ抑制プログラム（NACP）によると、現在のHIV感染者の推定数は約80万人で、総人口の3.2%に相当し、このうち16万人が、発病している。発病者の94%は15歳から55歳の成人で5歳以下の子供は4%と推定されている。なおタンザニアではエイズの血液検査をするだけの十分な医療設備はないので、しばしば臨床的症状によって診断が行われている（数値はJICA資料、1993）。

国内で最も高い感染率と示す地域は北西部に位置するカゲラ州である。カゲラ州はウガンダ、ルワンダ、ブルンディと世界で最もHIV感染者の比率の高い国々と国境を接している。1987年の調査によると、カゲラ州の州都ブマバでは25歳から34歳までの成人HIV感染者の比率は31%であった。また、他のアフリカ諸国と同様にHIV感染者は地方部より都市部に多くなっている。さらに低所得者よりも高所得者にHIV感染者が多く、低所得者により多く発生する他の感染症とは異なる様相を示している（数値はJICA資料、1993）。

HIVウィルスの感染ルートとしては、他のアフリカ諸国と同様に、4つの主要なルートがあり、異性間性交渉（全体の75~80%）、母子感染（同10%程度）、輸血（同10%程度）、及び汚染された医療器具（比率は比較的少ない）となっている（数値はJICA資料、1993）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	タンザニア	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 770人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-93) 53%	(1983-93) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,021 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	タンザニア	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 50 67 46	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 64 74 62	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80 94 73	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	86	64
3種混合	79	51
ポリオ	N.A.	48
はしか	75	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別医療協力ファイル: タンザニア」 1993 国際協力事業団

「国別援助実施指針: タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

タンザニアの初等教育は7～13歳の7年間であり（UNESCO資料、1995）、義務教育で無償である。中等教育は14歳からの6年間で、前期4年間と後期2年間に分かっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

就学率は初等教育で70%前後、中等では10%台に過ぎない。また学校教育の質的低下が顕著となっている（表Ⅱ-4-5参照）。

成人識字キャンペーンの結果、識字率は上昇している。

本土大陸部において1992年の初等教育の教員数は 101,306人（うち女性42,007人）である（数値はUNESCO資料、1995）。

1991/92年の政府歳出における教育費の割合は 4.0%であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～13歳の7年間				(注1)
就学率*1	初等教育*2				(注2)
	男児	99 %	女児	86 %	
	男児	71 %	女児	69 %	(1993年)
	中等教育*2				(注2)
	男児	4 %	女児	2 %	
	男児	6 %	女児	5 %	(1993年)
高等教育*3				(注2)	
	N.A.				(1980年)
	N.A.			(1993年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合				(注3)
		47 人			
		36 人			(1992年)
成人の非識字率	32 % (女性 43 %)			(1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学率の比率（男女別）。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

#### (参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

#### 4-5. 環境

1990年11月の内閣改造により、新たに、天然資源・観光・環境省が発足した。同省の重点課題としては、森林資源の保存、ゴミ処理問題、野生動物保護などが挙げられている。

政府は毎年約 1,350平方マイル (Houghton資料、1994)の本土の森林が失われており、このままの状態で行くと 100年もすれば国の森林地帯はなくなってしまうだろうと発表した。森林開拓、害虫駆除のために森林を焼き払うことが森林減少の主な原因となっている。また1981~90年の間に森林面積の 1.3%が伐採されている (表II-4-6参照)。

乾燥・半乾燥地域の土地への耕地の拡大は、国土の3分の1に達する砂漠化の主要因である。湿潤地域においても、耕地開発と人口増加が土質の劣化を引き起こしている (数値はHoughton資料、1994)。

小規模漁民は漁の際にダイナマイトを使用することがあり、漁場であり観光地である珊瑚礁を破壊している。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	336
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	4.4
森林面積に占める割合 (%)	1.3
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	138.9
指定地域数	30
総面積に対する割合 (%)	14.7

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指数を見ると、労働人口に占める女性の割合はサハラ以南のアフリカの地域平均を上回っている。就学率に関しては地域平均以下だが、識字率は平均を上回っている（表Ⅱ-4-7参照）。

女性担当機関としては地域開発婦人児童省がある。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	タンザニア	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 53.5 (男) (50.5)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 53.9 (男) (77.8)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 33.1 (男) (35.1)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 51 指数*1 (78)	就学率 54 指数*1 (113)
中等教育	N.A. (N.A.)	18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 N.A.*2 指数*1 (N.A.)	人数 236*2 指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 50	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 10

(注) \*1 : 1980年を100とする。

\*2 : 人口十万人あたりの人数。

\*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Title: Assistant Commissioner for Community Dev. Women & Children (ACCD/W)
代表者 (肩書き)	
住所	Address: P.O. BOX 1422 Dar es Salssm
電話 Telex Telefax	Tel : 32136 Telex : Telefax:
組織の性格	Governmental body
上部組織	Government of the United Republic of Tanzania/Ministry of Community, Development, Culture, Youths and Sports.
出版物 (言語)	① _____ (英語) ② _____ (西語) ③ _____ .
[組織図]	<p>ORGANIZATIONAL CHART OF THE TANZANIAN NATIONAL MACHINERY FOR THE ADVANCEMENT OF WOMEN</p> <p>Ministry of Community Development Culture Youth and Sports</p> <p>Department of Community Development</p> <p>Women and Children Division</p> <p>Information and Documentation      Women Projects and Activities      International and National Relations</p> <p>Administration      Child Development      Training</p>

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団



#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得階層別の人口分布を見ると、1993年に所得階層の上位20%が占める所得の割合は45.4%で、下位20%が占める割合は6.9%であり、所得格差は大きくなっている（表Ⅱ-4-9参照）。また、ジニ係数は38.1である（世銀資料、1996）。

市場経済導入に伴い、都市と地方の開発格差が顕著になっている。1980～90年の絶対的貧困水準以下の人口比は全国で58%、都市部で10%、農村部で60%と格差が見られる（表Ⅱ-4-10参照）。所得分配を地域別に見ると、ダルエスサラーム、キリマンジャロ、タンガ、タボラが比較的高く、ドドマ、ルブマ、シンギダ、リンディ、ムトワラ、キゴマが低くなっている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率* <sup>1</sup>						(年：1993)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>3</sup>	(最高分位) 10%
(2.9)	6.9	10.9	15.3	21.5	45.4	(30.2)

(注) \*<sup>1</sup> : データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出による分類。

\*<sup>2</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>3</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 58 %	(1980-90)
	都市 : 10 %	(1980-90)
	農村 : 60 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

#### 4-8. 民主化等

1977年2月にTANU党(Tanganyika African National Union)及びAfro Shirazi Partyの2つの政党が統合され、タンザニア革命党(Chama Cha Mapinduzi 略称: CCM)が結成されて以来、92年まで一党制が継続されてきた。しかしながら、近年アフリカ諸国における民主化の影響、西欧先進国からの一党独裁の廃止及び民主化の要求を受け、92年に憲法が改正され複数政党制が導入されることとなった。

1995年10月、複数政党制による大統領・議会選挙が独立以来初めて行われた。しかし選挙管理委員会の準備不足などから有権者数万人が投票できずに大混乱となった。このため翌月やりなおし選挙が行われたが、野党10党は、与党による組織的妨害があるとして、これをボイコットした。大統領選挙はCCMのムカバが当選、議会選挙でもCCMが8割以上の議席を得て圧勝し、結局CCMが引き続き政権を担当することになった(数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

「任国の動向」 1991 JICAタンザニア事務所

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 難民問題

1993年10月21日、ブルンディで軍事クーデターが発生し、フツ族とツチ族間の部族抗争に発展した。これに伴い、50万人(主にフツ族)の難民が隣接するタンザニア、ルワンダ、ザイールに流出した。EUが同年11月に340万ドルの緊急支援を行ったにもかかわらず、「国境なき医師団」はタンザニア内の4キャンプの難民12万人のうち、毎日10数人が病死している現状を報じた(数値はEIU資料、1994)。

また、フツ族とツチ族間の内戦が続くルワンダからも約50万人の難民がタンザニアに避難したとされる(数値は産経新聞社資料、1994)。

1995年3月、タンザニア政府はブルンディとの国境を閉鎖した。同年11月現在、タンザニア国内の難民は約70万人(共同通信社資料、1996)である。政府は難民の流入した地域に対し、さらなる食糧援助をすと発表した。こうした地域では環境破壊が進行しており、同3月にアルーシャで開かれた森林資源保護ワークショップでは2万ヘクタール(EIU資料、1995)の森林が難民のために失われたと報告された。

(参考文献)

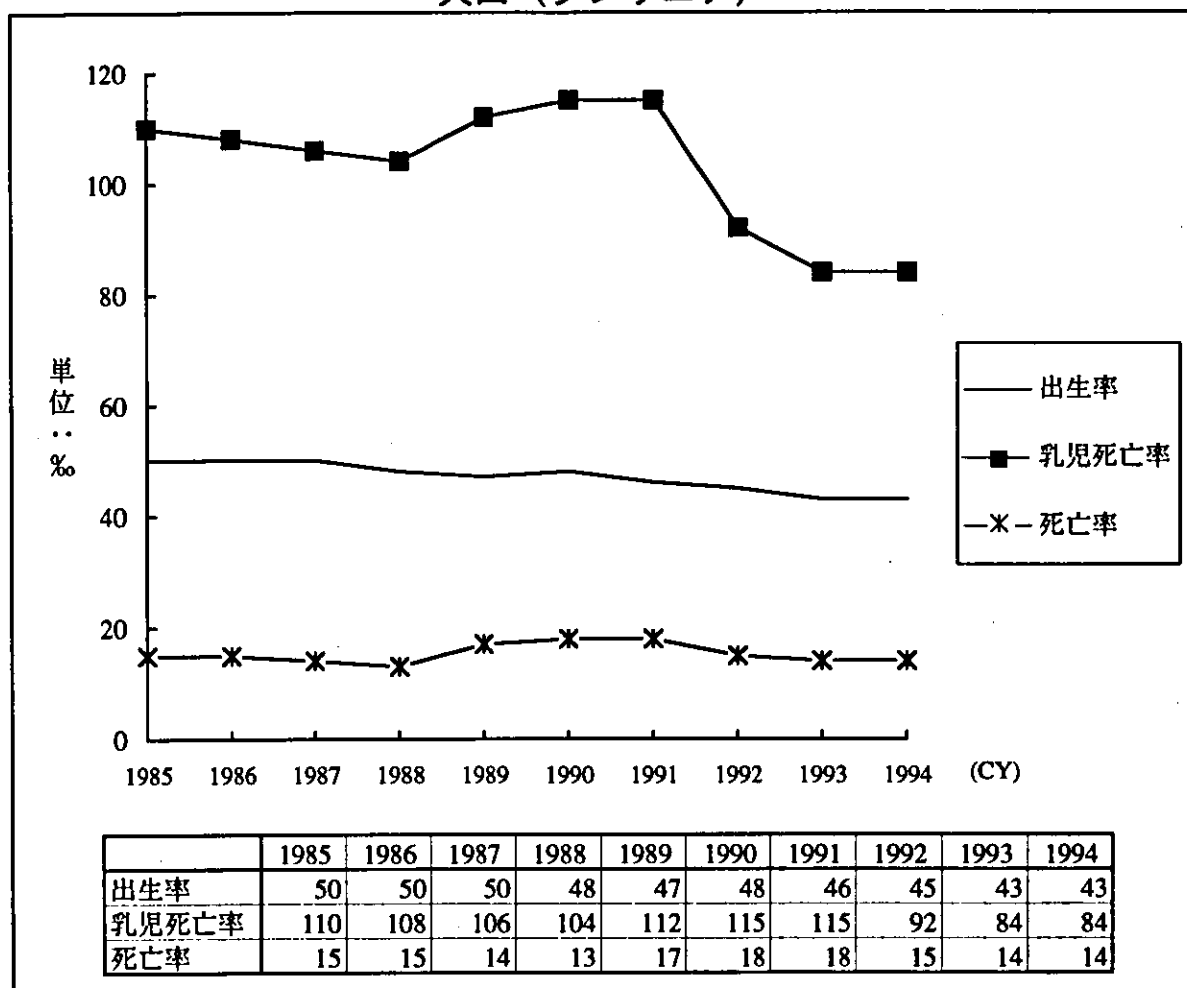
Country Report:Tanzania, Comoros 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Tanzania, Comoros 2nd quarter 1995 EIU

「産経新聞」 1994年5月2日 産業経済新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 人口 (タンザニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## Ⅱ. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年6月22日、ドドマにおいて与党 CCM 党大会が開催され、ムウイニ大統領に代わってムカパ大統領が CCM 党議長に選出された。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 9月号 1997年 (財)アフリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

A Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania (RPF B) は1989年以來行われている「公共セクター管理・運営再建」のプロセスの一部で過去の開発計画の目的を統合しそれらを満たすことを目指している。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
3 ヶ年計画	1961～63年	国民所得の増大を目標に、灌漑の整備、道路網の拡張、教育の普及のための総額24百万ポンド（うち借款15百万ポンド）の投資を行った。
3次にわたる 5 ヶ年計画	1964～80年	①工業化の推進、②農村のウジャマー（協同組合）化、③社会的平等の達成などを目標に掲げたが、ローデシア問題による一部西側諸国からの援助の中断や、一次産品輸出の不振による国際収支の悪化などから、期間中の実質GDP成長率は目標の6.7%を下回る5%に留まった。
長期展望計画	1981～2000年	基本目標及び各部門別の長期目標を設定した。
第4次 5 ヶ年計画	1981～85年	第2次オイルショックによる国内外経済悪化で棚上げ。
国家経済再建 計画	1981年	各産業別の実施項目を決めた。
構造調整計画	1982～84年	①外国資金の導入、②財政赤字の縮小、③マネーサプライの抑制、④輸出の拡大等のマクロ経済の目標を設定した。
経済復興計画 X (ERP)	1986～88年	①インフレの抑制（30%台を10%台へ）、②食糧作物・商品作物の増産、③製造業部門における稼働率の向上、④財政収支及び国際収支の改善による経済均衡の回復をはかった。
第2次経済復興 計画 (ERP-II)	1989/90年 ～1991/92年	①食糧増産・農産物輸出拡大、②インフラ整備、③財政再建・国際収支改善、④インフレ抑制、⑤公団・公社の整理、⑥人口政策に重点がおかれた。

出所 『タンザニアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会  
 "Special Programme of Assistance, Status Report For Tanzania"  
 March, 25, 1992. The World Bank

## 1-2. 現行の開発計画

A Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania (R P F B) は1993/94年度～1995/96年度を対象にしており、89年以来行われている「公共セクター管理・運営再建」のプロセスの一部である。

過去に行われてきた開発計画の反省から今までの計画の目的を統合し、それらすべてを満たすことを目指している。

特に考慮されているのは以下の点である。

- ・ 経済活動における政府の役割を縮小すること。
- ・ 5年計画では状況の変化に対応できないため、対象期間を縮小し計画に柔軟性を持たせること。
- ・ マクロ経済政策とセクター毎の政策の繋がりを強化すること。
- ・ 政策とその政策実行のために、正当な資金配分の関係を確立すること。

開発重点セクターとして挙げられている主なものとセクター毎の目標は以下の通り  
(生産セクター)

- ・ 農業部門：
  - ① 農業生産の増加とそれによる国家収入の増加
  - ② 食糧自給の達成
  - ③ 農業市場の効率化・農産品貯蔵の効率化
  - ④ 農産品輸出による外貨獲得
  - ⑤ 工業セクターへの原材料供給
  - ⑥ 持続的な生産増加
  
- ・ 工業部門：
  - ① 国内経済全体における工業分野の比重拡大
  - ② 経済的発展のため工業の基礎を確立
  - ③ 自立した工業発展の実現
  - ④ 雇用機会の創出
  - ⑤ 工業による環境汚染の防止

その他生産部門で重要セクターに挙げられているものとして畜産業、林業、養蜂業、野生動物保護、漁業、鉱業がある。

(経済サービスセクター)

- ・ 通信部門：
  - ① 国内及び国際郵便・電信サービスの向上
  - ② 通信範囲の拡大
  - ③ 気象予想の質的向上
  
- ・ 交通部門：
  - ① 国内及び国際交通サービスの向上
  - ② 交通分野における公共支出の縮小と収入の拡大
  - ③ 交通手段を原因とする環境汚染の防止

- ・エネルギー部門：①経済セクター（特に生産セクター）分野におけるエネルギー自給
- ②輸入石油に替わる国内エネルギー源の開発
- ③持続的なエネルギー供給

その他経済サービス部門では重点セクターとして土地・都市開発、観光業、貿易、建設業、水資源がある。

（社会サービスセクター）

- ・教育部門：①全ての段階における教育の質的向上
- ②就学率の向上
- ③教育予算の拡大
- ④男女均一の教育機会確保
- ・保健部門：①国内全域における保健サービスの供給
- ②国民の要求に応える保健サービスの供給
- ③伝統的な医療法と保健サービスとの結合

その他社会セクターの重要部門として住居、情報・放送、労働・若年・社会福祉、共同体開発・女性・子供がある。

また行政分野では行政管理、内務、司法、国防、財政、外務が重点部門として挙げられ、行政管理効率の向上等が目標とされている。

その他複数セクターに関連するものとして環境、科学・技術、協同組合、地方行政等がある。

期間中の予算及びセクター毎の配分については表Ⅲ-1-2及び表Ⅲ-1-3を参照。



表Ⅲ-1-2: R P F B 予算

(単位:百万シリング)

	1991/92 暫定値	1992/93 初期見積	1992/93 改定見積	1993/94 予算案	1994/95 計画	1995/96 計画
国家歳入	173,535	215,607	164,238	235,591	263,688	289,660
外国援助	84,351	140,998	121,230	226,551	195,457	158,187
うち贈与	32,798	110,239	72,917	133,962	127,033	105,820
貸与	51,553	30,759	48,313	92,589	68,424	52,367
地方財政	27,737	3,000	40,126	33,392	15,153	6,357
うち銀行	36,450	10,000	33,126	39,392	21,153	12,357
ノン・バンク	8,713	7,000	7,000	6,000	6,000	6,000
調整値	1,840	-	11,543	-	-	-
歳入計	228,309	353,605	314,051	428,750	443,992	441,490
経常支出	195,705	251,543	251,205	292,827	325,398	341,838
債務未払金	57,111	76,504	66,687	79,013	74,466	74,971
うち利子	23,700	39,930	31,436	35,094	33,638	41,386
債務額	33,417	36,574	35,251	43,919	40,828	33,585
支出(債務除く)	138,588	175,039	184,518	213,814	250,932	265,867
うち歳出	115,703	127,890	157,372	167,190	183,605	205,895
特別支出	22,885	47,149	27,146	46,624	67,327	59,972
開発支出	32,604	102,062	62,846	136,923	118,594	100,652
うち海外	4,801	72,062	32,508	111,036	95,594	80,652
国内	27,803	30,000	30,338	24,887	23,000	20,000
支出計	228,309	353,605	314,051	428,750	443,992	441,490

出所 Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1993/94 - 1995/96

1993 The United Republic of Tanzania

表Ⅲ-1-3: 公共投資のセクター別配分

(単位:百万シリング)

セクター	1992/93*1	1993/94*1	1994/95*2	1995/96*2
一般行政	32,379	27,913	28,121	26,646
法律・国防	46,956	48,955	52,990	55,198
農業・貿易	20,195	24,463	20,361	18,289
工業・貿易	3,314	2,193	2,143	1,759
社会サービス・人的資源	82,679	107,467	112,411	116,143
うち教育	37,632	44,221	48,704	51,563
保健	27,328	39,803	41,462	42,516
その他	16,449	23,444	22,245	22,064
インフラ	80,890	90,365	92,878	87,045
通信	1,625	1,770	1,478	1,466
合計**3	353,605	428,750	443,992	441,490

(注) \*1: 見積り。

\*2: 予算案。

\*3: 誤差を含む。

出所 Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1993/94 - 1995/96

1993 The United Republic of Tanzania

(参考文献)

A Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania: An Explanatory Note 1992Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1993/94 - 1995/96

1993 The United Republic of Tanzania

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 国際収支の改善

#### (1) 現状

国際収支は継続的に赤字が続いており、債務累積額も1992年末には64.6億ドルに達した。なお、92年の赤字見込み額は11億2千万ドルである（JICA資料、1995）。

（参考文献）

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

#### (2) 政府の取組み

輸出の拡大や柔軟な外国為替政策に取り組んでいる。

その他「基本情報Ⅱ章、3」参照。

（参考文献）

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

#### (3) 問題点

輸出商品（農産物）の貧弱性が問題である。

（参考文献）

「国別援助実施指針：タンザニア連合共和国」 1995 国際協力事業団

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

ODA純額は年によって増減があり、1994年は前年同様1,000百万ドルを下回った。94年の二国間のODA実績は570.2百万ドル、国際機関によるODA実績は392.4百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、近年EU諸国が援助額を減少してきている一方日本の援助額が増加の傾向にある。1994年の日本のODA実績は104.8百万ドルで首位となった。以下、デンマーク（76.6百万ドル）、ドイツ（64.4百万ドル）、オランダ（57.8百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関による援助動向をみると、1994年はそれまでに引き続きIDAが最大援助機関となり、そのODA実績は172.3百万ドルであった。以下、CEC（87.3百万ドル）、UNHCR（48.9百万ドル）、WFP（43.5百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、無償資金協力が中心になっている。（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 570.2 百万ドル					
うち日本 104.8 百万ドル（1位、シェア18.4%）					
日 本	デンマーク	ドイツ	オランダ	スウェーデン	その他
104.8	76.6	64.4	57.8	51.3	215.3
18.4 %	13.4%	11.3%	10.1%	9.0%	37.8%
ODA NET 国際機関 392.4 百万ドル					
IDA : 172.3 百万ドル    CEC : 87.3百万ドル    UNHCR : 48.9百万ドル					
WFP : 43.5百万ドル					
IMF : -15.3 百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	763.8	816.2	650.1	570.2
日本	56.9	73.2	88.8	104.8
デンマーク	89.1	94.8	80.9	76.6
ドイツ	74.8	68.5	72.0	64.4
オランダ	56.4	50.5	55.1	57.8
スウェーデン	143.0	93.1	91.0	51.3
その他	343.6	436.1	262.3	215.3
国際機関 (Net)	319.4	529.6	303.7	392.4
アラブ諸国 (Net)	-2.5	-2.7	-0.5	5.9
O D A (Net)	1,080.7	1,343.1	953.3	968.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	166.9	409.5	-71.6	192.1
贈与 (内 技術協力)	913.8 (209.0)	933.6 (236.5)	1,024.9 (238.9)	776.3 (211.9)
O D A (Net)	1,080.7	1,343.1	953.3	968.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

会議名：対タンザニア援助国会合

日程：1992年6月29日～30日

場所：仏外務省国際会議場

参加国：オーストリア、ベルギー、カナダ（CIDA）、デンマーク（DANIDA）、フィンランド、ドイツ（GTZ）、アイルランド、イタリア、日本（JICA、OECD）、オランダ、ノールウェー（NORAD）、スウェーデン（SIDA）、スイス、英国（ODA）、米国（USAID）、AfDF、EEC、IFAD、IMF、UNICEF、UNDP、サウジファンド

### 議事内容

タンザニア経済は1986年から実施された構造調整諸策により91年までに平均約4%の経済成長を達成した。

1991年7月の援助国会合から今回の会合までにタンザニア政府が実施した諸政策は統合的な経済運営の確立、金融セクターの自由化・活性化、OGLネガティブリストの削減による貿易の自由化及び為替レートの切り下げ、並びに為替交換所設立、公団公社の民営化、公務員の削減、農産物市場の自由化、経済インフラの整備、社会セクターの整備であった。

しかしながら、構造調整の目的達成、自立的発展の確保、援助依存体質からの脱却のためには諸政策の実施速度を早めていくことが緊要でありそのためには各ドナーとの協力、調整を基に諸策の総合的調整、構造改革断行、マクロ経済運営上の安定確保、民間部門の成長確保、経済調整に係るコンセンサスの形成が不可決との結論に至った。

#### 1) スウェーデン

債務帳消しの必要性を強調するとともに来年度のブレッジ額は90百万ドル（今年度は95百万ドル）になる。カウンターファンドの積立が援助の実施条件であり、分野としては社会分野、通信網整備を予定。

#### 2) 英国

今年度16.5百万ポンド（昨年度は10百万ポンド）を予定している。具体的には銀行のコンピュータ化、バスターミナルの整備、タンガ港整備計画、道路のリハビリ、教育、保健医療を重視。

#### 3) オランダ

今年度50百万ドルの供与を予定。OGLについては世銀による管理を要求。重要分野としては農村開発、水の確保、基礎教育、保健医療。

#### 4) OPEC基金

タンザニアのプライオリティに基づき今後も援助を実施。

5) 米国

1992年度の30百万ドルに対し93年度は28百万ドルを予定。明確なプライオリティと自助努力が必要。具体的協力としては、道路整備、エイズ対策、家族計画、民営化支援。

6) ドイツ

金融支援、技術協力等合計 162百万マルクの援助を予定。  
キリマンジャロ州の道路整備、ザンジバルの下水整備を具体的に検討中。

7) E C

1991年から95年にかけて 285百万ドルを検討中。重点は道路、鉄道、食糧援助、N G O 支援。

8) イタリア

1991年から93年にかけて 245百万ドルの援助を実施中。  
主要対象分野は運輸、農業、水道整備。

9) スイス

1993年度の援助は37.5百万スイスフランを予定。主要対象部門は教育、農村開発、水供給、保健医療。

10) アフリカ開発基金 (A f D F)

1991年から93年にかけて 220百万ドルを供与予定。これはすべてコンセショナルローンである。問題は事業実施の遅れであり43%しか供与されていない。

11) ノールウェー

タンザニアは主要援助国であり1992年は5百万クローネを予定。重点対象部門は水力発電、道路、教育、環境等である。

12) フィンランド

1992年から93年にかけて250 百万マルクを予定。対象は森林保護、エネルギー、地方道路、水供給。

13) デンマーク

タンザニアは最大の被援助国であり、1992、93年にそれぞれ415 百万クローネの援助を予定。

14) カナダ

1992～93年には28百万カナダドルを予定しているが、さらに2百万カナダドルを追加予定。

以上各ドナーのインデケーションを合計したところ資金ギャップ見込み 988百万ドルを上回る結果となった。

(参考文献)

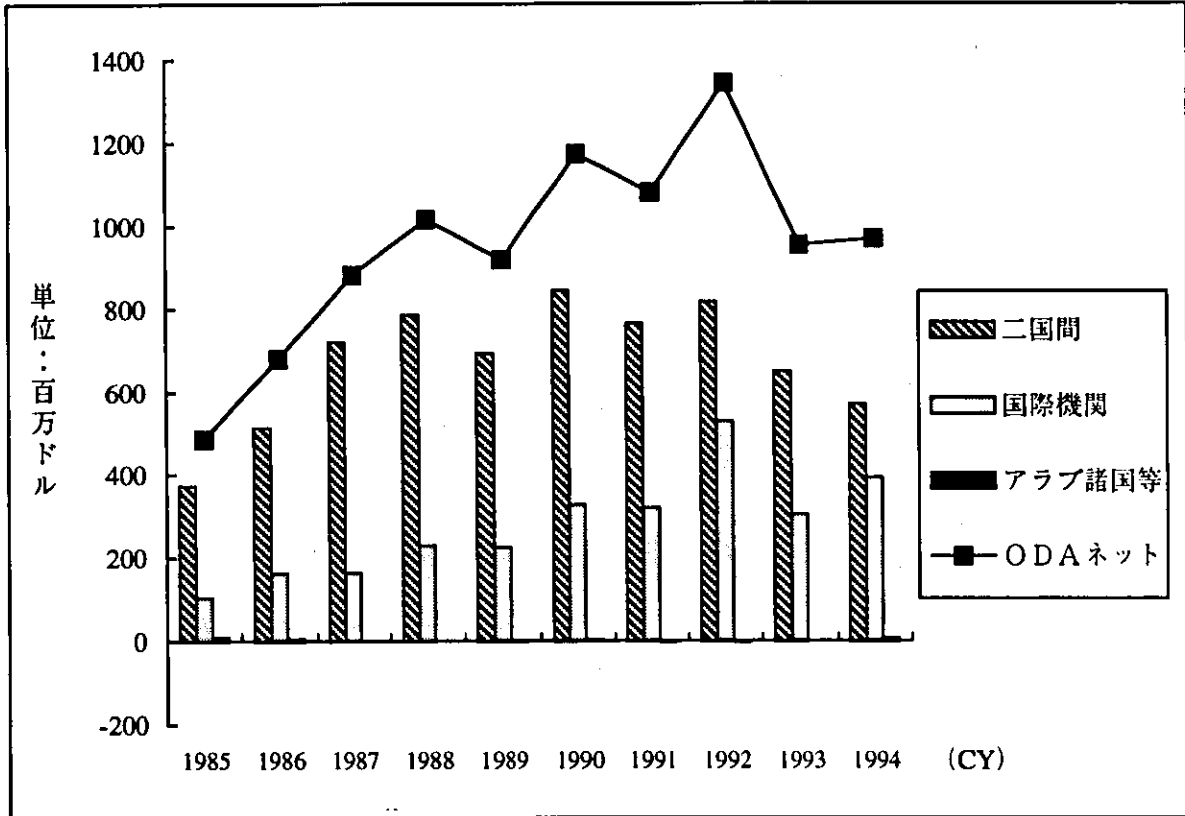
「タンザニアCG会合出席報告」 1992 JICA提供資料

"Consultative Group For Tanzania"

(Documentation June 1992 International Bank For Reconstruction and Development)

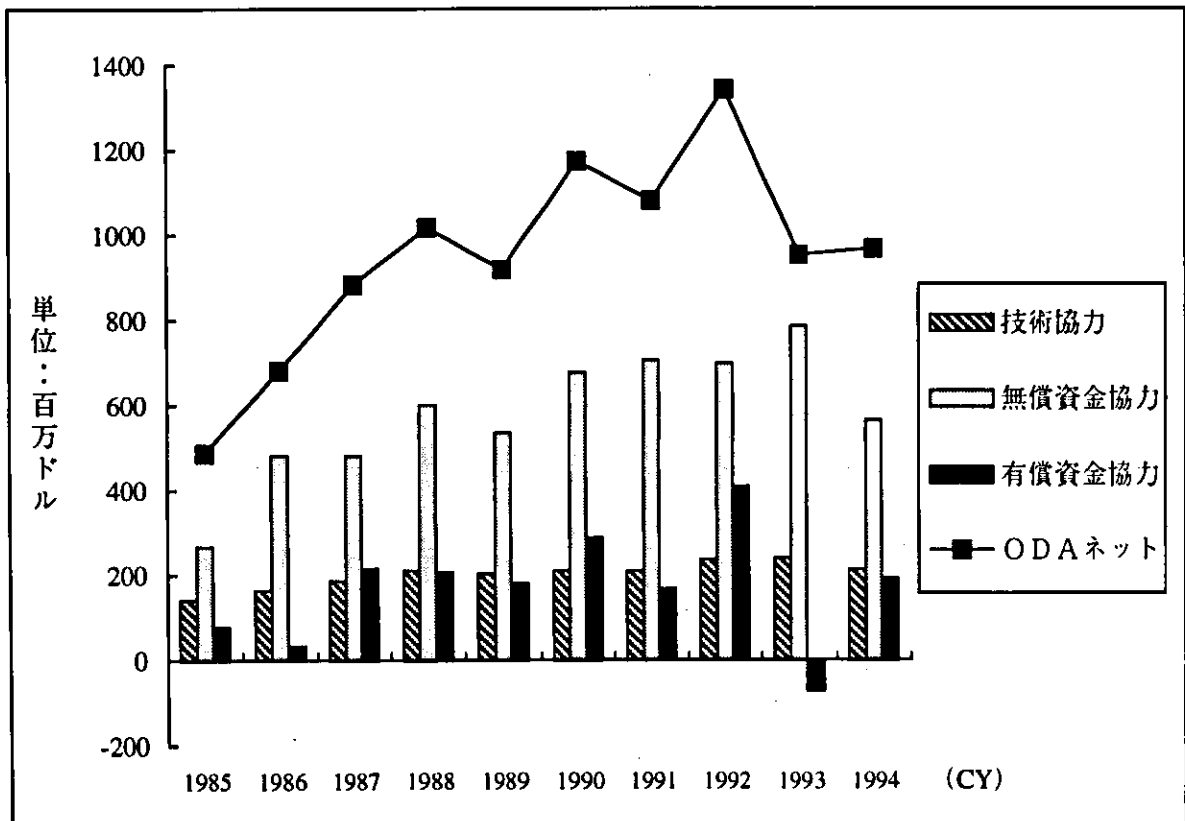


### 援助主体別ODA実績（タンザニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

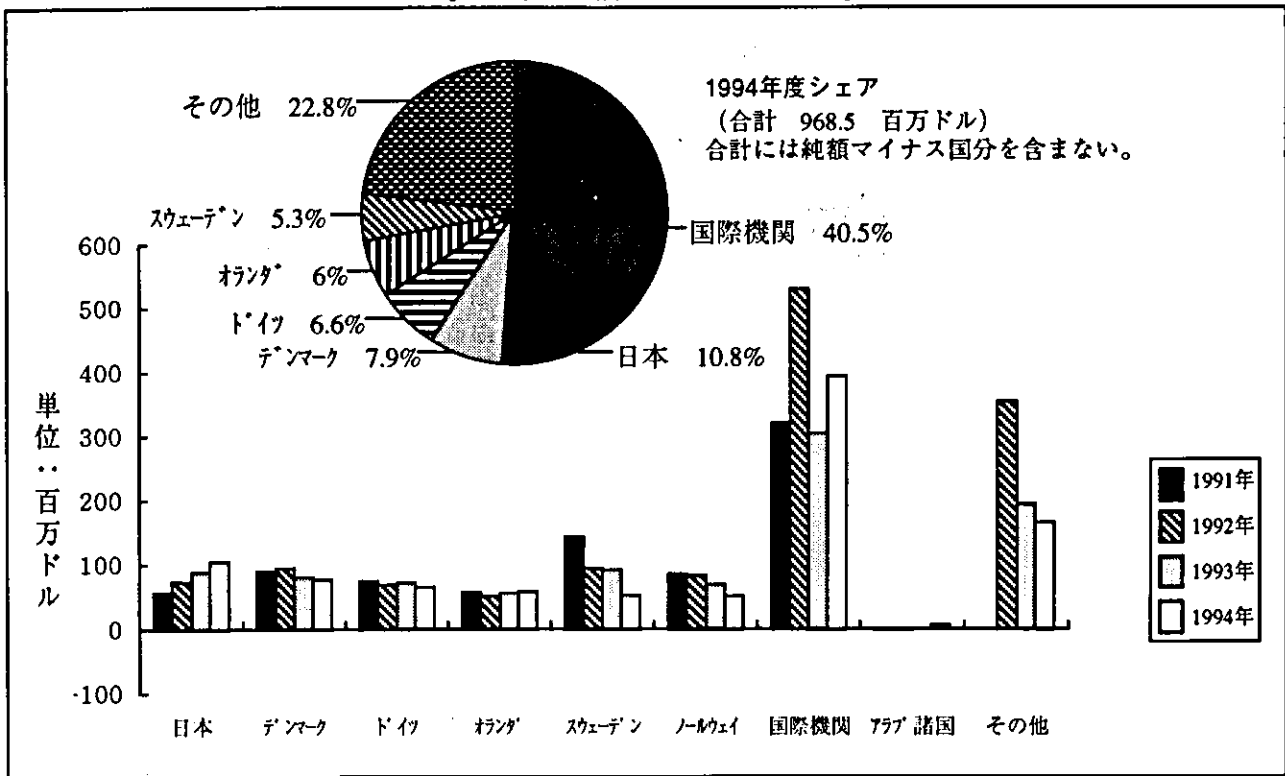
### 援助形態別ODA実績（タンザニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# タンザニアへのODA

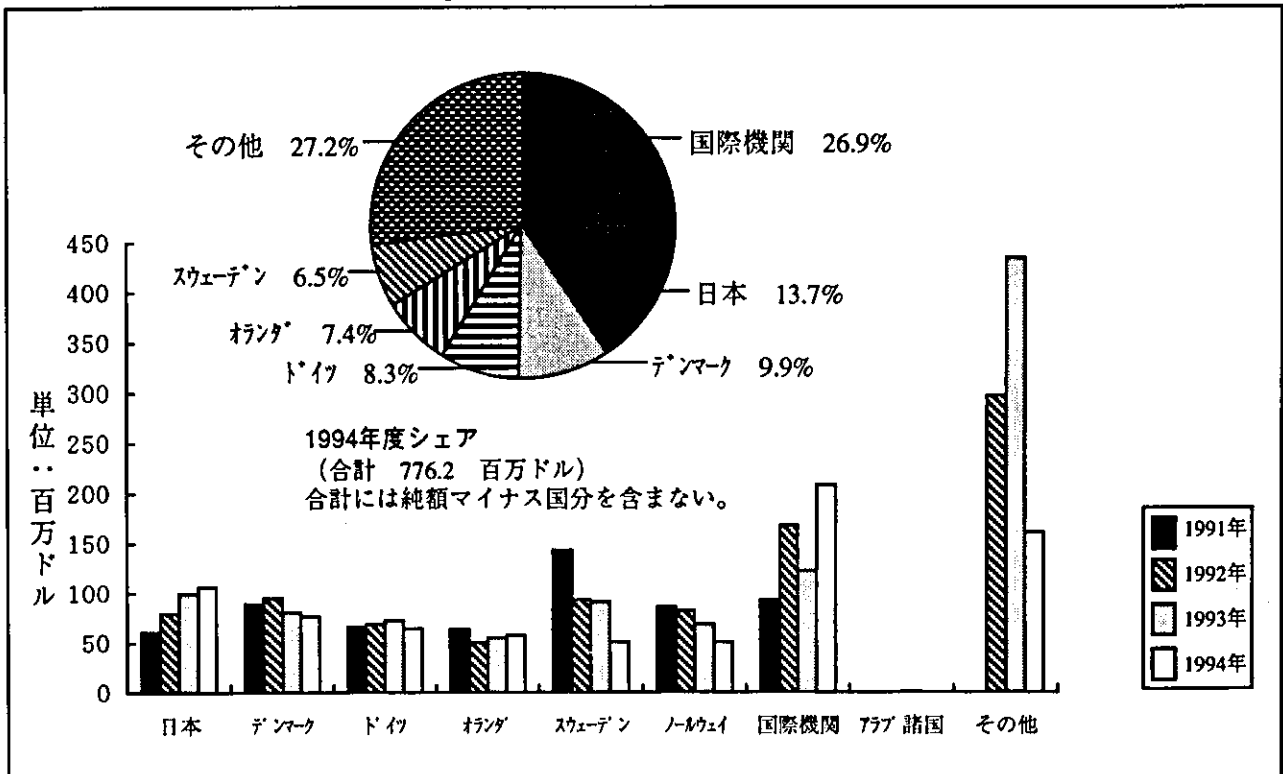
[1994年総純額 968.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# タンザニアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

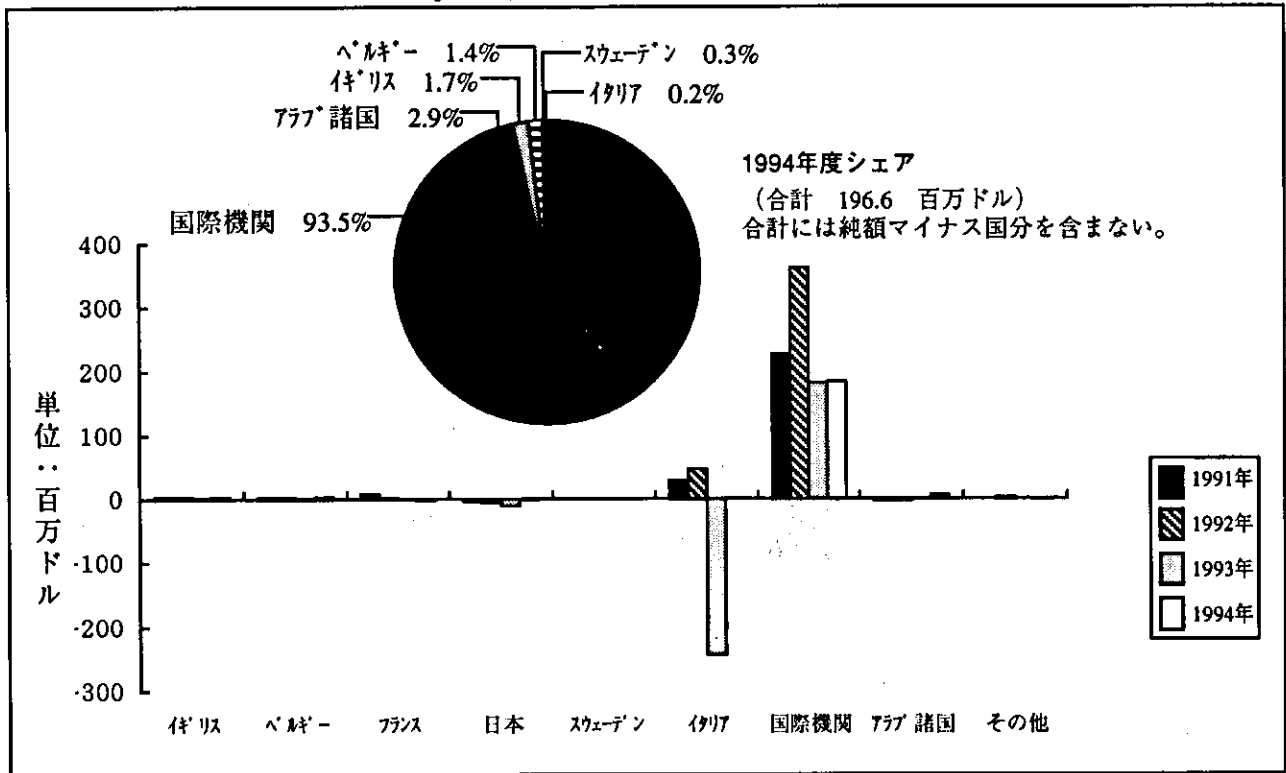
[1994年総純額 776.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# タンザニアへの有償資金協力

[1994年総純額 192.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

タンザニアは1961年の独立時にIBRD、IDA、IFCに加盟した。95年6月30日までの貸付金総額は69百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

IDAのODA純額は1990年181.0百万ドル、91年174.0百万ドル、92年229.4百万ドル、93年136.9百万ドル、94年172.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループの対タンザニア援助プロジェクト内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの対タンザニア援助（1991年度～）

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92* IDA	都市部門エンジニアリング・プロジェクト 都市の議会の組織・財政面の能力強化を図り、都市インフラストラクチャー投資プロジェクトの基盤を整備。	11.2	NORAD(5.0)
IDA	金融部門調整融資 市場指向の原理に基づいて機能し、資源の動員と配分を効率的に行い、長期的な経済成長を促進する金融システムの創設。	200.0	英国(16.8) スイス(6.6)
IDA	農業調整(補完融資) 1990年度の農業調整融資を補足するため、追加資金を供与。	11.3	
IDA	電力エンジニアリング・技術援助プロジェクト 電力供給公社の料金請求制度と会計処理手続きに新方式を導入。	10.0	
IDA	森林資源管理プロジェクト 天然資源活動に携わる諸機関の能力強化と民間部門及び現地住民の参加を奨励、森林管理を改善する。	18.3	
1992/93 IDA	金融・法管理向上 会計監査基準、法的枠組み、及び司法管理を改善するプロジェクト。これらの活動に関与する主要な機関を、人的・物的資源の改善を通じて強化する。	20.0	SIDA(0.2)
IDA	金融セクター調整融資(補完融資) 1992年度に承認された金融セクター調整融資200百万ドルを補完するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	11.3	
IDA	第3次通信プロジェクト 通信セクターに市場指向型の規制・政策の枠組みを確立し、市内と長距離の両ネットワークを修復・拡充する。制度の構築のための援助を含む。	74.5	AfDB(45.9) SIDA(41.7) EC(17.2) DANIDA(8.3) JICA(2.2)

(次頁に続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	電力VIプロジェクト 増加する電力需要を最小のコストで賄う第6次電力プロジェクト。下キハンシ発電スキームを建設し、政府による電力セクター再構築を支援し、エネルギー効率を高め、民間投資による天然ガス火力発電の開発・操業を促進する。研修及び制度構築援助を含む。	200.0	ODA(3.1) その他(128.8) (ベルギー、NORAD、 DANIDA、EIB)
IDA	準政府機関・公共セクター改革プロジェクト 国営企業改革・行政改革プログラムの実施、並びにマクロ経済運営制度の特定の側面の改善に関し、政府を支援する。	34.9	ODA(7.0)
1993/94 IDA	農業セクター運営プロジェクト 農務省の機能を合理化・強化することにより、政策の策定と実施のための制度能力を構築し、作物生産、畜産、及び生産性の各分野と、マーケティング及び貿易分野の信頼できる情報を提供する能力を強化・合理化・拡大する。	24.5	
IDA	第2次総合道路プロジェクト 運輸セクターの行政、組織、管理を改善する政策・制度の改革；優先順位の高い道路の改良、修復、及び定期保全業務の滞留の解消；農村部の運輸インフラストラクチャの修復・改善措置；安全性と持続的サービスを確保するために必要な最小限度の民間航空投資を支援する。	170.2	EU(178.1) AfDB(108.9) NORAD(41.7) OPEC国際開発 基金(38.3) OECF(19.8) KFAED(14.9) FINNIDA(5.4) SDC(5.1)
1994/95	鉱物セクター開発技術支援プロジェクト 民間セクターによる持続可能な鉱業開発の環境面を支援する。	12.50	
1995/96 IDA	都市セクター修復プロジェクト 基本的インフラストラクチャーを修復し、優先順位の高い、設備の不足している都市部まで拡張する。	105.0	
IDA	金融材関開発プロジェクト 所有銀行を縮小・再建し、銀行の監督を政府強化し、資本市場の緩やかな発達を促進するための戦略を支援する。	10.9	

- (注) NORAD : Norwegian Agency for Development Cooperation  
ノールウェー開発協力局
- SIDA : Swedish International Development Authority  
スウェーデン国際開発局
- DANIDA : Danish International Development Agency  
デンマーク国際開発局
- ODA : Overseas Development Administration 英国海外開発局
- EIB : European Investment Bank 欧州投資銀行
- KFAED : Kuwait Fund for Arab Economic Development  
アラブ経済開発クウェート基金
- FINNIDA : Finnish International Development Agency  
フィンランド国際開発局
- SDC : Switzerland Directorate for Development Cooperation and  
Humanitarian Aid スイス開発公社

・ : 1991/92 は1992年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下、年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『タンザニアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ECの援助はロメ協定に基づくものであり、5年間の国別計画 (Indicative Planning Figure 略称: IPF) を設定して援助協力を行っている。近年は1990～95年の5年間のための協議が行われ、対象各国の国家表示計画 (National Indicative Programme 略称: NIP) 及びECメンバーのDAC諸国援助計画との調整の上で援助活動が行われている。

ロメ協定は現在、ロメIV (1990～2000年) の時期に入っており、前半の5年間で12,000百万ECUの予算が計上され、アフリカ地域46ヵ国、カリブ海地域15ヵ国、太平洋地域8ヵ国の計69ヵ国が対象である。

ロメIV前半期 (1990～95年) における対タンザニアNPFは225百万ECUであり、このうち166百万ECUがEC側によるプロジェクト分 (欧州開発基金 略称: DEF)、29百万ECUが欧州投資銀行 (European Investment Bank 略称: EIB) によるローン、30百万ECUが構造調整資金となっている (以上数値はAPIC資料、1990)。

ECの対タンザニア援助の方針は、ロメIIIで課題となった中長期開発計画・戦略の策定をECと他の供与国・機関との対話を通じて行っていくという方針の継続であり、特に特定部門に集中した援助が強調されている。1990年11月にタンザニアが調印した計画の概要は、①第1次プライオリティは運輸・農業部門に置き、社会部門は第2番目とする、②農業の集中的援助は南部高地の3州 (イリンガ、ムベヤ、ルブマ) 及びザンジバルにおいて行なう、というものであった。

1990年に入ってから、ザンジバルや辺地の中小プロジェクト支援、タンガニーカ農園の製糖機械輸入、鉄道車両やトラックの調達、タンザニアとルワンダを結ぶ Bukombe - Isaka間道路のリハビリなどへの援助を行っている。

ODA純額は1990年41.9百万ドル、91年40.7百万ドル、92年111.5百万ドル、93年69.5百万ドル、94年87.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

『タンザニアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. アフリカ開発基金 (AfDF)

ODA純額は1990年24.9百万ドル、91年46.4百万ドル、92年38.6百万ドル、93年43.9百万ドル、94年23.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

AfDFからの援助は1973年の製油所建設に始まり、農業や公共事業、運輸など幅広い分野にわたりローンを供与している。近年ではタンザム・ハイウェイ・リハビリ、バンガニ水力発電所再開発調査、カプンガ稲作灌漑などがある。

アフリカ開発銀行グループの1993年対タンザニア援助プロジェクト内訳は表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: アフリカ開発銀行グループの1993年度対タンザニア援助  
(単位: 百万FUA)

主 体	プロジェクト名	金 額
AfDB	電気通信Ⅱ	37.960
AfDF	電話の普及率を1.5%から3.8%へ引き上げるとともに通信ネットワークの質の向上を目指す。	41.210
AfDF	タンザニア鉄道復興プロジェクト タンザニア鉄道会社の機構強化および、鉄道インフラの復興を目指す。	25.900
AfDF	金融セクター調整プログラム 市場主導で独立した金融システムの設立を目指す。	30.00
AfDF	家畜マーケティング 地方における消費及び輸出向け食肉の生産量を増加させることを目指す。効果的な市場網を作り出すことによって食肉市場を再活性化させる。	11.310
AfDF	輸出加工区調査研究 輸出加工区(EPZs)設立可能性を探るための情報の収集及び分析を行う。	0.850
AfDF	3道路調査研究 現存する道路復興の、技術的・経済的・環境的可能性を調査。道路状況を向上させ、輸送コストの軽減を図る。	4.320

出所 African Development Bank 1992 Annual Report 1993

African Development Bank

(参考文献)

ADF Loan and Grant Approvals in 1989 1990 African Development Fund

African Development Bank 1992 Annual Report 1993 African Development Bank

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年16.9百万ドル、91年18.4百万ドル、92年23.4百万ドル、93年21.3百万ドル、94年7.8百万ドルと推移し、94年は国際機関中第8位であった(数値はOECD資料、1996)。

1994年末に進行中のプロジェクトは83件、援助額は約68.8百万ドルであった(表IV-2-3)。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	11,975,266	0	4,071,137	16,046,403
通信・情報	2,352,642	0	315,061	2,667,703
雇用	7,421,419	0	104,973	7,526,392
環境	679,000	0	0	679,000
一般開発問題	17,852,422	716,544	261,132	18,830,098
保健	2,970,959	766,432	159,182	3,896,573
住居	488,769	0	7,851	496,620
人道的援助・ 災害管理	10,187	0	1,575	11,762
工業	4,270,745	0	24,793	4,295,538
天然資源	6,575,424	186,000	583,139	7,344,563
政務	287,920	0	0	287,920
社会開発	791,241	0	5,165	796,406
貿易・開発	7,550,347	0	97,825	7,648,172
運輸	5,533,600	0	2,245,173	7,778,773
合計 (83プロジェクト)	68,759,941		7,877,006	78,305,923

(注)\* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. デンマーク

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、91年から92年まで増加傾向にあったが、それ以降は減少して94年は主要先進国中日本に次いで第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: デンマークの対タンザニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	89.1	94.8	80.9	76.6
ODA (Net)	89.1	94.8	80.9	76.6

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. ドイツ

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は前年より減少して主要先進国中第3位であった。有償資金協力は93年に回収超過となった。贈与は90年から93年まで増加傾向をたどったが、94年になって減少に転じた（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対タンザニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	8.8	-*	-0.4	-
贈与	66.0	68.5	72.4	64.4
ODA (Net)	74.8	68.5	72.0	64.4

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. オランダ

1992年以降のODA純額は増加傾向で推移し、その内訳はすべて贈与であった。94年は57.8百万ドルで主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: オランダの対タンザニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-7.3	-*	-	-
贈与	63.7	50.5	55.1	57.8
ODA (Net)	56.4	50.5	55.1	57.8

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. スウェーデン

1991年から94年のODA純額は減少傾向で推移し、94年は主要先進国中第5位であった。その内訳は91年から93年まではすべて贈与であったが、94年は有償資金協力を0.5百万ドル支出された。ただし、94年のODA純額に占めるシェアは1%とわずかであった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: スウェーデンの対タンザニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	0.5
贈与	143.0	93.1	91.0	50.8
ODA (Net)	143.0	93.1	91.0	51.3

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によるとタンザニアではD A C諸国15ヵ国のN G O 34団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（4団体、以下「団体」省略）英国（4）等となっている。主な活動内容は、農業支援、難民支援、人権、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

1995年のJ I C A資料によると現在活動中のN G O は16機関で、そのうち主要機関および活動内容は、German Volunteer Service（全分野）、Friedrich Ebert Stiftung、Rotary International（社会福祉）である。

表IV-4-1：タンザニアで活動しているD A C諸国のN G O \*

国名	N G O 名	活動内容
日本	NANMIN WO TASUKERU KAI	難民に対する食糧・衣料品援助
	SASAKAWA FOUNDATION	農業、保健・医療
	SEKAI NO MAZUSHII HITOBITO NI AI NO TE WO NO KAI	保健・医療、難民に対する緊急支援
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	人権
	WORLD VISION CANADA	農業
ベルギー	VERENIGING VOOR TECHNISCHE SAMENWERKING	農業、人権
英国	REFUGEE STUDIES PROGRAMME	地域開発
	SUDAN HUMAN RIGHTS ORGANIZATION	人権
	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	人権
	TEAR FUND	農業、保健・医療、職業訓練
デンマーク	DANSK RODE KORS	エイズ対策
	FOLKEKIRKENS NODHJELP	エイズ対策、人権、難民支援

（次頁へ続く）

国名	N G O 名	活動内容
米 国	AFRICAN MEDICAL AND RESEARCH FOUNDATION	エイズ対策、難民対策
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA - DIVISION FOR GLOBAL MISSION	漁業開発
	MAP INTERNATIONAL	医療、職業訓練、教育
	WORLD VISION INTERNATIONAL USA	保健・医療、児童保護、農業 開発、人権
オーストラリア	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	地域開発、人権、難民に対する 緊急援助
オーストリア	EVANGELISCHER ARBEITSKREIS FUR WELTMISSION IN OSTERREICH	保健・医療、代替技術支援、 難民に対する緊急援助
イタリア	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	地域開発、難民に対する緊急 援助
	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	職人・小企業支援、難民支援
	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVIILUPPO	女性支援
オランダ	HUMANISTISCH INSTITUUT VOOR ONTWIKKELINGS SAMENWERKING	職業訓練、教育、共同体開発、 人権、通信
	ORGANISATIE VOOR ONTWIKKELINGS SAMENWERKING EN BEWUSTWORDING	開発計画支援、人権
	STICHTING BISSCHOPPELIJKE VASTENAKTIE NEDERLAND	教育

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活 動 内 容
スイス	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	人権、難民支援
	LUTHERAN WORLD FEDERATION - DEPARTMENT FOR WORLD SERVICE	旱魃対策・水資源プロジェクト 難民支援
	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	人権対策
アイルランド	CHURCH MISSIONARY SOCIETY IRELAND	教育、農業、難民支援
スウェーデン	PINGST MISSIONENS U-LANDSHJALP	保健・医療
	SVENSKA KYRKANS MISSION	保健・医療
	SVERIGES RIKSIDROTTSFORBUND	スポーツ振興
フランス	CIMADE	開発計画支援
	PEUPLES SOLIDAIRES	人権
ドイツ	DEUTSCHER CARITASVERBAND	社会開発、難民支援、人権

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべての  
NGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：タンザニア連邦共和国」 1995 国際協力事業団

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（タンザニア）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

独立の父ニエレレ元大統領のあとを受けて、1985年に成立したムウイニ政権の下、内政はこれまで安定的に推移している。90年にはムウイニ大統領が国民の圧倒的支持を得て再選され、政府の指導権を確立した。また、アフリカ民主化の流れの中で、92年5月正式に複数政党制へ移行し、95年10月29日には大統領・国会議員選挙を行った。その結果与党であるタンザニア革命党（CCM）の圧勝に終り、新たにムカバ大統領が誕生した。しかしながら、ザンジバルにおいては選挙に不正があったとして、各ドナーともザンジバルに対する新規協力を見合わせている状況である。

経済については93年度から3年間を対象とし、マクロ経済状況、セクター別の財政措置を盛り込んだRFPB（Rolling Plan And Forward Budget）を作成し、中期財政計画・開発戦略の指針としてしている。

我が国はタンザニアが1.東・南部アフリカ諸国の指導国家として積極的に活動していること、2.従来より社会主義経済政策を採ってきたが、86年以来、世銀・IMFの支援の下、金融部門改革、公社・公団改革等の構造調整・市場指向型経済政策を着実に推進していること、3.92年5月複数政党制を導入し、95年までに大統領・国会議員選挙の実施を予定するなど、民主化努力を推進していること、4.我が国との関係が極めて良好であること等の理由により、我が国経済協力の最重点国として位置付けている。96年度国別援助研究会を実施中であり、右結果を参考に97年2月に経済協力総合調査を実施する予定である。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

我が国は1994年4月にプロジェクト確認調査団を派遣した際、以下の項目を対タンザニア援助方針の重点分野として確認した。

1. タンザニアの一人当たりGNP水準の低さ、構造調整の社会インパクトの緩和等から、基礎生活分野、
2. タンザニアの主要産業であり、我が国も重点に援助してきた農業、
3. 経済成長持続化の前提である道路、通信等の基礎インフラ、
4. 世銀・IMFの協力の下行っている構造調整支援、
5. 人口・エイズ

また、キリマンジャロ州においては集中的かつ長期的な協力を実施してきており、今後の協力の方向性について新たな検討を行う必要性が生じている。

今後、タンザニアを含むアフリカLDCについては、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICAD IIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある。特にタンザニアは新開発戦略のモデル国の一つとして位置付けられており、今後右戦略に沿った案件形成を推進す

ることが重要である。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

我が国のタンザニアに対する95年度までの累計による実績は、無償資金協力が789.88億円で域内第一位であり、技術協力が320.66億円でケニアに次いで第二位を占めている。有償資金協力については403.01億円となっているが現在は、バリ・クラブによる債務削減措置の適用を受けているため債務繰延を除き、新規案件は82年以来実施していない。

1. 無償資金協力は1973年度以降毎年実施しており、近年は毎年40～70億円程度を供与している。累次の食糧援助・食糧増産援助をはじめとする農業分野、保健・医療分野等の基礎生活分野を中心に、91年～93年度の「首都圏道路整備網整備計画」等の運輸・交通分野等インフラ整備、93年度の「ダルエスサラーム電話網改修計画」等で通信・放送分野の協力を行った。93年度は合計14件が実施されて、58.23億円を供与した。また、93年度までに構造調整支援等のためノン・プロジェクト無償資金協力として合計105億円を供与した。
2. 技術協力については、農業、工業、保健、医療分野をはじめとする各分野で各形態により実施しており、農業分野では「キリマンジャロの村落林業計画2.」、「農技術者訓練センター」がプロジェクト方式技術協力で、「バガモヨ灌漑農業普及計画」はミニプロジェクト、また「ミオンボウッドランド農業生態総合研究」として実施中である。保健医療分野では94年度からプロジェクト方式技術協力の「母子保健」が開始された。開発調査では「アフリカ地下水開発プログラム」の一環として「アルーシャ・モンドリ地区地下水開発計画」を実施した。青年海外協力隊の派遣人数は95年までの累計で797人で、マラウイ、ケニアに次ぎ域内第3位である。また、86年末から98年にかけて、植林等による砂漠化防止及び緑の回復を目的として、専門家派遣、青年海外協力隊派遣及び研修員受入を連携させた「緑の推進協力プロジェクト」を実施している。また、96年6月にGII（人口・エイズ）プロジェクト形成調査が実施された。

### (4) 実施上の留意事項

1. 有償資金協力は債務繰り延べを除き、1982年以降供与されていない。また、同国は新トロントスキームの対象国となり、債務削減措置がとられていることから、厳しい経済状況の中で債務削減を行わずに、我が国に対して債務返済の努力を続けている他の債務国への影響等を勘案しつつ、新規円借供与については実施が難しい。
2. 95年のSPA3会議では、IMFより、4～7月をモニタリング期間とし、歳入回復、歳出管理が条件を満たせばESAF（拡大構造調整ファシリティ）供与を検討する旨報告があった。歳入面についてはほぼ条件を満たしており、支出面については貸金を除き、改善傾向にある。マクロ経済は、外貨準備不足が懸念されている旨指摘された。



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(タンザニア)

平成8年7月、第1回タンザニア援助研究会が開催され、平成9年8月に報告書が取りまとめられた。

#### タンザニア援助研究会委員名簿

(敬称略、座長以外五十音順)

	氏名	所属先及び役職名
座長	犬飼 一郎	国際大学大学院国際関係学研究科教授
	青木 澄夫	JICA派遣事業部派遣第三課課長
	内海 成治	大阪大学大学院人間科学部教授
	岡村 邦夫	海外経済協力基金業務第三部第二課課長
	小倉 充夫	津田塾大学学芸学部国際関係学科教授
	川端 正久	龍谷大学法学部教授
	櫻井 實	三重大学医学部教授
	古沢 紘造	駒沢大学経済学部教授
	吉田 昌夫	中部大学国際関係学部教授

#### タンザニア援助研究会タスクフォース名簿

(敬称略、主査、主査代行およびアドバイザー以外五十音順)

担当分野	氏名	所属先及び役職名
(主査)	杉山 隆彦	JICA国際協力専門員
(主査代行 アドバイザー)	山形 洋一	JICA国際協力専門員
(アドバイザー)	富高 元徳	JICA国際協力専門員
	青木 利道	JICA医療協力部医療協力第二課課長代理
	阿部 幸生	JICA大阪国際センター総務課
	雨宮 洋美	JICA国際協力総合研修所調査研究課 (日本国際協力センター嘱託研究員)
	伊藤 富章	JICA社会開発協力部社会開発協力第二課課長代理
	植村 吏香	JICA国際協力総合研修所調査研究課
	落合 雄彦	日本学術振興会特別研究員
	勝田 幸秀	JICA農林水産開発調査部林業水産開発調査課課長代理
	平山 剛道	日本国際協力センター総務部経理課
	渡辺 学	JICA企画部地域第三課

## 提言等の概要

### 1. 開発情勢と開発課題

タンザニアは独立以来35年を経たが、政府・国民の努力や国際機関、および多くのドナーの援助にもかかわらず、近年の経済状況は20年前よりも悪化している。実質収入は減少し、輸出用作物価格も低迷し、対外負債が増加している。独立後選択された政治・経済政策、人口増加、不安定な天候と国際市場条件の悪化などが経済低迷の直接的原因と考えられるが、独立後に経済状態が低下あるいは低迷する減少は、採用した政治・経済政策の如何を問わず他のサブサハラ・アフリカ諸国でもみられる。これらの現象は現代アフリカ諸国が抱える共通の問題といえる。

独立当初の数年間、天候にも恵まれ経済は年平均6%を超える成長率を示した。1967年にニエレレ大統領はアルーシャ宣言を發布し、金融、商業および農業を政府の管理下に置き、主要企業を国有化し社会主義経済国家建設を目指した。同時に、散在した小規模農民の集村化も開始され、「ウジャマー」政策が本格化した。政府は社会サービスに重点を置く戦略をとり、教育や飲料水供給が大きく改善された。しかし、その背後では、公共投資の効率の低下、輸出の減少、国内貯蓄の減少、民間部門の対政府信用の喪失、為替管理の強化と闇市場の出現などの経済構造的弱点が存在した。1970年代に入ると、オイルショック、天候不順（1973～1974年）、東アフリカ共同体の崩壊（1977年）あるいはウガンダ戦争（1978～1979年）など一連の外的要因にも見舞われ、経済は急激に悪化した。

さらに1980年代初頭にはいると、政府の機能低下も著しく、経済問題に対する政府の取り組み姿勢がドナーに不評となり、1980年代前半には援助量は急速に減少した。

政府は、1981年からの国家経済救済計画（NESP:National Economic Salvation Programme）をはじめとして、数年にわたる改革計画に取り組んだが、経済状況の大きな改善には至らなかった。

ムウイニ大統領は、1986年より民間部門が経済活動に積極的に参入することを促進する経済復興計画（ERP:Economic Recovery Programme）を開始した。当初は、保守派の抵抗があり市場経済への移行や経済の自由化に対する認識は少なく、改革は遅々としていたが、改革意識の高いテクノクラート・学者の出現により、財政赤字の減少やマクロ経済の安定に進展がみられるようになった。この計画は世界銀行の構造調整計画およびIMFとの合意に基づいており、1987年より世界銀行、IMFおよび他のドナーの財政援助も再開された。改革目標としては、為替交換レート調整、輸入の自由化、農業流通の改善、規制の緩和、農業生産増大のための生産者へのインセンティブ賦与、財政、通貨、金利政策改革および国内資源配分の改善が組み合わされている。さらに1989年から第2次経済復興計画が実施され、1993/1994年度のローリングプランにより公共投資が行なわれている。1995年に誕生したムカバ政権は経済復興計画を継続的に推進しつつ、新たに21世紀を視野に入れた中・長期開発計画を策定中である。

タンザニアの開発の課題としたまですあげられることは、官・民、中央および地方政府、農村および都市部といったところで組織・制度の脆弱性が露呈しており、社会主義思想に

基づく組織・制度上の混乱が残っていることである。

また、社会サービスの問題も深刻であり、国民の生活面においては、社会サービスへのアクセスが非常に困難になっている。

さらに、経済復興計画のなかで公共投資により経済インフラ整備が行なわれてきたが、進展は遅々としており、インフラの未整備が経済活動活性化の阻害要因になるという悪循環に陥っている。

また、以上のような現状が、経済の基盤であり、本来貧困軽減の原動力となるべき農業生産が低迷に大きく影響している。

これらの問題が交錯し、タンザニアの貧困の現状があると理解することができる。また、貧困のなかで生存していくために、資源が無計画に利用されており、さらに環境問題を引き起こしている。タンザニアは、現在1人当たりGNPが90USドル（1993年）と試算され、また、全世帯の50%が貧困であり、そのうち36%が最下層の貧困であるとされている。

タンザニア政府は、1996年のドナー会議において、国の開発課題の重点として貧困根絶を掲げることを明言している。その方針として食糧確保、雇用創出、インフォーマル・セクター従事者に対する支援、教育・保健・栄養状態の改善などにプライオリティーを置くこととしている。換言すれば、すべての問題の根幹である貧困問題を考慮しない開発は持続性がなく、根本的な解決をもたらさないであろう。

また、タンザニアの政治状況は、紛争と内乱の多いアフリカにおいて、比較的安定して推移してきた。大統領の交代は選挙を通じて行なわれているが、1995年の選挙における不正や違反など、タンザニアの民主主義はまさに形成途上である。タンザニアに民主主義が定着するかどうか、状況は予断を許さない。今後、タンザニアの民主化をより確実なものとするためには、政治の透明性の確保、不正・腐敗・汚職の追放、法による支配、機会均等など、政治・行政上の制度改革および運用の改善が必要である。同時に、「下からの民主化」の主要な担い手となる市民層の育成、さらには、政権から独立した多様なマスメディアの形成といった政治文化の醸成が期待される。

## 2. 援助の動向

日本によるタンザニアを含む近年の対アフリカ協力の動向としては、1993年10月国連などとともに開催した東京アフリカ開発会議（TICAD:Tokyo International Conference on African Development）と、1996年4月に南アフリカで開催された第9回国連貿易開発会議（UNCTAD9:United Nations Conference on Trade and Development）がある。

TICADにおいては、民主化や経済自由化に向けて努力しているアフリカ諸国を開発していくことを目的に、「東京宣言」を採択した。「東京宣言」は、①みずからのイニシアティブに基づく政治・経済改革、②民間セクターの活動を通じた経済開発、③アフリカ諸国間の地域協力・地域統合、④自然災害・人的災害の予防と緊急援助の意義、⑤アジアにおける開発経験のアフリカ開発への移転および南南協力の拡大、⑥女性、環境、エイズ、NGOなど、幅広い課題解決のための国際協力の6つを柱としている。

また、UNCTAD9においては、池田外相より、「対アフリカ支援イニシアティブ」が表明された。その内容は、1998年をめどとした第2回アフリカ開発会議の実施（TICAD II）、

初等教育に対する協力充実、向こう3年間で3000名の研修員受入、およびWHOアフリカ地域事務所主導によるポリオ根絶活動に対する積極的支援がうたわれている。

これらの対アフリカ支援拡充の流れは、1996年5月に実施されたDAC (Development Assistance Committee) 上級会合において日本のイニシアティブで採択された「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」(以下、DAC新開発戦略とする)においても、強く意識されているといえる。貧困対策、初等教育の普及、保健医療(母子保健)の充実、環境保全といった4つのテーマは、タンザニアを含む多くのアフリカ諸国に当てはまるものであり、事実、DAC新開発戦略を重点的に実施していく6カ国のうち、4カ国まではアフリカ諸国となっている。タンザニアは、その一つとして位置づけられており、イギリスODA (Overseas Development Administration: 海上開発庁) など、同国に注目する他の主要ドナーとも協調のうえ、DAC新開発戦略の実施が検討されている。

わが国はタンザニアをサブサハラ・アフリカにおける援助最重点国として位置づけ、無償資金協力、技術協力を中心にこれまで協力を実施してきている。1995年ODA実績では、1億2430万USドルとなっており、これはサブサハラ・アフリカ域内でケニアに次いで第2位となっている。特に無償資金協力に限ってみれば、域内1位であることはむろんのこと全世界でも9位の実績となっている。

過去において、わが国の対タンザニア援助は、必ずしも抜きん出たものではなかった。しかしながら、他のDAC諸国との比較において、対タンザニア協力国のなかで日本は1992年5位(7100万USドル)、1993年2位(8880万USドル)と協力金額を増やし、1994年実績ではタンザニアに対するトップドナー(1億480万USドル)をなった。これはマルチ協力機関を含めても、世銀の1億7230万USドルに続き2位の実績となっている。

1990年から1994年までの5年間の累積協力実績では、2国間ではスウェーデンがトップドナーとなっており、次いでデンマーク、ノールウェーと続き日本は第4番目となっている。これは、ニエレレ大統領政権時代の「アフリカ型」社会主義政策に対し、「スカンジナビア型社会民主主義」諸国が強い共感を持っていたためであった。これらの国々は北欧諸国会議を現地レベルで実施し援助調整を行なっており、1996年11月には、タンザニア政府とハイレベルの政策対話を実施した。

しかしながら、スウェーデン、ノールウェーといったドナーはいわゆる「援助疲れ」により近年協力額が減少してきており、また、他のドナーも協力量を増やしていないことから、国家財政の約4割を外国からの援助により賄っているタンザニアにとって、ますます日本の協力の重要性が高まってきている。

### 3. わが国の援助の在り方

#### 3-1 わが国の援助の基本的な考え方

以上のようなタンザニアの情勢分析から、各所で指摘されていえるように、表面的には自然要因や国内外の政治・経済的要因により、独立当初掲げた開発目標を達成することはできなかったということは容易である。しかしそこには、タンザニアだけでなく他のアフリカ諸国にも共通の問題が内在することを無視することはできない。

独立後のアフリカ諸国は、東西冷戦の狭間で援助競争にさらされ、そこでは、地道な人造

りや国造りに対する支援が欠落していた。その結果、読み書き・算数のみの教育を受けた大多数とひと握りのエリートの人的資源の二極構造状況を作り出し、アフリカ諸国の組織・制度の脆弱さの原因となった。

タンザニアもこの30数年間紆余曲折を経て、再び振出に戻ったような状況にあるが、国内の社会・政治・経済情勢は30年前と比較すると複雑化している。また、ドナーの援助戦略も変遷し、近年では参加型アプローチとパートナーシップ形成に焦点が当てられている。このように多様な変化のなかで、タンザニアの開発援助を考えると、国家の基盤となる人的資源開発を視座に置き、分野、地域あるいは援助形態に多角的発想を駆使し、21世紀に向けた中・長期展望を策定することが最も必要とされている。

わが国の対アフリカ援助は、ODA大綱、アフリカ開発会議（TICAD）、池田外相の対アフリカ支援イニシアティブ発表などにみられるように、よりBHNに視点を置く援助政策が打ち出され、量的にも増加の傾向にあり、アフリカ地域47カ国中7カ国でトップドナーとなっている。わが国は対タンザニア援助では近年メジャードナーとなり、要請主義から踏み込んだ政策対話を深め援助の質的向上にも努力が払われている。

わが国は、タンザニアを、この「DAC新戦略」を重点的に実施していく国として位置づけており、世界のリーディングドナーとして「新戦略」の提案にあたって果たしたみずからの役割を認識し、この「新戦略」を十分に念頭に起きつつ、タンザニアへの援助にあたっての方策を検討していくべきであろう。

これを踏まえ、以下の4点をわが国の対タンザニア援助の考え方と位置づける。

- (1) 人間開発と持続可能な開発
- (2) 構造調整に対する支援
- (3) 経済インフラと社会インフラへの支援
- (4) 地域から国家レベルへの援助

### 3-2 援助の重点分野

構造調整による経済政策の転換によって、現在のタンザニアでは、社会セクターが最も大きな影響を受けており、開発予算のみならず経常予算も削減されている。このため、わが国の援助にあたっては、転換期にあるタンザニアの経済状況の改善を支援することとあわせて、社会セクターに対する支援を重点として実施すべきであろう。3-1の「わが国援助の基本的な考え方」を踏まえて、以下の内容を重点分野として提示した。

- (1) 小規模農業開発
  - ① 農業生産性向上のための協力
  - ② 農民金融、農業協同組合等への制度面での協力
- (2) 流通機構の整備
  - ① 地方道路の整備
  - ② 穀物倉庫、市場（いちば）などの施設整備
- (3) 零細企業への支援
  - ① マーケティングを含む産業政策支援
  - ② 企業化育成のための人材養成
- (4) 保健医療・人口対策

- ①地域保健（ディストリクト・ヘルスマネージメント）システム確立のための支援
- ②エイズ対策
- ③人口抑制
- (5) 社会参加促進のための基礎教育の拡充
  - ①コミュニティーに配慮した小学校施設整備のための支援
  - ②教育行政、教育財政、学校運営などにかかわる人材育成のための支援
  - ③理数科などを中心とした教科教育に間する支援
  - ④教員・女性の指導者育成のための支援
- (6) 持続可能な環境開発
  - ①森林保全
  - ②地方の給水
  - ③都市環境整備
  - ④ヴィクトリア湖水域保全
- (7) 政府行政能力の向上
  - ①公務員制度、地方自治制度等改革のための支援
  - ②行政機構におけるインスティテューション・ビルディング強化のための支援

### 3-3 援助実施上の留意点

1991年に発表された「アフリカ援助研究会報告書」に述べられている留意点は、ほぼすべてタンザニアにも適用できるものであり、本稿ではそれらを反復することを避け、タンザニアの国家開発の根幹となるべき組織と人的資源の脆弱性、および援助の効率的運営の視点から以下の7点を援助実施上の留意点と位置づけた。

- (1) 総合的アプローチ
- (2) 地域間協力への配慮
- (3) ローカルコスト負担
- (4) 政策対話の促進
- (5) 援助体制の改善
- (6) 他ドナーとの調整
- (7) 住民参加の促進

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（タンザニア）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績あり	有
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・実績なし	
平成8年度 ・実績なし	

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成3年11月27日～12月1日

2. 場 所：大蔵省会議室

3. 出席者：「タ」側：キボコーラ大蔵省副次官、他  
日 本 側：佐藤外務省経済協力局開発協力課課長、他

4. 協議内容：

(1) 全体協議

調査期間中、JICAタンザニア事務所、在タンザニア大使館の協力のもとに、世銀との意見交換、JICA専門家との懇談会、プロジェクト視察、及び「タ」政府との協議を行ったところ、全体協議の概要以下のとおり。

1) 総論

当方対処方針に基づき発言。特記すべき事項は次の通り。

① 経済協力4原則、援助の重点分野

「タ」は基本的に合意。

我が方は、実施中の経済構造調整計画を支援し、

- ・経済インフラの整備
- ・農業の振興
- ・BHN分野（保健・医療）における協力を中心に実施していく所存。

② KR、2KRの見返り資金の積み立て

「タ」の積み立て実績はゼロであるところ、当方よりその適正かつ目に見える形での実施を強く要望したところ、先方は大蔵大臣からも既に各関係省庁に積み立て実施方支持しているところ、今後改善が見られると考えている旨発言。

③ ローカルコスト、カウンターパートの問題

専門家との懇談会においても殆どの専門家が「タ」の自助努力（ローカルコスト手当、カウンターパートの配置）の欠如がプロジェクト推進上の大きな問題点と指摘したこともあり、当方より全体協議の場で先方政府に対し本問題の改善方申し入れたところ、これらの問題を改善しない限り援助の拡大が期待できないことを認識しており、真剣な対応を約した。

2) 個別スキーム毎の基本方針、問題点に関する協議

① 無償

「タ」側の自助努力（予算措置、人員配置、施設・機材の維持管理）の重要性を指摘。KR、2KRの見返り資金については積み立て実施を強く要請し、但し適当な理由を付して申請あれば、FOB価格の1/3まで積み立て額を引き下げる用意がある旨申し伝えた。これに対し先方は、収益の上まらない社会福祉的ブ



プロジェクトのリカレントコスト捻出は現在の財政上困難であるが、見返資金の積み立てには最大限努力する旨言明した。

② 技協

「タ」は、専門家や協力隊員の活動を高く評価しており、先ず開調、無償、その後技術協力により技術力を向上させていく方が経済発展のプロセスであると考えており、これらの連携による協力を強く要望している。

③ 開調

対処方針に基づき、我が方調査における環境配慮の重視及び調査報告書の公表に付発言したところ、先方これを了承。「タ」は、深刻な環境問題は存在しないが、環境政策は経済復興全般に係るものであると認識している旨発言。

(2) 個別協議

先方政府の要望により協議の対象となった案件は以下の通り。ただし、調査団よりのコミットは何ら無し。

1) 通信・運輸省

- ・ビーチクラフト供与（無償、850 百万円）
- ・農業輸出力増強計画（無償）

2) 電話公社

- ・ダレスサラーム市電話網改修計画、I I（無償、980 百万円）

3) 公共事業省

- ・首都圏道路網整備計画（2/4期）（無償、900 百万円）
- ・リンディ・キャピティ道路網整備計画

4) タンザニア電力供給公社

- ・ダレサラム送電網整備計画、I I I（無償、M/P）

5) 水・エネルギー・天然資源省

- ・ルブ川水資源利用調査（M/P, F/S）
- ・ドドマ川新首都地下水開発計画

6) ザンジバル政府

- ・テレビ放送施設リハビリ計画（無償）
- ・マラリア抑制計画（無償）
- ・保険サービス（無償）
- ・水田灌漑計画（無償）
- ・道路建設計画（無償）

7) 情報通信省、ラジオタンザニア

- ・中波ラジオ放送網整備計画（無償）
- ・TV放送（無償）

8) 農業省

- ・キランガリ稲育種計画（無償）

9) 厚生省



- ・ タンガ・コロコと地区母子保健・家族計画（無償）
- ・ マラリア抑制計画（4/5期、無償）

平成4年度対タンザニア年次協議報告書

1. 日 時： 平成5年3月8日～3月12日
2. 場 所： タンザニア大蔵省
3. 出席者：タンザニア側：ウドウंगा大蔵省副次官 他多数  
日 本 側：目賀田周一郎外務省経済協力局開発協力課課長 他9名
4. 協議内容
  - 1) 経済動向について「タ」側の説明。1992年GDP成長率は、前年(約3.8%)をやや下回る見通し。電力不足と輸出(コーヒー、綿花)の不振がネック。インフレ率22%。
  - 2) 日本側よりODA大綱4原則について説明したところ、「タ」側は同原則の考え方を完全に共有。民主化(1995年に複数政党制総選挙)、構造調整努力はここ1～2年が正念場。市場経済化努力(民主化、民間セクターの活性化)は依然として課題。
  - 3) 援助の重点分野としてBHN分野、農業の振興、経済インフラの整備、構造調整支援の4分野を確認。但し、プロジェクト維持・管理に問題があり、ローカルコスト負担の目途のないもの、高コストを伴うものは実現困難。
  - 4) 無償資金協力、開発調査、技術協力につき、それぞれ個別協議を実施。
5. 今後の課題
  - 1) 援助に依存する経済からの脱出が必要。農産品輸出振興、投資環境改善等を引き続き支援することが重要。
  - 2) 民営化の推進は世銀の構造調整を受け入れているタンザニアの経済政策の柱の一つであり、民営化、民間セクター活性化支援の必要性は大きい。
  - 3) 貧困層等社会的弱者に及ぶ構造調整の悪影響の緩和が必要。具体的には保健医療、教育分野等。
  - 4) 「タ」におけるエイズ問題は深刻で、マラリアをしのいで死亡原因の一位となっている。他の主要ドナーはエイズ対策支援を行っており、日本も何らかの貢献を検討することが望ましい。

1. 日 時：平成6年4月2日～4月12日

2. 場 所：タンザニア大蔵省

3. 出席者：タンザニア側：マリマ大蔵大臣 他多数

日 本 側：木寺昌人外務省経済協力局無償資金協力課課長 他3名

#### 4. 協議内容

- 1) 経済情勢悪化を阻止するためタンザニアとIMFが合意したシャドープログラムの内容（税金アップ、税収システムの改善等、公共部門改革や農業セクター改革を積極的に進める）を確認した。
- 2) 我が国のODA全般（ODA大綱運用方針、汚職・腐敗の追放、経協広報、環境分野における協力、人口・エイズに関するイニシアティブ）、援助方針・重点分野、及び経済協力を進める上での留意点（ローカル・リカレントコストの負担等）について発言し、先方は我が国の考え方に同意した。
- 3) アフリカ開発会議のフォローアップ支援を説明した後、従来への援助重点分野（基礎生活、農業振興、基礎インフラ、構造調整支援）に加えて、今後人口・エイズを加えて5分野とすることを提案し、「タ」政府は他ドナー国及び国際機関との調整が必要としつつも、基本的には合意する旨回答した。
- 4) 無償資金協力、有償資金協力、開発調査、技術協力につきそれぞれ個別協議を実施した。

#### 5. 今後の課題

- 1) 市場経済導入は優先度を付し、順序立てて継続することが重要である。
- 2) 日本経済が現在不況であることから、援助の必要性について納税者である我が国国民の関心が高まっている。また、近年新しい援助需要が高まり、我が国は援助に一層のメリハリを付けざるを得ない状況である。
- 3) 民営化について、「タ」国と我が方との間に理解の不一致が見られるが、我が国としての協力はG・Gベースであることもあり、何らかの形で双方の問題解決が可能になるよう協議を継続することが必要である。
- 4) 経協広報は我が国の納税者にも、タンザニアに対する我が国の援助につき正確な理解と認識を得られる上で重要であり、今後とも広報活動に対する努力を期待する。

4. プロ形成調査の概要 (タンザニア)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(タンザニア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
56	キリマンジャロ州中小工業 開発	プロ技	-	-	ケース・スタディー覧
57	キリマンジャロ州中小企業 開発	プロ技	57.9		案件別評価
60	モロゴロ道路改修計画	無 償	60.8.29~9.8	濃野 滋 JICA 1名	第三者評価
	セレンダ-橋拡張計画	〃	〃		〃
	青年海外協力隊活動	協力隊	60.8.30~9.23	服部正也 秋山忠正 JICA1名	〃
	結核対策	プロ技	-	協力隊を 育てる会	青年海外協力隊 事業
	青年海外協力隊活動	協力隊	60.10		第三者評価
	セレンダ-橋拡張計画	無 償	〃		〃
	モロゴロ道路補修計画	〃	〃		〃
	キリマンジャロ州中小工業 開発	プロ技	62.12		案件別評価
61	キリマンジャロ農業開発セ ンター	プロ技	61.3		〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
63	食糧増産援助（食糧増産）	無 償	63. 7.17～ 7.31	IDC	特定テーマ評価
	食糧増産援助（第2KR）	〃	〃	4	〃
H1	キリマンジャロ農業開発	プロ技	2. 1.29～ 2.16	6	特定テーマ評価
	キリマンジャロ中小工業	〃	〃	〃	〃
	モロゴロ道路整備計画 （※外務省 UNDP合同調査対象）	無 償	〃	〃	〃
	ダルエスサラーム送配電網 （※外務省 UNDP合同調査対象）	無 償	〃	〃	〃
	帰国研修員活動	研修事業			在外事務所評価
H2	キリマンジャロ農業開発計画	プロ技	2.11. 5～ 11.19	5	案件別評価
	ダルエスサラーム送配電線網整備計画	無 償 専 門 家			在外事務所評価
H7	※モロゴロ道路整備計画	無 償	7.7.10～12	6	特定テーマ評価 （道路セクター）
	※首都圏道路網整備計画	〃	〃	〃	〃
	※農業輸送力増強計画	〃	〃	〃	〃
	タンザニアキリマンジャロ村落林業計画 （フェーズI）	プロ技	8.3.6～24	3	第三者評価 （環境分野）

※別紙事後評価調査の概要参照

（平成8年3月31日現在）

事後評価調査の概要  
(国名：タンザニア)

調査名	横断的評価調査 (○) 特定テーマ評価 [分野 道路 ] ( ) 国別評価 ( ) 第三者評価 ( ) 合同評価															
評価調査実施年度	1995年度 (平成7年度)															
調査の経緯・目的	<p>我が国が実施した道路セクターにおける無償資金協力の案件数は、1997年度から93年度の期間に 155件に達しており、この中でアフリカ地域における案件数は79件 (51.0%) に達する。このように多数の案件が実施されているにも拘らず、アフリカ地域における道路無償案件を対象とした事後評価の実施事例は極めて少ない。</p> <p>世界銀行は、1989年以降サブサハラ・アフリカ諸国において "Road Maintenance Initiative (RMI)" を推進している。これは、道路行政の中に市場原理を最大限に取り入れようとするものであり、サブサハラ・アフリカ諸国における道路行政システムの改革や、道路部門の援助の自立発展性に大きく影響していくものと考えられる。</p> <p>こういった状況を鑑み、今年度の事後評価事業としてケニア、タンザニア、ザンビア3カ国の道路案件を取り上げ、特定テーマ評価調査を実施することとした。</p>															
評価調査対象案件	<p>①モロゴロ道路整備計画 (無 償：1984、1985年度)</p> <p>②ダルエスサラーム都市圏道路網整備計画 (開発調査：1988～1990年度、1993～1994年度)</p> <p>③首都圏道路網整備計画 (無 償：1991、1992、1993、1994、1995年度)</p>															
事後評価調査団	<table border="0"> <tr> <td>(担当)</td> <td>(氏名)</td> <td>(所属)</td> </tr> <tr> <td>団長/運輸経済</td> <td>小山 伸広</td> <td>国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>土木工学</td> <td>野見山 維昭</td> <td>日本海外コンサルタツ (株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Bogecho Jackson</td> <td>Local Consultant</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Charles Hiza</td> <td>Local Consultant</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長/運輸経済	小山 伸広	国際協力専門員	土木工学	野見山 維昭	日本海外コンサルタツ (株)		Bogecho Jackson	Local Consultant		Charles Hiza	Local Consultant
(担当)	(氏名)	(所属)														
団長/運輸経済	小山 伸広	国際協力専門員														
土木工学	野見山 維昭	日本海外コンサルタツ (株)														
	Bogecho Jackson	Local Consultant														
	Charles Hiza	Local Consultant														
事後評価調査実施日	1995年 7月10日～12月															



GOAL	SUMMARY	EFFICIENCY	EFFECTIVENESS	IMPACT	RELEVANCE	SUSTAINABILITY
	ダルエスサラーム首都圏における交通条件を改善する			<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 旅行時間の短縮、定時性の向上が実現された。</li> <li>2. 多くのバス企業が参入したため運行頻度が高まり、近隣地域へのアクセスが円滑になった。</li> <li>3. 道路沿線の商店の売り上げが増加し、また沿線の土地価格が上昇した。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既存道路の補修・改善・管理は道路セクターの最重要目標であり、本件は上位目標に合致していた。</li> <li>2. 協力計画の内容は都市道路工事で妥当であった。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市には道路財源がほとんどなく維持管理を実施できないので、施工業者が肩代わりして維持管理を続けている。財務的自立性は極めて低い。</li> <li>2. 本件に対する特別の組織的対応はなかったが、民間を利用しての維持管理に意識的に取り組んでいる。</li> <li>3. 市は道路補修機材を保有しておらず、物的・技術的自立発展性は低い。</li> </ol>
PURPOSE	ダルエスサラーム市内モロゴロ道路における円滑な交通を確保する		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 深刻な混雑が解消された。</li> <li>2. 路面状態が改善された。</li> <li>3. 交通が大幅に改良された。</li> </ol>			
OUTPUTS	モロゴロ道路の 1. 道路容量の拡大 2. 洪水被害の軽減	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 車線数が倍になった。</li> <li>2. 洪水による交通遮断が起きなくなった。</li> <li>3. 工事は予定どおりの時期に完了した。</li> </ol>				
INPUTS	モロゴロ道路の 1. 車線拡幅(2→4) 2. 交差点の改良 3. 橋梁部嵩上げ 4. 橋梁設置 5. 函梁設置					

A1.5 タンザニア モロゴロ道路整備計画

効果発現要因	1. タンザニア側のニーズを的確に把握して施工計画を立てたこと。
効果発現阻害要因	<p>1. ダルエスサラーム市の調整能力が不足していた。</p> <p>2. ダルエスサラーム市の道路予算が逼迫し、道路の維持管理を適切に実行できないこと。</p> <p>3. 改良された道路への接続道路の多くが未舗装道路であり、改良された道路への土砂の侵入が激しく維持管理に手間がかかること。</p>
教訓と提言	<p>1. 道路整備案件については適宜フォローアップ調査を実施して維持管理状況を確認することが必要である。</p> <p>2. レンズマン・システムなどの経済的な道路維持管理体制を強化することが望まれる。</p> <p>3. 対象地区の中で改良対象とならなかった道路網の整備についても協力を検討することが望まれる。</p>

A1.6. 7タンザニア ダルエスサラーム都市圏道路網整備計画・首都圏道路網整備計画

GOAL	SUMMARY	EFFICIENCY	EFFECTIVENESS	IMPACT	RELEVANCE	SUSTAINABILITY
	首都圏主要幹線道路・地区道路の交通条件の改善			<ol style="list-style-type: none"> <li>揺れが緩和され、自動車の乗り心地が改善した。</li> <li>騒音が解消し、またゴミがなくなり道路がきれいになった。</li> <li>新規参入が増え、バスの運行頻度が高まった。</li> <li>交通事故・自動車故障が減少した。</li> <li>沿線の商店の売り上げが増加し、また沿線の地価が上昇した。</li> <li>未改良道路から改良された道路への土砂の流入が激しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>既存道路の補修・改善・維持管理は道路セクターの最重要課題であり、本件は上位目標に合致していた。</li> <li>協力計画の内容は妥当であった。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>実施機関が弱体で実施体制に不安がある。特に予算不足で維持管理体制が整備できるかが懸念される。</li> <li>駐車車両や露店による道路の不占拠状況は改善していない。</li> <li>道路の維持管理業務は公共から民間に移管される傾向であり、公共部門の保有機材は減少の方向にある。</li> </ol>
PURPOSE	首都圏の道路網及び維持管理システムを改良する		<ol style="list-style-type: none"> <li>激しい混雑が解消し、市内までの所要時間が短縮された。</li> </ol>			
OUTPUTS	<ol style="list-style-type: none"> <li>交通容量の拡大</li> <li>道路構造の強化</li> <li>路面の改善</li> <li>洪水・冠水被害の防止</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>車線数が倍増した。</li> <li>路面状態が大幅に改善された。</li> <li>供与機材の作業量は多く、よく活用されている。</li> </ol>				
INPUTS	<ul style="list-style-type: none"> <li>F/Sの実施</li> <li>幹線道路車線拡幅</li> <li>地区道路オーバーレイ、改築</li> <li>道路保守・管理用機材</li> </ul>					

A1.6、7タンザニア ダルエスサラム都市圏道路網整備計画・首都圏道路網整備計画

効果発現要因	<p>1.都市部の道路や生活道路の状態は管理者である地方自治体の予算逼迫のため幹線道路や地方道路と比較して非常に悪いことから、整備に対するニーズが高かった。</p>
効果発現阻害要因	<p>1.基本設計調査と違って現地では碎石能力が不足しており、碎石場を入手して自ら碎石しなければならず、工事の効率性を損なった。 2.ダルエスサラム市に調整力・対応能力が不足していた。</p>
教訓と提言	<p>1.OJTによる現地作業員への技術移転効果は極めて高いことから、道路維持管理の民営化の流れにも鑑みて今後の道路整備案件においてもこの効果を重視することが望まれる。 2.道路補修計画の策定に際しては、先方が予算不足で施設・機材の日常点検や維持管理を実施できない状況にあることを前提として認識した上で自立発展性の検討を行なうべきである。</p>

## 結論と提言

### 1 フレームワーク評価

#### 1.1 国家情勢の横断的評価

対象3カ国の国家情勢については次の事項が明らかになった：

- (1) 独立後30数年を経過しているが、低開発状態が継続し、厳しい財政状況が続いている。いずれの国も税収による歳入が歳出を賄うことができず、ドナー国・国際機関からの資金援助・銀行借入などによって歳入不足を補っている。その上、今後の経済成長を展望しても牽引産業が見当たらないため、経済的自立発展性の見通しが立ち難い。
- (2) 広大な国土に人口が希薄に分布しているため、道路は不可欠な交通インフラであるものの、道路の建設・維持管理の経済効率性が極めて低い。道路網の大部分は未舗装道路であり、路面を良好な状態に維持するためには頻繁な維持管理を必要とする。
- (3) 財政難のため道路セクターへの予算配分は著しく不足しており、必要な維持管理すら部分的に実施されるに過ぎない。そのため、道路の劣化が進行している。地方自治体の財政基盤は、財政基盤が脆弱な中央政府より更に脆弱であり、道路予算は皆無に等しい。

このような財政難救済の一助として、1987年度以来、我が国はケニア、タンザニアおよびザンビアに対してノン・プロジェクト無償援助（ノンプロ無償）を継続的に供与してきた。しかし、現段階では、これら3カ国が何時の時点でノンプロ無償を必要としなくなるかについては見通しが立ち難い。

対象3カ国の道路セクターへの援助では、財務的「自立発展性」の確保が最大の課題である。国家として歳出を賄う徴税ベースが確立されていないため、国際援助および銀行借入によって歳入を補わざるを得ない状況にあり、道路セクターが必要とする経常予算および開発予算が実行できる保障はない。このため、無償資金協力によって交通施設が整備され、道路補修機材が供与されても、その後に必要とされる維持管理費用など経常経費が確保される可能性は極めて低い。対象3カ国の道路セクターでは、既存道路だけに限ってみても、リハビリ、舗装化、維持管理等あらゆる面で懸案が山積しており、資金需要は極めて大きい。

国家情勢の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) 対象3カ国は極度の財政難にあることから、ローカル・コストを含め先方の財政負担を要求する案件は予定通りに進展しない可能性があり、また、案件の完了後における財務的自立発展性は期待し難い。この点を考慮に入れて援助プログラムを構成する。
- (2) 既存道路網のリハビリ・維持管理を中心に道路セクターの資金需要は極め

て大きいため、道路財源の効率的な使用を目指す道路行政の改革を含めて国際協力連携を重視すべきである。この分野における国際協力に積極的に参加することが望ましい。

## 1.2 道路行政の横断的評価

対象3カ国の道路行政については次の事項が明らかになった：

- (1) 世界銀行が主導する"Road Maintenance Initiative (RMI)"に従って、各国は"Commercialization" という観点から道路行政の改革に取り組んでいる。
- (2) 2000年を目指して「既存道路を維持管理可能な状態に修復し、確実に維持管理を実行する」ことを目標とし、その財源としてガソリン税等をベースとする"Road Fund"を設立し拡充しようとしている。
- (3) 政府保有による効率の悪い道路建設・補修機材の運営管理体制を改め、経営収支を明確にできる組織体に改組し、民営化を目指して改革が進行中である。
- (4) 各国は、2000年を目標とする道路のリハビリ・維持管理計画を策定し、これに対するドナー国・国際機関の支援を求めるとともに、政府の高いレベルにRMIコーディネーターを任命し国際援助の調整を図っている。

道路行政の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) "Commercialization" を目指すRMIによって道路行政の効率化が推進されており、長期的には「自立発展性」の改善が期待される。援助を実施する場合にはRMIとの整合性に特に留意すべきである。
- (2) RMIはサブサハラ・アフリカ地域を対象とする国際的な援助を背景としているので、RMIを通じた国際協力連携に関する情報を継続的に収集し、案件形成に反映させることが望ましい。
- (3) RMIでは道路行政の改革が中心課題である。道路行政改革に関わるソフト分野の技術協力に対しても積極的に取り組むべきであろう。

## 2 道路案件評価

### 2.1 交通施設整備（都市道路、橋梁）案件の横断的評価

首都圏を対象とした交通施設整備案件では次の点が明らかになった：

- (1) 首都圏といえども地方自治体であり、その制度的・組織的・財務的自立性は極めて低い。そのため、道路整備はほとんど放置されている。
- (2) そのため道路網は著しく悪化しており、これらのリハビリ・改良事業に対する地域住民・道路利用者の評価は極めて高い。

- (3) 道路のリハビリ・改良事業は直接的な交通効果とともに多様な間接効果を派生する。特に、工事期間中の技術移転は地元コントラクター・実務能力の高い技術者の育成に貢献する。
- (4) 地方自治体の財政難は深刻であり、リハビリ・改良事業の完成後の維持管理が確実に実行される可能性は極めて低い。
- (5) RMIによって道路財源は改善の方向に向うが、道路財源の配分では中央政府が優先され、地方自治体の道路財源が改善されるには時間がかかる。
- (6) RMIは都市間道路・都市内道路のリハビリ・維持管理を重視しているが、首都圏道路を特に重要な対象としているものではない。

交通施設整備案件の横断的評価から、次の点の改善を検討することが望まれる：

- (1) 地方自治体（首都圏を含む）の制度的・組織的・財務的自立性は低いので、リハビリ・改良事業の実施中に完成後の維持管理に関わる自立性の向上を目指して制度の改善に対する支援を強化する。
- (2) リハビリ・改良など事業の施工段階において地元コントラクター・実務能力の高い技術者の育成という観点を重視し、無償資金協力における技術移転プログラムの導入を図る。
- (3) 財務的自立発展性が低いことを前提に、定期的に専門家を派遣して完成後の維持管理状況をフォローアップし、技術面・財務面から維持管理を積極的に支援する。

## 2.2 道路補修機材案件の横断的評価

道路補修機材案件では次の点が明らかになった：

- (1) 公共セクターで運用・管理される道路補修機材の利用効率は民間セクターと比較して極めて低い水準にとどまっている。これは主に日常点検・消耗品交換などによる"Preventive Maintenance"が実施されないためである。
- (2) ワークショップ (w/s) により、道路補修機材の利用効率は著しく異なる。主な要因は、w/sの責任者の機材の維持管理に関する知識・経験・熱意などとw/sに対する国際援助の有無である。
- (3) 地方自治体の場合には、中央政府以上に道路補修機材の運用・管理の経験および資金がなく、機材に対する適切な維持管理が行われない。
- (4) 我が国からの供与機材については、パーツ類の入手が困難、メカトロニクス製品であるため補修が困難などの問題がある。
- (5) RMIによる道路行政改革によって、道路補修機材の運用・管理は政府部門から切り離されて民営化の方向で改革が進められている。

道路補修機材案件の横断的評価から、次の点の改善を検討することが望まれる：

- (1) 道路補修機材の運用・管理が民営化の方向で改革されようとしている状況

に鑑み、我が国の当分野の援助に関する基本方針を確立する。

- (2) 既供与機材の中に"Unserviceable" な機材が多くなっているが、定期的に専門家を派遣して"Serviceable" な状態に復元するフォローアップサービスを提供する ("Serviceable" な状態に復帰させることは民営化の前提条件としても重要である)。
- (3) 機材供与にあたっては、オペレーターが機材の日常点検・消耗品の交換の重要性を認識し、それを確実に実行する体制が確立されるような支援も合わせて実施すべきである。
- (4) 機種選定においては、オペレーションの容易さよりも維持管理・補修の容易さを優先させる。メカトロニクス製品を供与する場合には、オペレーションとメンテナンスの指導を徹底する。
- (5) 対象国でマーケット・シェアの低い機種を供与する場合には、パーツ類の在庫状況を把握しながら長期的に提供できる体制を整えることが必要である (現行の20%基準では2-3年でなくなる)。

### 3 リンケージ (連携協力) 評価

#### 3.1 JICA事業連携協力の横断的評価

事業連携協力の目的は、複数の事業を連携して投入することによって、単独事業では十分に達成できない要素を補い、全体としての5項目評価を向上させようとするものである。

連携協力案件では次の点が明らかになった：

- (1) ミニプロ案件は施設・専門家・研修がスケジュールに沿ってタイムリーに投入されることが成果をあげる上で重要であるが、ケニア側の負担とされた施設の建設が大幅に遅れ、目標を達成することができなかった。
- (2) 施設建設の遅れに対応して、専門家・研修の投入時期が調整されなかった点に問題が残る。
- (3) ミニプロの目標が達成されないまま、連携する無償資金協力が実施されたため、無償資金協力の効果を向上させるベースは確立されていない。
- (4) 開発調査と無償資金協力との連携協力は効果的に実施された。
- (5) 連携協力の成功の鍵は、相手国側が定められた負担を定められた時期に適切に実施するか否かにある。開発調査と無償資金協力は全て日本側の負担であり、連携協力に問題は生じなかった。しかし、無償資金協力による案件完成後の維持管理は相手国側の負担であり、連携協力後の維持管理が適切に実施されるか否かは定かではない。

連携協力案件の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：



- (1) 対象3カ国のような低所得国を対象とする連携協力を成功させるためには、不確実性の高い相手国側の負担分を軽減することによって日本側のスケジュールに沿った実施体制を確立することが望ましい。
- (2) そうでない場合には、相手国側の投入の遅れに対して日本側の投入を調整できる仕組みを確立しておくことが必要である。

### 3.2 国際協力連携の横断的評価

国際協力連携の目的は、途上国およびドナー国・国際機関の限られた資源を途上国の開発に効果的・効率的に役立てようとするものであり、途上国が低所得であればある程、ドナー国の援助疲れが顕著になればなる程、その重要性は高まる。我が国の立場からすれば、情報量の少ない国・地域については国際協力連携の中で援助を実施することによって援助効果を向上させるという効果が期待される。

国際協力連携では次の点が明らかになった：

- (1) 評価対象の9案件はいずれも国際協力連携を考慮したものではない。
- (2) 対象3カ国の道路セクターではRMIによる国際協力連携が進められているが、我が国はこの国際協力連携に参加していない。
- (3) RMIによる国際協力連携によって対象3カ国の道路行政が改革されつつあるが、道路補修機材案件のように、改革との関連性が十分に考慮されていないものがある。
- (4) 我が国が供与した道路補修機材を使って他のドナー国が研修を実施する、我が国が供与した道路補修機材のパーツ類を他のドナー国が供与するなど、事後的な国際協力連携の例がある。

国際協力連携の横断的評価から、次の点が指摘できるであろう：

- (1) 対象3カ国を含むサブサハラ・アフリカ諸国への道路セクターへの援助においては、RMIに継続的に参画し、そこにおける日本の役割を明確にすることが望ましい。
- (2) RMIへの参画においては2国間援助と多国間援助の連携、予算の途切れない執行など、我が国の現行システムでは難しい面があるが、これへのフレキシブルな対応が望まれる。
- (3) 各国RMI Coordinatorとの接触を密にすることによって、途上国の行政改革と日本の援助にミスマッチが発生しないよう留意するとともに、より望まれる分野への援助を実現することが望まれる。

#### 4 総合評価

Project Cycle Management (PCM) による評価は、上位目標・プロジェクト目標・アウトプット・インプットという4項目の組み合わせをベースにして、案件の効率性・目標達成度・インパクト・妥当性・自立発展性を評価する。この中には、アウトプット・インプットのように「実体」に基づくもの、上位目標・プロジェクト目標のように「仮説」に基づくもの、援助国側と被援助国側で「コントロール可能なもの」と「コントロール不能なもの」など多様な要素を含んでいる。

今回実施した特定テーマ評価では、対象とした複数の案件をいくつかのテーマにしたがってグループ化し、グループに含まれる個別案件を横並びに分析した。設定したテーマは既述のとおりである：

- 1) フレームワーク（外部条件）評価： 国家情勢、道路行政
- 2) 道路案件評価： 交通施設整備、道路補修機材
- 3) リンケージ（連携協力）評価： JICA事業連携、国際協力連携

##### 4.1 コントロール不能要因とその対応策

援助国側から見た場合、相手国の「国家情勢」および「道路行政」はコントロール不能であり、案件が成功するか否かは案件の形成時点でのそれらについての判断に依存する。低所得国の場合、特に社会主義体制から市場経済体制に移行しつつある低所得国においては、IMFおよび世界銀行の構造調整支援を受けている場合が多く、短期間のうちに国家情勢は大きく変化する可能性があり、国家情勢の一部を構成する道路行政もまた急速に変化する。案件形成時点における情勢判断は現在では全く妥当でなくなっているということも多々発生する。また、サブサハラ・アフリカ諸国を対象とする「国際協力連携」もコントロール不能と考えてよいだろう。この地域における日本の国際協力連携は弱く、日本が国際協力連携を方向づけることができる程コントロール可能ではないと判断されるからである。

一方、「JICA事業連携」は最大のコントロール可能要因であり、他の要因に変化がなければ日本側インプットは計画通りに投入が可能であり、現実にコントロールされている。しかしながら、いったん他の要因あるいは計画に変更が生じると、インプットの投入量・投入時期を修正するコントロールは極めて弱く、ほとんど不能となるのが現状である。当初計画を遵守するコントロールは強いが、変更に対する修正コントロールは弱いと言える。相手国側インプットも当然コントロール可能であるべきだが、対象3カ国のように歳入不足が常態化し、日本からのノンプロ無償を含む国際的な援助および市中銀行からの借入れによって歳入不足を補う低所得国においては、計画されたインプットは資金量・支出時期などによってコントロール可能となる場合もあり、コントロール不能となる場合もある。特に、経常予算枠を超えて新たな資金を必要とするインプットについては、量的にも時期的にもコントロール不能となるケースが多い。

対象3カ国における「交通施設整備」および「道路補修機材」という具体的な案件

は、「フレームワーク」および国際協力連携による「リンケージ」からの影響を強く受ける。国家財政の逼迫状況を反映して、フレームワークからの最大の影響はプロジェクト資金に表われる。案件実施のための制度が確立され、カウンターパートが確保されたとしても資金的裏付けが無いため、制度は機能しないし、カウンターパートの勤労意欲は低い傾向がある。資金不足のためインプットが計画通りに投入されず、実体としてのアウトプットが実現されない、あるいは部分的にしか実現できない。したがって、仮説として設定されたプロジェクト目標・上位目標は達成されない、あるいは部分的な達成にとどまることとなる。

対象3カ国における国際協力連携「リンケージ」からの最大の影響は"Road Maintenance Initiative (RMI)"による優先道路プロジェクトの選定と道路財源の充実である。前者によって、限られた道路財源を最も有効に活用するため優先道路プロジェクトに傾注されることとなり、RMIに含まれないプロジェクト（例えば、JICA案件）に対してはローカル資金の供給が細る。後者は、現在の最大のボトルネックである資金不足を解消しようとするものであり、計画されたインプットの投入が次第に向上するものと期待される。

コントロール不能要因によってプロジェクト目標の達成が妨げられ、従って上位目標が達成されない事態を回避するためには、コントロール不能要因をできる限りコントロール可能に変換する対策が採られなければならない。対象3カ国におけるコントロール不能の最大原因は道路財源の不足であり、それを改善しようとする国際協力連携である"RMI"である。対策として次の点が考慮されるべきであろう：

- (1) サブサハラ・アフリカ諸国を対象とする国際協力連携には積極的に参画することが必要である。これら諸国の財政難を改善するためには市場経済化を中心とした構造調整が不可欠であり、その枠の中で道路財源の整備・"Commercialization"を柱とする効率改善などの道路行政改革を推進するためには国際協力連携が必須である。対象3カ国のフレームワークが改革されない限り個別案件の自立発展性は期待し難いし、したがって上位目標の達成に貢献できる可能性も低い。RMIプログラムにおける特定の役割を分担する、あるいは、現在RMIに含まれていないが道路セクターの改善には不可欠という提案があればRMIプログラムでの採用に向けて積極的に働きかけるべきであろう。
- (2) 国際協力連携以上に2国間援助を重視し続けるのであれば、低所得国である対象3カ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）に対しては他の途上国とは異なる援助スキームを用意することが必要である。歳入不足は深刻であり、その改善の見通しも立ち難い。日本のノンプロ無償資金の主要受領国であるという事実と整合させて、「自助努力」・「自立発展性」という枠を緩めた援助スキームを期限を限って導入するなどの対策が必要であろう。具体的には、ミニプロの実施にあたっては必要な全ての要素を一括供与する、交通施設・道路補修機材の維持管理に対する援助を強化するなどである。

- (3) これらの国々では、コントロール可能な要因がフレームワークの状況変化によってコントロール不能に転じるという事態が度々発生する。そのような事態が発生することを前提に、案件の実施にフレキシビリティを持たせることが必要である。そのためには、できるだけ広い視野（少なくとも道路セクター全体）でフレームワークの変化を定期的にモニタリングすることによって早期にその変化を予知するとともに、時間的な余裕をもってインプットの投入量・投入時期の修正に備えることが必要であろう。特に、専門家の投入時期の調整を可能とする手だてを検討すべきである。

#### 4.2 コントロール可能要因の問題点と対応策

対象3ヵ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）のカウンターパート機関に属し内部的にコントロールできると考えられる種々の要因についても、国家の財政難・構造調整などのために実際にはコントロール不能となっている要因も多い。年度当初の予算は期間中に減額され、そのディスバースも遅延の傾向が強い。公務員削減プログラムによって技術・経験を有するエンジニアが早期退職する。公務員給与が極めて低いため勤労意欲が低い。このような状況下にあるため、相手国側のインプットは予定通りに実行できない、実行できたとしても質的に問題がある等々である。

このような相手国内部の事情については、内政不干渉の立場から改善を強く求めることはしないし、例えできたとしても、案件レベルで望ましいことと国家レベルで望ましいこととは必ずしも一致せず、構造調整そのものに対する是非の問題に発展する可能性もある。対象3ヵ国はいずれもIMF・世界銀行の構造調整プログラムを受けており、現在は国家システムそのもののリストラクチャリングを実施している。このような過程を経て新しい国家システムが確立されるにつれて、コントロール可能と考えられる内部要因はコントロール可能に復するものと予想されるが、構造調整の過程では、これらの内部要因であってもコントロール不能と認識しておく方が安全であろう。

このような状況であるので、当面の間は本来コントロール可能な内部要因についても実際はコントロール不能であり、コントロール不能な要因について挙げられた上記対策が当てはまる。2国間援助で実施する案件については、実施する以上、NORADの機材ワークショップに見られるような丸抱え方式、ドイツが"Minor Road Project"の中で実施している運営費を含めた援助など、当面の自立発展性を期待しない援助が望まれる。評価対象となった案件に則して言えば、道路補修機材の無償供与では、大量の機材を全国のワークショップに分配供与する方式から最も必要性の高いワークショップを選定して機材・パーツ類・専門家をパッケージとして一定期間にわたり援助する方式に切り替える、道路のリハビリ・改良事業では完成後の一定期間にわたり維持管理をパッケージとして援助する方式に切り替える、等である。

### 4.3 新規案件の形成に向けて

途上国政府からの新規要請案件については、通常、当該国に所在する大使館・JICA事務所などから案件の背景説明・推奨理由などが付されて外務省に提出されJICAに回布される。一般的に、この背景説明・推奨理由は上位目標とプロジェクト目標の関係を中心に記述されており、現地情報から離れている第三者には説得力が強い。

しかしながら、対象3カ国（広くサブサハラ・アフリカ諸国）の道路セクターにおいては、既述のとおりRMIによる道路行政改革が進行中であり、相手国側が負担すべきインプットが実現されない。そのため期待されるアウトプットが部分的あるいは時限的な成果にとどまる（道路補修機材は5年で約半数が稼働しない、維持管理の放置によって改良道路も数年で悪化するなど）。したがって、プロジェクト目標も充分には達成されない、その結果、上位目標への貢献も部分的となる、というところに大きな問題がある。このような事情から、対象3カ国の道路セクターにおける新規要請案件についての背景説明・推奨理由は、上位目標とプロジェクト目標の関係説明だけでは不十分であろう。

重視されるべき情報はRMIと要請案件の関連性であり、相手国側の負担となるインプットの実現可能性であろう。RMIとの関連性は、評価尺度であるインパクト、妥当性および自立発展性に大きな影響を与える。インプット実現の可能性は、同じく評価尺度である効率性および目標達成度に影響する。道路担当部局から新規案件が要請された場合には、各国のRMIコーディネーターを通じて当該案件のRMIにおける位置付けを確認することが必要であり、道路特定財源の管理者である「全国道路会議」事務局を通じて当該案件に対する資金供給の可能性を打診することも必要であろう。当該案件に対し両者とも肯定的である場合には問題はない。RMIとの関連性が否定的な場合には当該案件の目標が実現されたとしても自立発展性は低い。国家経済の自立発展性が見通されない対象3カ国の場合には、RMIと要請案件の関連性、相手国側の負担となるインプットの実現可能性に充分留意することが必要である。

案件形成の一つの手段として開発調査は重要な役割を演じる。これまでのところ、サブサハラ・アフリカ諸国の道路セクターからの要請案件数は他地域に比べて比較的少なく、この地域でよりよい道路案件を増やそうとすれば開発調査を重視することが必要となる。

一方、新たに必要とされる一つの援助として、「地方部に居住する大多数の絶対貧困農民の生活改善を交通セクターから支援する援助」が挙げられる。これは「農村開発」の一部として実施されるものでもある。サブサハラ・アフリカ諸国における都市化率は低く、大多数の国民は地方部に居住し、その大部分が絶対貧困層に属すと報告されている（UNDP「人間開発報告」によれば、農村部における絶対貧困層の割合は、ケニアで55%、タンザニアで60%、ザンビアで80%）。この貧困農民の生活改善を目的として、世界銀行はILOとの共同のもとに、“Rural Travel and Transport Project (RTTP)”を開始し、具体的な手法の確立を検討している。我が国としてもこのような分野での援助を視野に入れながら、そのための援助手法を検討し、援助形態を確立していくことが必要であろう。

AI. 個別案件評価

対象案件の評価要約表

番号	案件名称	目標達成	案件効果	実施効果	自立発展	妥当性
AI.1	ケニア無償「農業道路補修計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
AI.2	ケニア無償「道路・橋梁機材整備計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
AI.3	ケニアミニプロ「工場管理運営システム開発」	D	D	D	D	A
AI.4	タンザニア無償「モロゴロ道路整備計画」	A	A	A	C	A
AI.5.1	タンザニア無償「首都圏道路整備計画・機材」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
AI.5.2	タンザニア無償「首都圏道路整備計画・施設」	A	A	A	C	A
AI.6	タンザニア開発調査「都市圏道路網整備計画」	A	A	B	C	A
AI.7	ザンビア無償「地方農道補修計画」	B	B	C	D	B(維持管理への配慮が不足)
AI.8	ザンビア無償「カフエ川道路橋梁架替計画」	A	A	A	C	A
AI.9	ザンビア開発調査「カフエ川道路橋梁架替計画」	A	A	B	C	A

(判定基準) A: 満足 B: やや満足 C: やや不満足 D: 不満足

総括:

- (1) いずれの案件も相手国のニーズは高いものである（「妥当性」はA）
- (2) 各国とも財源難のため、案件引渡し後の維持管理は全般的に悪い（「自立発展性」はD）
- (3) 道路補修機材の供与案件には、上記(2)の影響が大きく表われる（実施効果率はC）
- (4) 交通施設整備案件では、引渡し後の数年に限れば、よい効果が継続する（「自立発展性」以外はA）
- (5) 開発調査は効果的に実施されたが、現段階では技術移転効果は低い。
- (6) ミニプロ案件は重要な案件であったが、相手国側の実施遅延のため効果がなかった。

# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (タンザニア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大蔵省組織図
- (3) エネルギー・鉱物・水力省組織図
- (4) 外務省組織図
- (5) 大統領府(行政事務)組織図
- (6) 省庁傘下組織(団体)

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

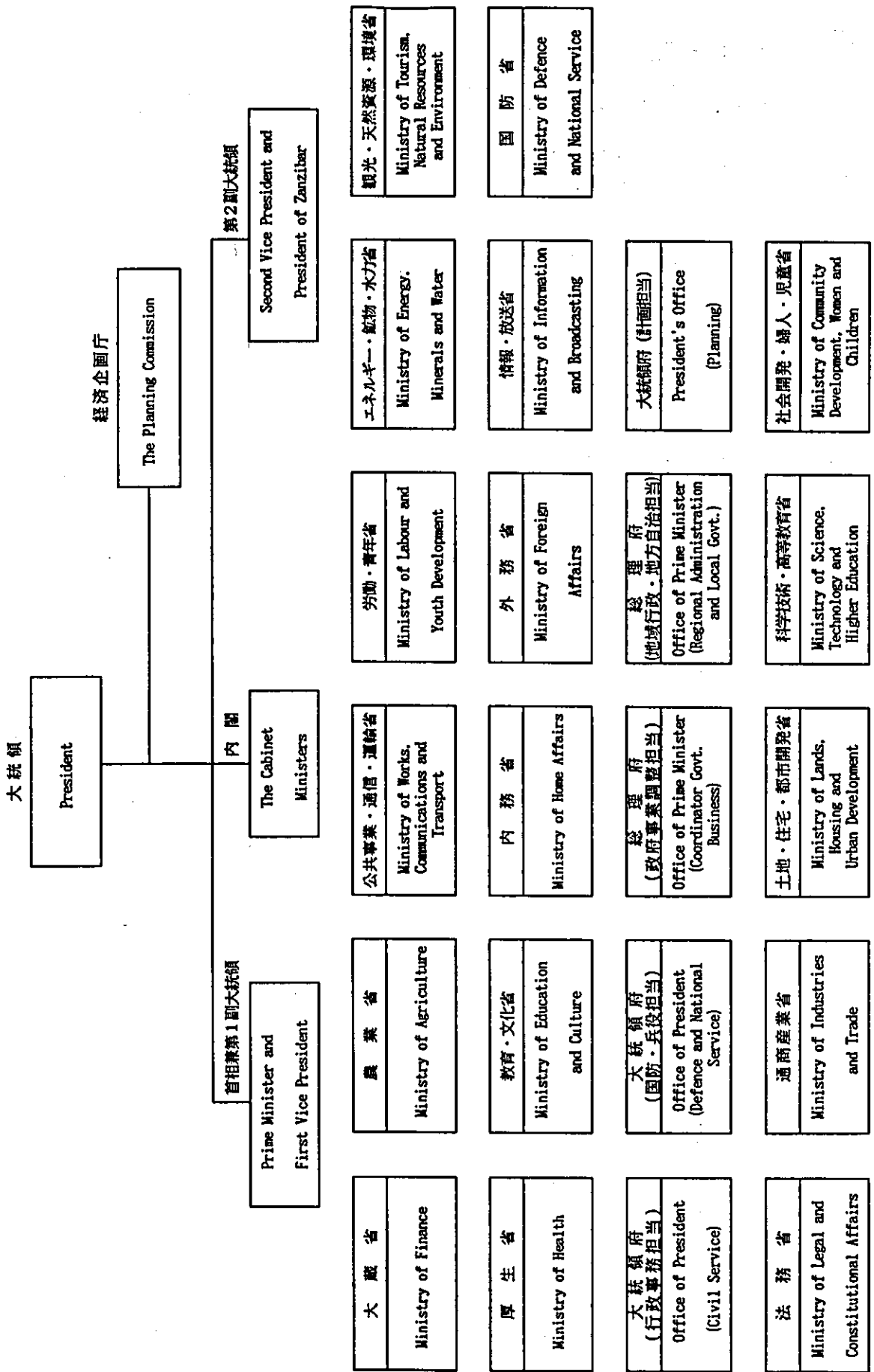
「タンザニア：内閣」 1995年4月5日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

JICAタンザニア事務所資料 1992年11月

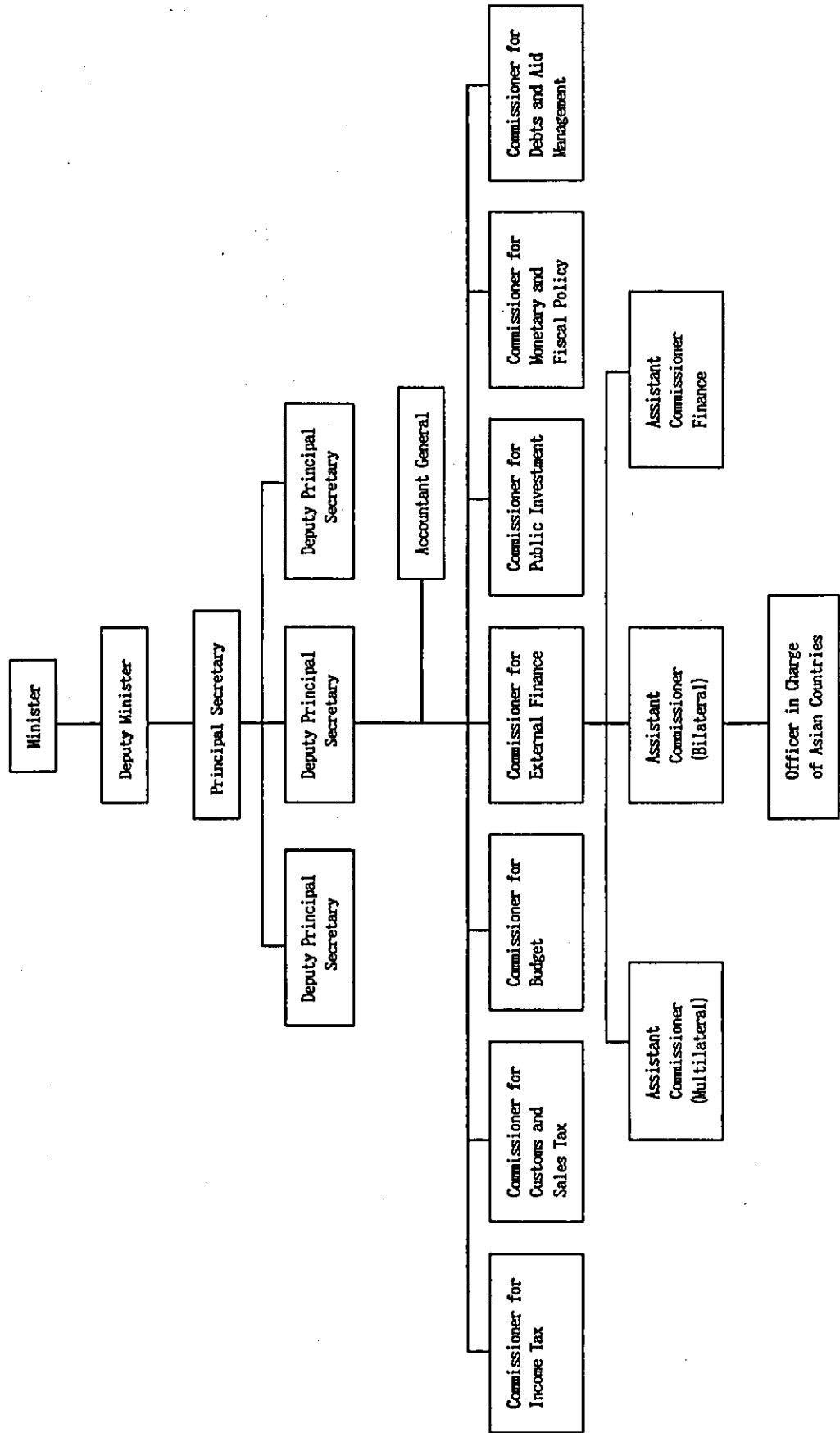


(1) 国家行政系統組織図 (タンザニア) - 1995年6月現在 -



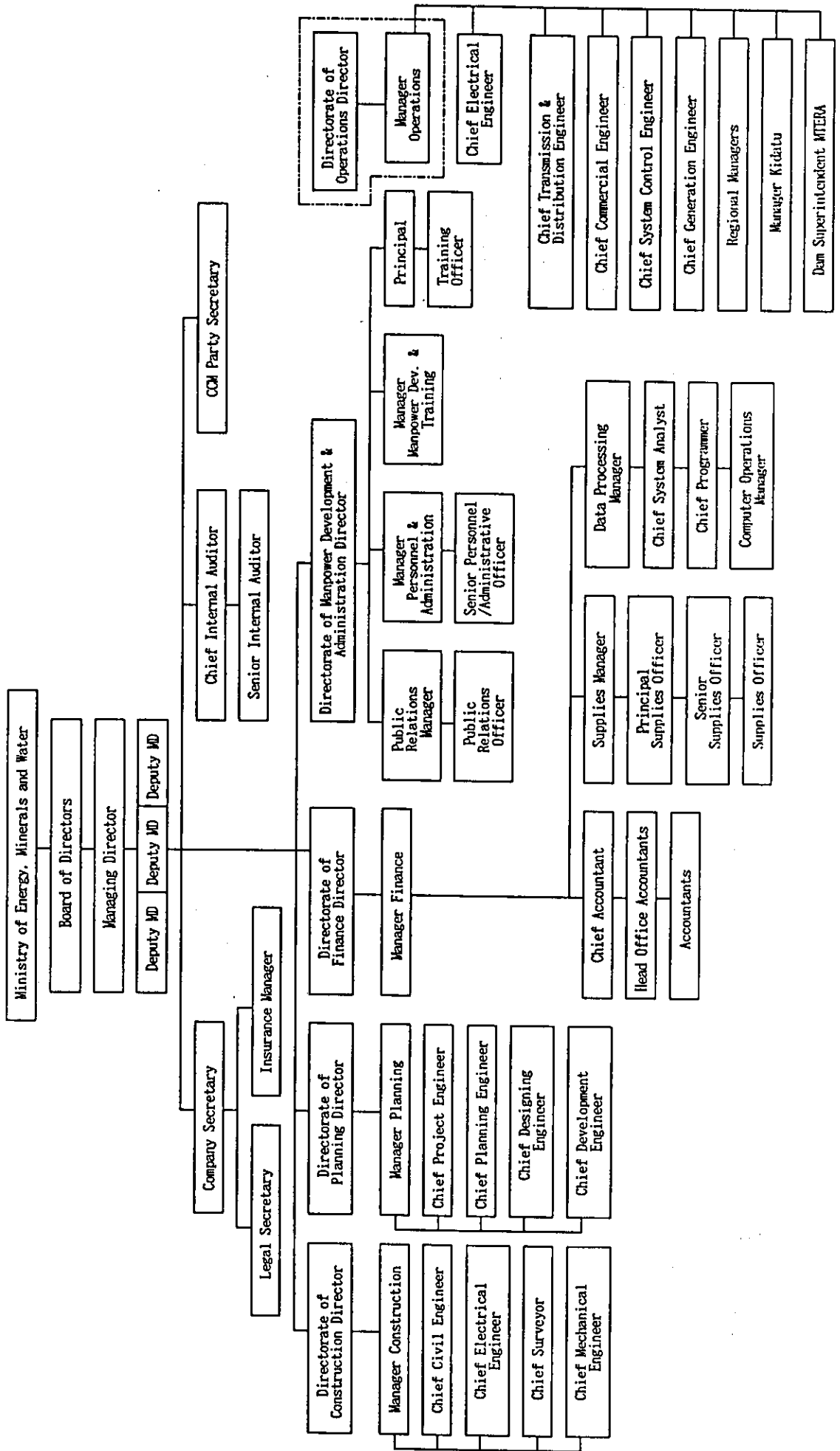
(2) 大蔵省組織図 (タンザニア) - 1992年11月現在 -

Ministry of Finance



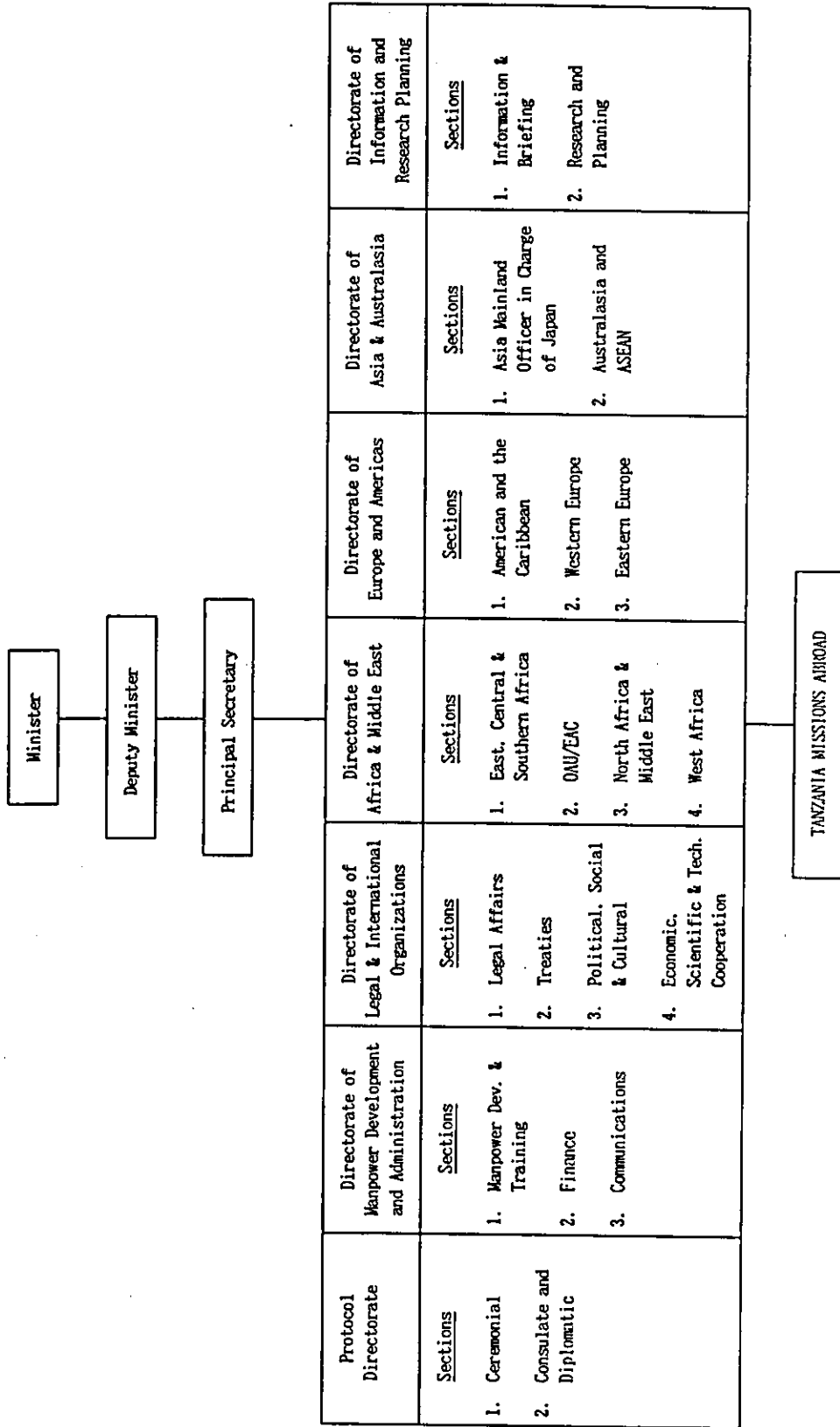
(3) エネルギー・鉱物・水産省組織図 (タンザニア) -1992年11月現在-

Ministry of Energy, Minerals and Water



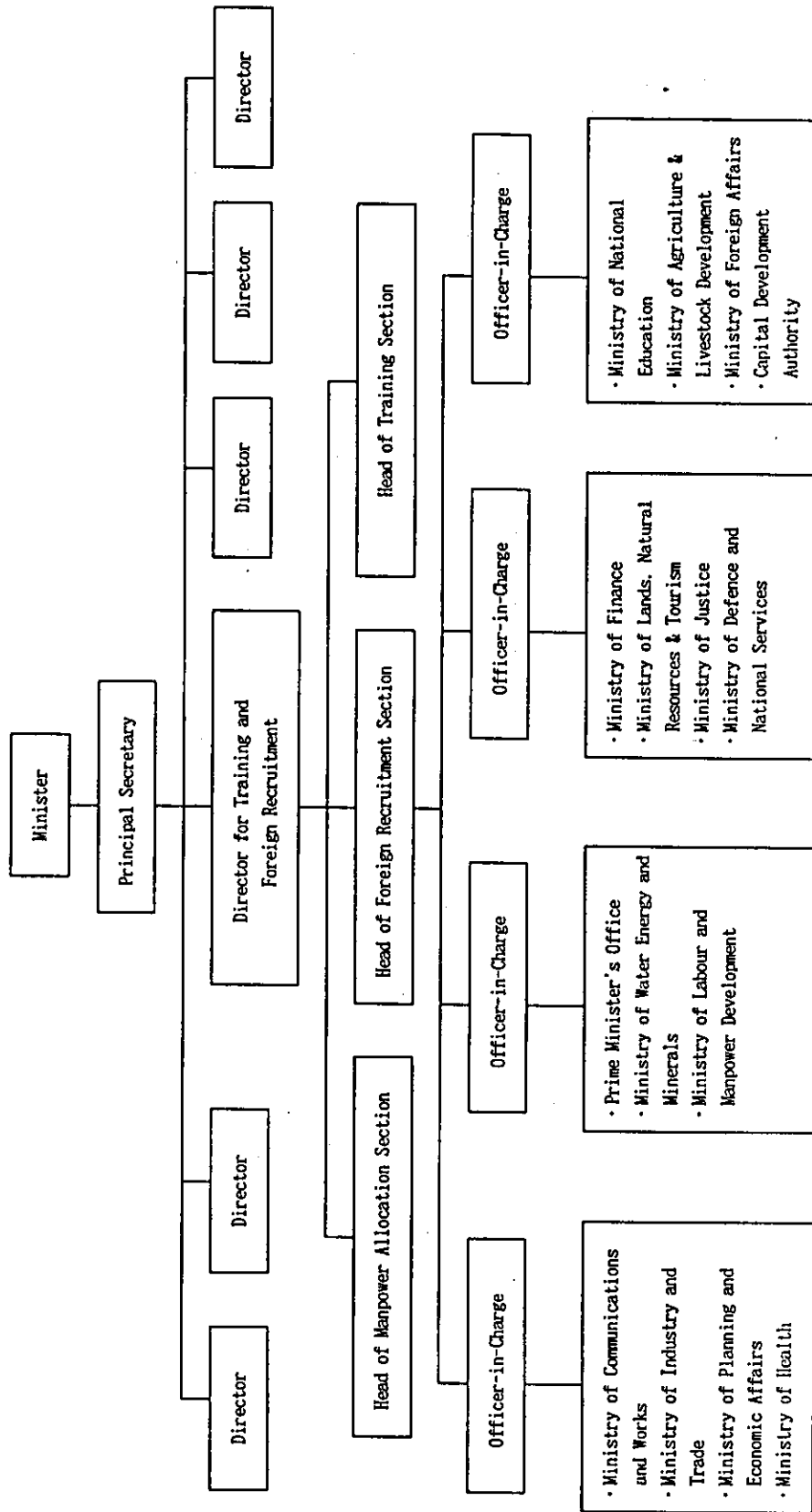
(4) 外務省組織図 (タンザニア) - 1992年11月現在 -

Ministry of Foreign Affairs



(5) 大統領府 (行政事務) 組織図 (タンザニア) 1992年11月現在-

President's Office (Civil Service)



(6) 省庁傘下組織(団体) (タンザニア) - 1992年11月現在 -

Parastatal Organizations United

OFFICE OF PRESIDENT

Institute of Development Management, Mzumbe

OFFICE OF PRIME MINISTER

Tanzania legal Corporation

MINISTRY OF LABOUR AND YOUTH DEVELOPMENT

National Provident Fund

National Institute of Productivity

National Social Welfare Training Institute

MINISTRY OF FINANCE

Bank of Tanzania

National Bank of Commerce

Institute of Finance Management

Cooperative and Rural Development Bank

Tanzania Investment Bank

Tanzania Audit Corporation

Tanzania Board of Accounts and Auditors

Tanzania Housing Bank

Tanzania Insurance Corporation

Tanzania Lottery

MINISTRY OF LANDS, HOUSING AND URBAN DEVELOPMENT

National Housing Corporation

MINISTRY OF TOURISM, NATURAL RESOURCES AND ENVIRONMENT

Tanzania Wood Industries Corporation (TWICO)

Tanzania National Parks

Tanzania Wildlife Research Institute

Tanzania Tourist Corporation

Tanzania Wildlife Corporation

Tanzania Fisheries Corporation

Tanzania Fisheries Research Institute

Tanzania Forestry Research Institute

## MINISTRY OF AGRICULTURE

Tanganyika Pyrethrum Marketing Board  
Tanzania Tea Blenders  
The Cashewnut Marketing Board  
National Milling Corporation  
Tanzania Tea Authority  
Tobacco Marketing Board  
Tanzania Tobacco Processing Co.  
Tanzania Sisal Authority  
Multipurpose Oilseed Processing Co., Ltd. (Moprocco)  
Cotton marketing Board  
National Agricultural and Food Corporation  
National Ranching Company  
National Poultry Company Ltd.  
Coffee Marketing Board  
Tanzania Packers Ltd.  
National Milling Corporation  
National Distributors Ltd.  
Sugar Development Corporation  
Dairy Farming Co., Ltd.

## MINISTRY OF HEALTH

Muhimbili Medical Centre  
National Food and Nutrition Center  
National Institute for Medical Research

## MINISTRY OF ENERGY, MINERALS AND WATER

Tanzania Electric Supply Co., Ltd. (TANESCO)  
State Mining Corporation  
Ngorongoro Area Conservation Authority  
Tanzania Petroleum Development Corporation (TPDC)  
Tanzania and Italian Petroleum Refinery co., Ltd. (TIPER)  
National Urban Water Authority (NUWA)

## MINISTRY OF INDUSTRIES AND TRADE

Board of Internal Trade  
Board of External Trade  
College of Business Education Dar es Salaam  
State Motor Corporation  
National Shipping Agencies Company Ltd.  
National Development Corporation  
National Textiles Corporation (TEXCO)  
Small Industries Development Organization (SIDO)  
Tanganyika Instant Coffee Co., Ltd.  
Tanganyika Tegry Plastics  
Tanzania Fertilizer Company Ltd.  
Tanzania Leather Associated Industries  
Tanzania Karatasi Associated Industries  
Tanzania Bureau of Standards  
Tanzania Cigarette Co., Ltd.  
Tanzania Breweries Ltd.  
Tanzania Saruji Corporation

## MINISTRY OF EDUCATION AND CULTURE

Tanzania Elimu Supplies Ltd.  
National Sports Council

## MINISTRY OF INFORMATION AND BROADCASTING

SHIHATA (Tanzania News Agency)  
Tanzania Film Company  
Tanzania Standard Newspapers Ltd.  
Audio Visual Institute

## MINISTRY OF SCIENCE, TECHNOLOGY AND HIGHER EDUCATION

Tanzania Commission for Science and Technology  
University of Dar es Salaam  
Sokoine University of Agriculture



## 2. 援助受入体制

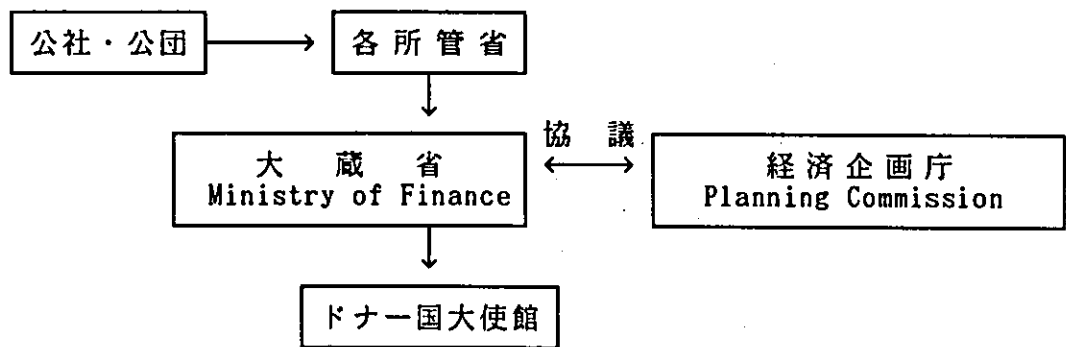
無償資金協力・借款：取りまとめ官庁は大蔵省である。まず事業実施機関である公社・公団等が援助要請の原案を作成し、各所管省に説明し、所管省は優先順位の高いプロジェクトを選定の上大蔵省に申請する。大蔵省は経済企画省と協議の上、最終的な意志決定を行ない、援助要請を行なう。要請に際し、閣議決定は不要である。

技術協力：F/S要請は、無償資金協力・借款と同じプロセス（大蔵省が取りまとめ）を経るが、専門家派遣（我が国からの青年海外協力隊派遣も含む）は大統領府が、また、研修員受入は外務省がそれぞれ要請の取りまとめを行なう。

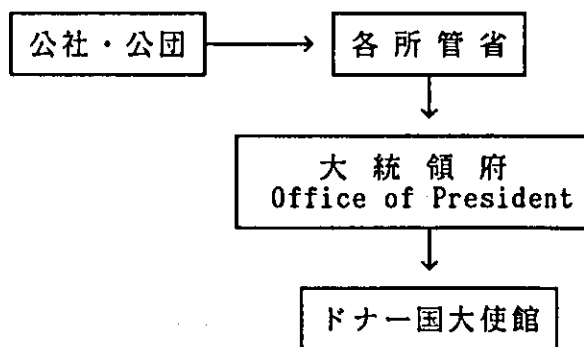
なお、大統領府組織図、大蔵省組織図、外務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（大統領府、大蔵省、外務省）参照。

### 援助要請のための国内手続き (タンザニア)

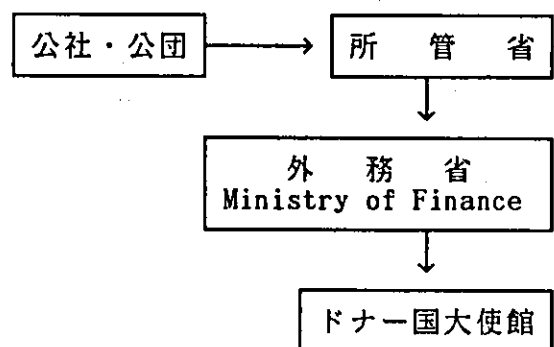
#### (1) 無償資金協力・借款・技術協力



#### (2) 専門家・協力隊



#### (3) 研修員



(参考文献)

JICAタンザニア事務所資料 1992年10月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(タンザニア)

1995年6月現在

大統領	アリ・ハッサン・ムウィニ (Ali Hassan Mwinyi)
第一副大統領	クレオパ・デービッド・ムスヤ (Cleopa David Msuya)
第二副大統領兼ザンジバル大統領	サルミン・アムール (Salmin Amour)
内 閣	
首 相	ムスヤ第一副大統領が兼任
国防大臣	ムウィニ大統領が兼任
内務大臣	エルネスト・ニャンダ (Ernest Nyanda)
大蔵大臣	ジャカヤ・キクウェテ (Jakaya Kikwete)
農業大臣	フレデリック・スマイ (Frederick Sumaye)
通商産業大臣	バシル・ベサンビル・ムランバ (Basil Pesamibili Mramba)
エネルギー・鉱物・水力大臣	ジャクソン・マクウェタ (Jackson Makweta)
公共事業・通信・運輸大臣	ナライラ・キウラ (Nalaila Kiula)
観光・天然資源・環境大臣	ジュマ・マハド・オマール (Juma Hamad Omar)
教育・文化大臣	フィルモン・サルンギ (Philemon Sarungi)
土地・住宅・都市開発大臣	エドワード・ロワッサ (Edward Lowassa)
厚生大臣	ザキア・メグジ (Zakia Meghji)
情報・放送大臣	フィリップ・サンカ・マルモ (Philip Sangoka Marmo)
外務大臣	ジョセフ・ルウェガシラ (Joseph Clemence Rwegasia)
科学技術・高等教育大臣	ベンジャミン・ムカバ (Benjamin Mkapa)
労働・青年大臣	空席
社会開発・婦人・児童大臣	アンナ・セマンバ・マキンダ (Anna Semamba Makinda)
法務大臣	サミュエル・シッタ (Samuel Sitta)
無任所大臣	キグンゲ・ンゴンバレ・ムウィル (Kigunge Ngombale-Mwiru)
〃	ジョン・サムエル・マレセラ (John Samuel Malecela)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「タンザニア：内閣」 1995年4月5日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

アリ・ハッサン・ムウィニ ( Ali Hassan Mwinyi ) タンザニア大統領

- 生年月日 1925年5月8日 (タンガニーカ生まれ)
- 学 歴 高等師範学校卒後、英国に留学
- 経 歴 1963年 : 教育省入省  
1970年～ : 閣僚ポスト歴任  
1977年 : 駐エジプト大使  
1982年 : 天然資源・観光相  
1984年1月 : 副大統領兼ザンジバル大統領  
1985年10月 : 現職  
1990年8月 : タンザニア革命党議長就任  
10月 : 大統領再選

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(タンザニア)

同窓会名	JICA ALMNI ASSOCIATION OF TANZANIA (JATA)
結成年月	1987年7月
会員数	400人(内、元研修員 370人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: Mr. Anthony N. BAHATI 現職: タンザニア高等裁判所 裁判官 研修科目: 犯罪防止セミナー 来日年: 1986年
同窓会住所	C/O JICA Tanzania Office P.O.Box 9450. Dar es Salaam, Tanzania
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,403人
活動状況等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①公開セミナー(民営化セミナー)(参加人数 - 70人) ②年次総会 (参加人数 - 115人)  (2) 1994年度の主な活動計画 ①公開セミナー ②年次総会 ③広報事業 ④日本語研修の実施

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(タンザニア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1961年9月	黒金特派大使	独立式典 独立10周年記念式典
1971年12月	加藤特派大使	
1974年11月	木村俊夫外相	
1979年7月	園田直外相	
1982年7月	辻外務政務次官	
1983年3月	皇太子・同妃両殿下	
1991年7月	鈴木外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省  
『タンザニアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会  
外務省資料 1991年8月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1969年2月	カビンガ国家貿易公団総裁	国賓 大喪の礼参列 国賓 即位の礼参列 高級実務者招へい アフリカ開発会議出席 国際防災の10年世界会議出席
1970年6月	カワワ第二副大統領	
1974年11月	マカメ天然資源、観光相	
1977年10月	ムクワワ国会議長	
1979年9月	シッタ公共事業相	
1980年2月	ムスヤ工業相	
	ウシ・ザンジバル運輸相	
5月	マルチュラ農業相	
6月	マチャーノ・サンジバル運輸相	
	アミール同情報相	
1981年3月	ニエレレ大統領夫妻	
1986年9月	ハマド・ザンジバル政府首席相	
1987年9月	ムカバ外相	
1989年2月	ワリオバ首相・ルブバ法相	
4月	ムスヤ蔵相	
12月	ムウィニ大統領夫妻	
1990年11月	アムール第二副大統領	
1991年3月	キボナ蔵相	
1992年9月	ロワサ首相府國務相	
1993年10月	マレチェラ首相兼第一副大統領	
	ムスヤ商工相	
1994年5月	ニャンガニ首相府付國務相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省  
『タンザニアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会  
外務省資料 1991年8月, 1994年4月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(タンザニア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 7月18日 (木) 15:00~	大蔵省副次官	Mr. J.P.Kipokola	2	数原理事	総裁室
8月15日 (木) 14:30~	駐日大使	H.E. Mr. P.Y. Ng'wandu	2	総裁	役員会議 室
8月29日 (木) 10:30~	保健省次官	Mr. Wilfred Mwabulanibo	2	西野理事	役員会議 室
1993年 9月8日 (水) 11:00~	運輸通信大臣	H.E. Mr. P.Sarungi	3	黒川理事	役員会議 室
12月22日 (水) 16:00~	駐日大使	H.E. Mr. Isaya Bakari Chialo	1	総裁	総裁室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(タンザニア)

協 定 等 名 称	備 考
タンガニーカ承認	1961年12月9日
ザンジバル承認	1963年12月10日 (1964年タンガニーカ、ザンジバル合邦タンザニア共和国成立)
青年海外協力隊派遣取極	1966年10月20日締結

出所 外務省資料 1991年8月

『世界ニュース・ダイジェスト (現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

- **プロジェクト情報**





# I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報

1. 概要

国名		タンザニア連合共和国		( United Republic of Tanzania )			
面積	945 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	120 ドル	(1995年)	対日輸出額	68 百万ドル	(1996年)
人口	29.6 百万人	人口増加率	3.0 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	コーヒー、パルプ	
政体	立憲共和制	GDPの産業別構成	農業 58 % サービス業等 24 %	(1995年)	対日輸入額	77 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	スクマ族、マコンデ族、チャガ族等	産業別雇用	農業 N.A. サービス業等 N.A.	(1990年)	対日主要輸入品目	乗用車、オートバイ、貨物用車両	
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教、スワヒリ語、英語	輸出総額	1,253 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	7,333 百万ドル	207.4 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=611.09 シオニ・シリング	輸入総額	2,236 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	17.4 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コーヒー、綿花、工業製品		経常収支	-629 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	3,602 百万ドル	主要輸入品目	機械、車両、石油製品、建設資材		外債準備総額	270 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	3.2 %				援助受取額 (対GNP比率)	29.9 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	27.06	16位	79.61	8位	-1.91	位	104.76	18位
1995	35.65	12位	90.21	9位	-1.58	位	124.30	16位
1996	29.20	16位	80.29	6位	-3.82	位	105.68	14位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	技術協力 (無償資金協力 (1))	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
① 日本	125.9 (21.4 %)	-1.6 ( %)	124.3 ( 21.2 %)	18.7	143.0
② オランダ	78.6 (13.4 %)	-1.2 ( %)	77.4 ( 13.2 %)	-0.4	77.0
③ ドイツ	67.3 (11.4 %)	-0.1 ( %)	67.2 ( 11.5 %)	3.4	70.6
④ デンマーク	59.1 (10.1 %)	0.5 ( %)	59.6 ( 10.2 %)	0.7	60.3
多国間援助 (主要国援助機関)	129.4 (100.0 %)	161.6 (100.0 %)	291.0 (100.0 %)	-22.9	268.1
① IDA			147.8 ( %)	0.0	147.8
② CEC			63.8 ( %)	0.0	63.8
アラブ諸国	0.1	4.1	4.2	0.0	4.2
合計	717.4	164.4	881.8	-20.1	861.7

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも複数国にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1966年 10月 20日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	専門業/大統領府 開発調査/大統領府 研修員/外務省
無 償:	大統領府
協力隊:	大統領府

単独機材供与	件	費用
医療特別機材 供与	2 件	106.50 百万円 (55.50 百万円) (51.00 百万円)
1. 感染症特別機材 2. 医療特別機材		
新規 集 団	175 名 17 名 158 名	
個 別	58 名 3 名 C/S 24 名 C/P 7 名 特別案件	0 名 24 名 0 名
研修員受入 (割当計画)		
第三国研修 (受入実施分)	第三国研修 (個別のみ) 2 名 第二国研修 50 名 青年招へい 3 名 民間技能者C/P 0 名	11 件
第二国研修	集 団 継 続	0 件 0 件
青年海外協力隊	新 規	0 件
移 住 事 業	個 別研修 継 続	0 件 0 件
	新 規	0 件
	継 続	1 件
	1. マラリア対策 新 規	(1993年度~1997年度) 0 件
	継 続	102 名
	新 規	77 名
		25 名

\*1 南々協力・人材育成、大湖地域環境・コメ・シガ  
\*2 等副企業育成、教育  
\*3 農業

II. 1997 年度計画

援助効率促進	0 件	*1 2 件	*2 2 名	*3 1 件
プロジェクト開設調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員				
継 続	4 件			
1. ダルエスサラーム市商業物管理計画 (1995年度~1997年度)				
2. フミ川中流域灌漑農業開発計画 (1995年度~1997年度)				
3. ローアモン農業農村総合開発調査 (1996年度~1998年度)				
4. 地下水開発計画 (1996年度~1998年度)				
新 規	0 件			
無償資金協力 基本設計調査	0 件			
新 規	1 件			
1. ポリオ撲滅運動 (策) (1997年度~1997年度)				
プロジェクト 方式技術協力	3 件			
継 続				
1. キリマンジャロ村森林業計画(II) (農) (1993年 1月15日~1998年 1月14日)				
2. 母子保健プロジェクト (人) (1994年12月 1日~1999年11月30日)				
3. キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画 (農) (1994年 7月 1日~1999年 6月30日)				
0 件				
実施協議案件	1 件			
1. 運輸建設機械維持管理センター (社)				
事前調査実施予定	0 件			
個別専門家派遣	43 名	継 続 24 名		
		新 規 19 名		
継 続				
1. ミオンボ・クワッドランドにおける農業生態の総合研究 (研) 994年 5月 1日~1997年 4月30日)				
2. バガモソ港漁業調査計画 (シ)				
3. ダルエスサラーム電力配電調整計画 (シ)				
新 規				

\* F/R作成をもって終了とする。

Ⅲ. 実績

		1996年度実績	
技術協力経費		32065.6 百万円	3120.3 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	5件 4件 6名 4件	2件 3件 0名 1件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	25件 22件	3件 (うち終了1件*) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1996年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	30件	1件 (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* (保) 1. 結核対策 2. キリマンジャロ農業開発センター計画 (農) 3. キリマンジャロ州中小工業開発センター (産) 4. キリマンジャロ州中小工業開発計画 (農) 5. キリマンジャロ州中小工業開発 (産) 6. キリマンジャロ州中小工業開発 (農) 7. キリマンジャロ州村産林業計画 (農)	8件 7件 (1974年4月1日～1979年3月31日) (1974年12月2日～1979年3月31日) (1978年9月13日～1986年3月12日) (1978年9月13日～1989年3月12日) (1986年3月13日～1993年3月12日) (1989年3月13日～1993年3月12日) (1991年1月15日～1993年1月14日)	4件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. バガモヨ灌漑農業開発 (ニ)	216名 (経済インフラ 農林業 開発計画・行政)	39名 継続 24名 新規 15名
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. ミオンボ・ウツラランドにおける農業生態の総合研究 (研) 2. バガモヨ灌漑農業普及計画 (ニ) 3. ダルエスサラーム電力配電網整備計画 (ニ)	69名 61名 26名 (1990年11月23日～1993年11月22日)	22名 2名 7名 8名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. ミオンボ・ウツラランドにおける農業生態の総合研究 (研) 2. バガモヨ灌漑農業普及計画 (ニ) 3. ダルエスサラーム電力配電網整備計画 (ニ)	1件 (1996年1月15日～1999年1月14日)	3件 (1994年5月1日～1997年4月30日) (1995年7月1日～1998年6月30日) (1996年1月15日～1999年1月14日)

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	524 百万円	3 件	(小) (小) (小)
医療特別機材供与	303.93 百万円	2 件	40.7 百万円 (30.9百万円) (9.7百万円)
研修員受入	一般 1,583 名 (経済インフラ 農林業 保健医療)	197 名 23 名 174 名 45 名 54 名	2 名 C/S 23 名 C/P 5 名
	青年招へい 10 名 国際機関 4 名	50 名 22 名 3 名 0 名	0 名 24 名 0 名
第三国研修 (受入業種分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	1 件	(1993年度~1997年度) 0 件
青年海外協力隊	797 名 (農林業 経済インフラ 鉱工業)	274 名 171 名 143 名	118 名 79 名 39 名
移住事業	0 件	0 件	
開発投資融資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 1 件	1 件	0 件

開	発	調	査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			25件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			22件
1. キリマンジャロ州中小工業開発計画 (委)			(1974年度～1975年度)
2. 南部沿岸道路建設計画 (委)			(1975年度～1977年度)
3. 天然ソーダ灰開発計画 (委)			(1975年度～1976年度)
4. ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査			(1976年度～1976年度)
5. 塩化ビニール及び奇性ソーダ製造工場建設計画 (委)			(1977年度～1977年度)
6. 貨客船建造計画			(1977年度～1978年度)
7. マハレ自然保護国立公園計画			(1978年度～1980年度)
8. キリマンジャロ州送配電網計画 (委)			(1978年度～1979年度)
9. ローアモシ農業開発計画 (委)			(1979年度～1980年度)
10. ムコマジバレイ農業用水開発計画 (委)			(1981年度～1983年度)
11. ダルエスサラーム送配電網計画 (委)			(1984年度～1984年度)
12. キリマンジャロ州林業開発計画 (委)			(1986年度～1988年度)
13. キリマンジャロ州小水力発電開発計画 (委)			(1986年度～1990年度)
14. ハイ・ロンボ農業開発計画 (委)			(1988年度～1990年度)
15. キハンシ水力発電開発計画 (委)			(1988年度～1990年度)
16. ダルエスサラーム都市圏道路整備計画			(1989年度～1991年度)
17. ダルエスサラーム市給水施設整備計画			(1990年度～1994年度)
18. ムワンサ・グイタ地域国土基本図作成			(1991年度～1993年度)
19. ダルエスサラーム市電力供給拡充計画 (委)			(1992年度～1994年度)
20. ルプ川水質調査開発計画			(1993年度～1994年度)
21. ダルエスサラーム道路開発計画			(1993年度～1995年度)
22. アル・ンジャ州モンドリ地区水資源開発計画			(1993年度～1995年度)

タンザニア連合共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力*	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～ 1991 年度累計	91 件	564.23	21 件	383.34
1992 年度	11 件 1. ノンプロジェクト援助 2. 首都圏道路網整備計画 (2/4) 3. ダルエスサラーム送配電網整備計画 4. 食糧増産援助 5. 債務救済	66.91 ( 25.00 ) ( 9.87 ) ( 7.92 ) ( 6.50 ) ( 6.08 )	2 件 1. 債務繰延べ 2. 債務繰延べ 3. 4. 5.	3.60 ( 3.04 ) ( 0.56 ) ( ) ( )
1993 年度	14 件 1. 首都圏道路網整備計画 (3/4) 2. ダルエスサラーム電話網改修計画 3. 食糧増産援助 4. マラリア抑制計画 (5/5) 5. 債務救済	58.23 ( 13.33 ) ( 9.79 ) ( 7.50 ) ( 6.74 ) ( 6.04 )	2 件 1. 債務繰延べ 2. 債務繰延べ 3. 4. 5.	16.07 ( 8.31 ) ( 7.76 ) ( ) ( )
1994 年度	16 件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧増産援助 3. 中核病院医療機器整備計画 4. ザンジバルテルビ局復旧計画 5. 債務救済	50.56 ( 15.00 ) ( 8.50 ) ( 7.94 ) ( 4.48 ) ( 4.45 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995 年度	21 件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧増産援助 3. 首都圏道路網整備計画 (国債2/2) 4. 食糧援助 5. キリマンジャロ州配電網整備計画 等	49.94 ( 15.00 ) ( 9.50 ) ( 7.97 ) ( 5.00 ) ( 4.37 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996 年度	19 件 1. ダレサラム市電話網改修計画 (国債D/D) 2. 食糧増産援助 3. カゲラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画 (1/2) 4. 幹線道路橋梁改良計画 5. 食糧援助	48.67 ( 12.84 ) ( 9.50 ) ( 7.84 ) ( 6.25 ) ( 5.00 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96 の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( タンザニア連合共和国 )

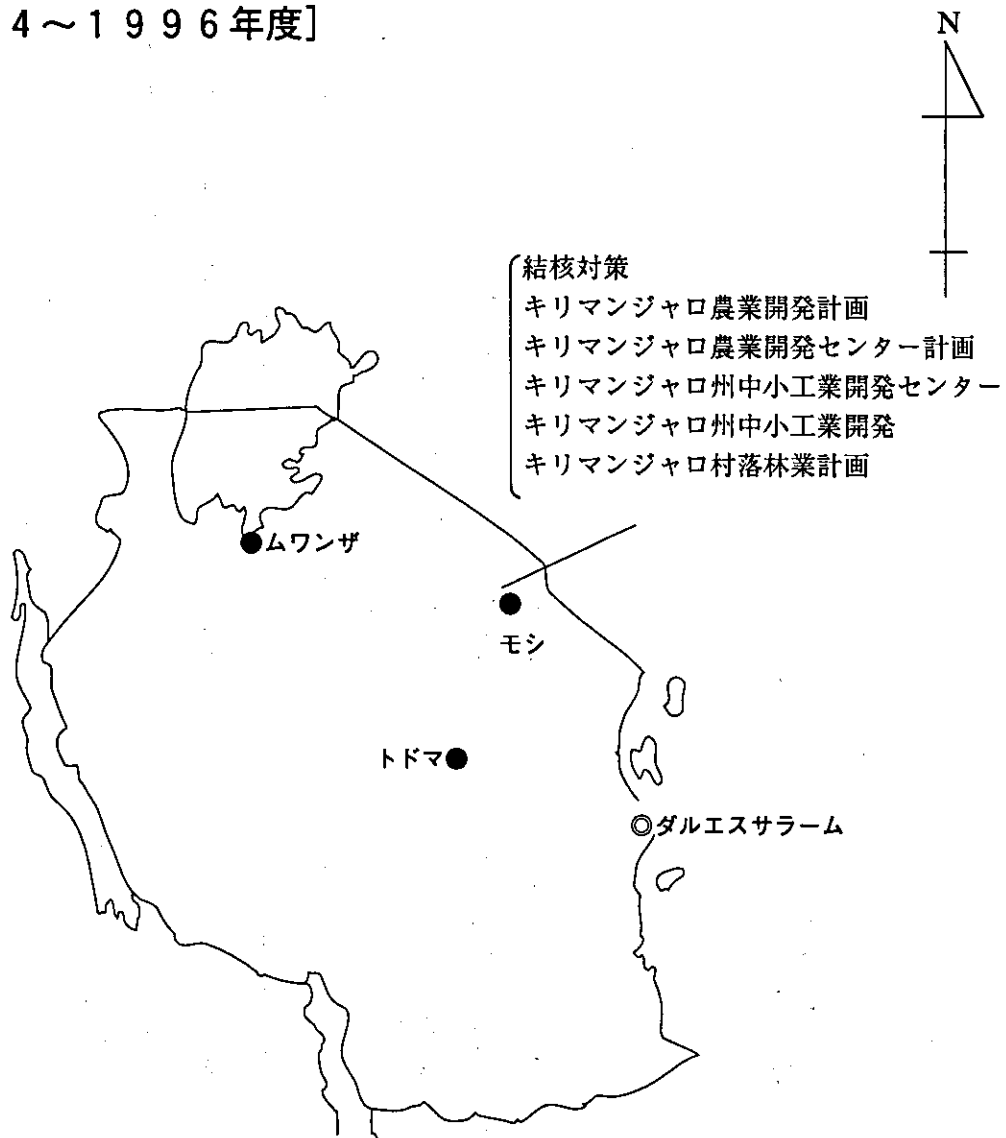
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		



# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (タンザニア)

[1974~1996年度]

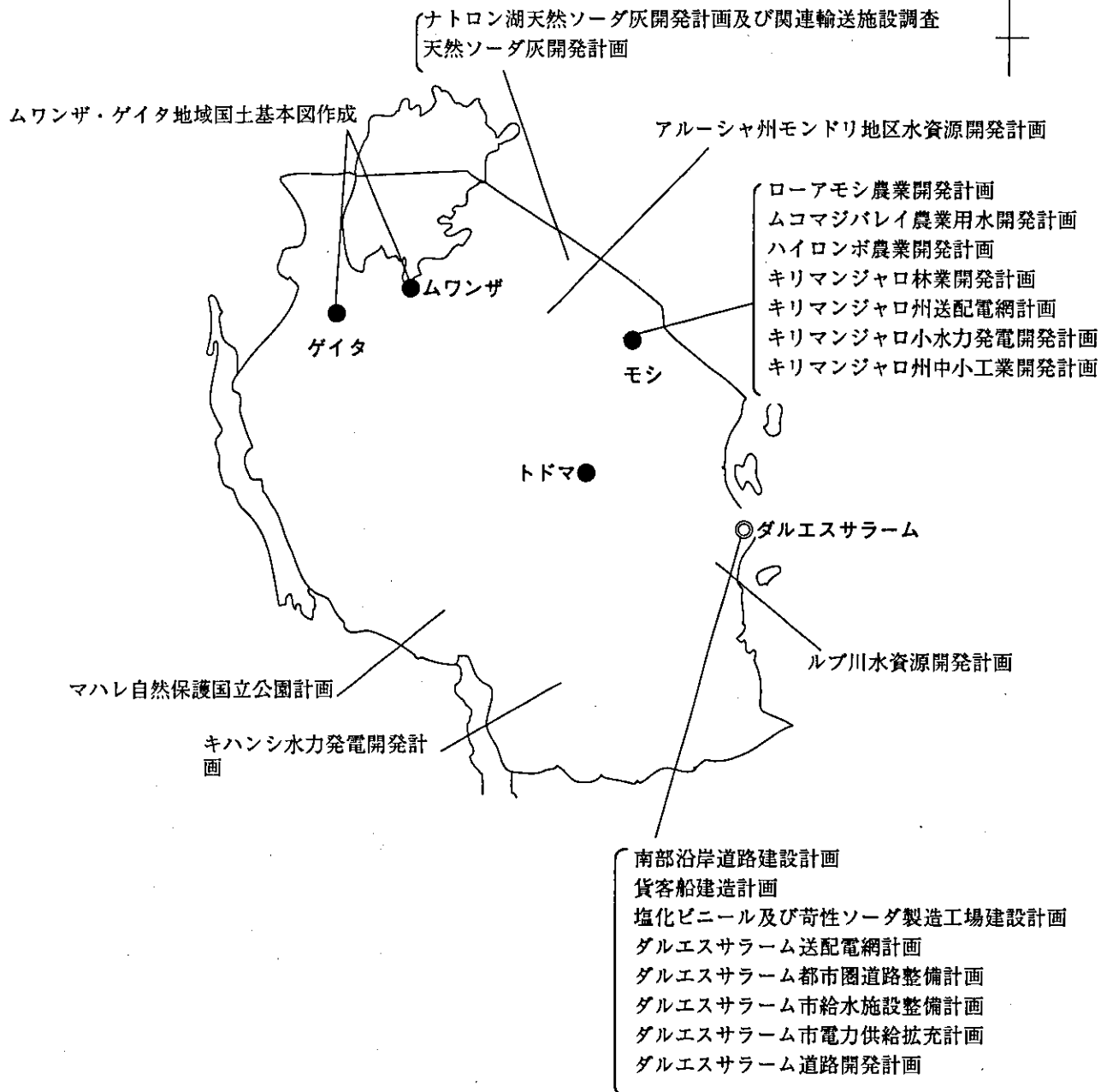


# 開発調査 (タンザニア)

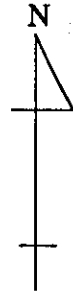
## [1974~1996年度]

<不明>

ビクトリア湖南岸地域資源開発調査



無償資金協力（タンザニア）  
[1992～1996年度]



カゲラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画



キリマンジャロ州配電網整備計画

アルーシャ

モシ

栄養改善計画

ザンジバルテレビ局復旧計画

●キゴマ

●トドマ

○ダルエスサラーム

●ナチングウェア

<広域>

ポリオ撲滅計画

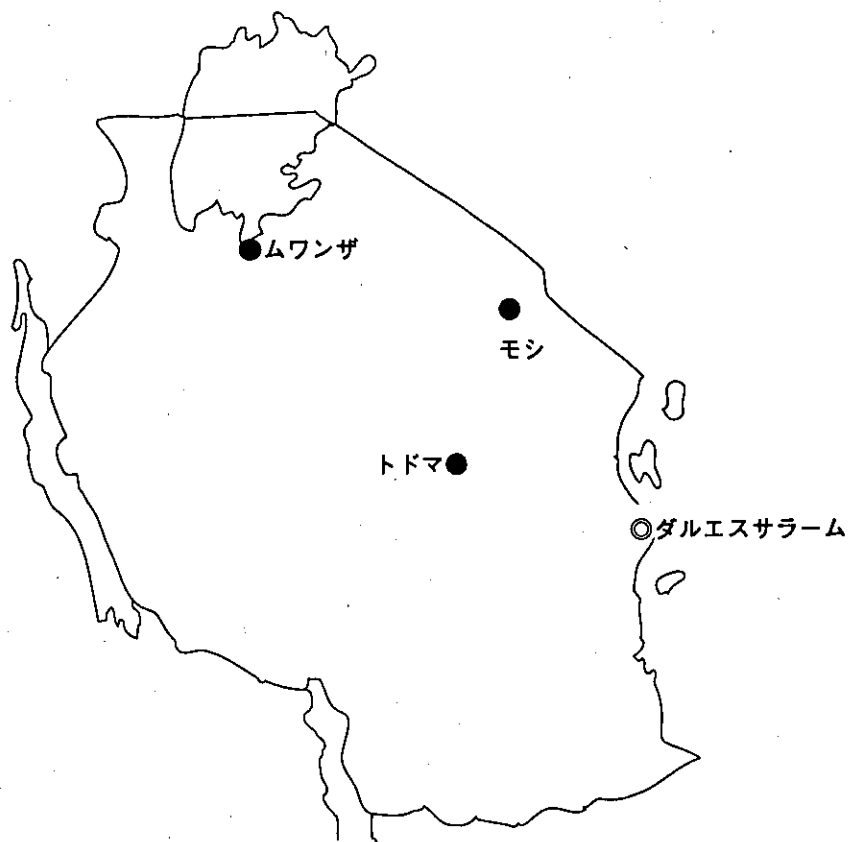
幹線道路橋梁改良計画

<その他>

- 債務救済 (1992～96)
- 食糧援助 (1992～96)
- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1992,94,95)
- 災害緊急援助 (1992,94)
- 草の根無償 (1992～96)
- 民主化支援 (1995)

- ダレサラム送配電網整備計画
- ダルエスサラーム電話網改修計画
- マラリア抑制計画
- 首都圏道路網整備計画
- 道路補修機材整備計画
- 中核病院医療機器整備計画
- ダレサラム市電話網改修計画
- ダレサラム電力供給拡充計画

有償資金協力（タンザニア）  
[1992～1996年度]



<その他>  
債務繰延べ (1992～93)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		United Republic of Tanzania	
Land Area	945 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	120	(1995)
Population	29.6 millions	Rate of Population Increase	3.0 %	(1990-1995)	(1996)
Regime	Constitutional Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 58 % Services 24 %	Min. & Indus. 17 %	(1995)
Ethnic Composition	Sukuma, Makonde, Chaga, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. N.A. Services N.A.	Min. & Indus. N.A.	(1995)
Religion, Language	Christianity, Muslim, Animism / Swahili, English	Exports	\$ 1,253 million	(1995)	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = TSh 611.09	Imports	\$ 2,236 million	(1995)	(1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC / LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Cotton, Industrial Products		(1995)
GDP	\$ 3,602 million	Principal Importing Items	Machines, Rolling Stocks, Petroleum Products, Construction Materials		(1995)
Growth Rate of GDP	3.2 %				(1994)
		Exports to Japan	\$ 68 million		(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Coffee, Wood Pulp		(1996)
		Imports from Japan	\$ 77 million		(1996)
		Main Importing Items from Japan	Passenger Cars, Motorbicycles, Rolling Stocks for Freight		(1996)
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 7,333 million 207.4 %		(1995)
		Debt Service Ratio	17.4 %		(1995)
		Current Balance	\$ -629 million		(1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 270 million		(1995)
		Aid Receipts as % of GNP	29.9 %		(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Tanzania

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	27.06	16	79.61	8	-1.91		104.76	18
1995	35.65	12	90.21	9	-1.58		124.30	16
1996	29.20	16	80.29	6	-3.82		105.68	14

A : Place of Tanzania among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Tanzania among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Tanzania (1995) \*

	Grants (1)		Loans #3		Total ODA Net #3		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	(Grants Aid - Tech. Coop.)	(Net)	(2)	(3)	(1)+(2)=(3)	(4)	(5)			
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	#2 587.9 (100.0 %)	-1.3 (100.0 %)	-1.3 (100.0 %)	586.6 (100.0 %)	586.6 (100.0 %)	2.9	589.5			
① Japan	125.9 (21.4 %)	-1.6 ( %)	-1.6 ( %)	124.3 (21.2 %)	124.3 (21.2 %)	18.7	143.0			
② Netherlands	78.6 (13.4 %)	-1.2 ( %)	-1.2 ( %)	77.4 (13.2 %)	77.4 (13.2 %)	-0.4	77.0			
③ Germany	67.3 (11.4 %)	-0.1 ( %)	-0.1 ( %)	67.2 (11.5 %)	67.2 (11.5 %)	3.4	70.6			
④ Denmark	59.1 (10.1 %)	0.5 ( %)	0.5 ( %)	59.6 (10.2 %)	59.6 (10.2 %)	0.7	60.3			
Multilat. Assis. Major Donors	129.4 (100.0 %)	161.6 (100.0 %)	161.6 (100.0 %)	291.0 (100.0 %)	291.0 (100.0 %)	-22.9	268.1			
① IDA				147.8 ( %)	147.8 ( %)	0.0	147.8			
② CEC				63.8 ( %)	63.8 ( %)	0.0	63.8			
Arab Countries	0.1	4.1	4.1	4.2	4.2	0.0	4.2			
Total	717.4	164.4	164.4	881.8	881.8	-20.1	861.7			

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1966.10.20

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Expert/Office of President  
Development Survey/Ministry of Finance  
Trainee/Ministry of Foreign Affairs  
Grant Aid : Ministry of Finance  
JOCV : Office of President

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 2 Case(s) 2 Person(s) 1 Case(s)	1 Case(s) 1 Person(s) 2 Case(s) 3 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects 1. Solid Waste Management for Dar Es Salaam City 2. Low Cost Small Holder Irrigation Project in Central Wami River Basin 3. Lower Moshi Integrated Agriculture and Rural Development Project 4. Groundwater Development for Hanang, Singida Rural, Kondoa and Igunga District New Projects 0 Project(s)	4 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1996 ~1998) (1996 ~1998)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects 1. Project for Polio Eradication Campaign	0 Project(s) 1 Project(s) (1997 ~1997)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Kilimanjaro Village Forestry Project - II 2. Maternal and Child Health Services Project 3. Kilimanjaro Agricultural Training Center Project New Projects Implementation Study 1. Road and Equipment Maintenance Technical Centre Preliminary Study	3 Project(s) (1992 ~1997) (1994 ~1998) (1994 ~1999) 0 Project(s) 1 Project(s) 0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	43 Person(s) Carried-over New 24 Person(s) 19 Person(s)	23 Person(s) 1 Person(s) 4 Person(s) 15 Person(s)	(Long-term) (Short-term) (Long-term) (Short-term)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. The Integrated Agro-Ecological Research of the Miombo Woodlands (J) 2. The Extension Program of the Bagamoyo Irrigation Development Project (M) 3. Dar es Salaam Power Distribution System Maintenance Scheme (DAMS) (M) (M) New Projects	3 Project(s) (1994 ~1997) (1995 ~1998) (1995 ~1998) 0 Project(s)	

\* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in United Republic of Tanzania

Non-project Equipment Supply	Case(s)	106.50 million(\$) (55.5) (51.0)
Non-project Medical Equipment Supply	2 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment	
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	175 Person(s) 17 Person(s) 158 Person(s) 45 Person(s) 58 Person(s) 3 Person(s) 24 Person(s) 7 Person(s) 0 Person(s) 24 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s) 11 Case(s) 50 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects 1. Malaria Control New Projects	1 Course(s) (1993 ~1997) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	102 Person(s) 77 Person(s) 25 Person(s)
Emigration Services		

\*1 South-South Cooperation-Human Resource Development, Great Lake Region Environment-Continuum

\*2 Micro-enterprise Development, Education

\*3 Agriculture

JICA's Activities in United Republic of Tanzania

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	3120.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		¥	3120.3 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	5 Case(s) 4 Case(s) 6 Person(s) 4 Case(s) 25 Project(s) 22 Project(s)	2 Case(s) 3 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) 3 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1995 ~1996) New Projects 2 Project(s) (1996 ~1998) (1996 ~1998)
Development* Study			
	Carried-over Projects 1. Solid Waste Management for Dar Es Salaam City 2. Low Cost Small Holder Irrigation Project in Central Wami River Basin 3. Mineral Exploration in the Southern Lake Victoria Area New Projects 1. Lower Moshi Integrated Agriculture and Rural Development Project 2. Groundwater Development for Hanang, Singida Rural, Kondoa and Igunga District		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Improvement of the Water Supply in Refugees Affected Areas of Ngara and Karagwe District, Kagera Region (1995 ~1996) New Projects 1. Dar Es Salaam Power Supply Expansion Project (1996 ~1996) 2. Dar Es Salaam Road Development Project (1996 ~1996) 3. The Project for the Bridge Improvement on Trunk Roads (1996 ~1996) 4. Project for Polio Eradication (1996 ~1996)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Kilimanjaro Village Forestry Project - II (1992 ~1997) 2. Maternal and Child Health Services Project (1994 ~1999) 3. Kilimanjaro Agricultural Training Center Project (1994 ~1999) New Projects 0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Tuberculosis Control Project (1974 ~1978) 2. Kilimanjaro Agricultural Development Project (1974 ~1977) 3. Kilimanjaro Agricultural Development Center Project (1978 ~1985) 4. Kilimanjaro Industrial Development Center (1978 ~1987) 5. Kilimanjaro Agricultural Development Project (1985 ~1992) 6. Kilimanjaro Industrial Development Center 3. (1987 ~1992) 7. Kilimanjaro Village Forestry Project (1990 ~1992)	8 Project(s) 7 Project(s) 69 Person(s) 31.9 % 61 Person(s) 28.2 % 26 Person(s) 12.0 %	39 Person(s) Carried-over 24 Person(s) New 15 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Bagamoyo Irrigation Development Project (M) (1990 ~1993)	1 Project(s) (1990 ~1993)	Long-term 22 Person(s) Short-term 2 Person(s) Long-term 7 Person(s) Short-term 8 Person(s) Carried-over Projects 3 Project(s) (1994 ~1997) (1995 ~1998) (1995 ~1998) New Projects 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	524 million(\$)	3 Case(s)	
Non-project Equipment Supply				1. Equipment for Training on Informatics 2. Equipment for Automobile Maintenance 3. Equipment for Informatics Education	40.7 million(\$) (30.9) (9.7)
Non-project Medical Equipment Supply		¥	303.93 million(\$)	2 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment	
Technical Training Program	General 1,583 Person(s) Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Public Health & Medicine·Welfare	354 Person(s) 333 Person(s) 296 Person(s)	22.4 % 21.0 % 18.7 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	197 Person(s) 23 Person(s) 174 Person(s) 45 Person(s) 54 Person(s) 2 Person(s) 23 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 50 Person(s) 22 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Youth Invitation Program International Organizations	10 Person(s) 4 Person(s)		Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course		0 Course(s) 0 Course(s)	Carried-over Projects 1. Malaria Control New Projects	1 Course(s) (1993~1997) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	797 Person(s) Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Mining & Industry	274 Person(s) 171 Person(s) 143 Person(s)	34.4 % 21.5 % 17.9 %	Total Carried over New	116 Person(s) 79 Person(s) 39 Person(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(\$)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		1 Case(s)		0 Case(s)



Development Study

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study

Completed Projects ( FY 1954-1995 )	25 Project(s)
Completed Projects ( FY 1974-1995 )	22 Project(s)
1. Kilimanjaro Industrial Development Center	(1974 ~ 1975)
2. Southern Coastal Link Road Project	(1975 ~ 1977)
3. Natural Soda Development in Lake Natron Related Transportation Facilities	(1975 ~ 1976)
4. Natural Soda Development in Lake Natron & Related Transportation Facilities	(1976 ~ 1976)
5. Caustic Soda and P.V.C. Project	(1977 ~ 1977)
6. Purchasing of an Additional Passenger-cum-Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line	(1978 ~ 1978)
7. Proposed Mahale Mountains National Park	(1978 ~ 1980)
8. Transmission & Distribution Network Project in the Kilimanjaro Region	(1978 ~ 1979)
9. Lower Moshi Agricultural Development Project	(1979 ~ 1980)
10. Ukomazi Valley Area Irrigation Development Project	(1981 ~ 1983)
11. Reinforcement of Electric Power Distribution Network in Dar Es Salaam	(1984 ~ 1984)
12. Irrigation Development Project in Kilimanjaro	(1986 ~ 1988)
13. Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in Kilimanjaro	(1986 ~ 1988)
14. Hal and Rombo Districts Groundwater - used Agricultural Development Project	(1986 ~ 1990)
15. Kihansi Hydroelectric Power Development Project	(1988 ~ 1990)
16. Road Improvement and Maintenance in Dar Es Salaam	(1988 ~ 1990)
17. Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply	(1989 ~ 1991)
18. Topographic Mapping in Mwanza-Geita Block	(1990 ~ 1994)
19. Dar Es Salaam Power Supply System Expansion	(1991 ~ 1993)
20. Water Resources Development in the Ruwe River Basin	(1992 ~ 1994)
21. Dar Es Salaam Road Development and Traffic Management	(1993 ~ 1994)
22. Mondoli Town and the Surrounding Area Water Supply in Arusha Region	(1993 ~ 1995)

## N. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	83 Project(s)	500.53	21 Project(s)	383.34	
FY 1991	8 Project(s) 1. Non-project Grant Aid 2. Project for Road Improvement and Maintenance in Dar Es Salaam-1/4 3. Aid for Increased Food Production 4. Debt Relief 5. Debt Relief etc.,	63.70 ( 35.00 ) ( 8.96 ) ( 5.50 ) ( 4.70 ) ( 4.46 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1992	11 Project(s) 1. Non-project Grant Aid 2. Project for Road Improvement and Maintenance in Dar Es Salaam-2/4 3. Project for the Reinforcement of Power Distribution Network in Dar es Salaam 4. Aid for Increased Food Production 5. Debt Relief etc.,	66.91 ( 25.00 ) ( 9.87 ) ( 7.92 ) ( 6.50 ) ( 6.08 )	2 Project(s) 1. Reschedule 2. Reschedule 3. 4. 5.	( 3.60 ) ( 3.04 ) ( 0.56 ) ( ) ( ) ( )	
FY 1993	14 Project(s) 1. Project for Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam-3/4 2. Telephone Network Rehabilitation Project for Port and Industrial Areas in Dar es Salaam 3. Aid for Increased Food Production 4. Malaria Control Programme-5/5 5. Debt Relief etc.,	58.23 ( 13.33 ) ( 9.79 ) ( 7.50 ) ( 6.74 ) ( 6.04 )	2 Project(s) 1. Reschedule 2. Reschedule 3. 4. 5.	( 16.07 ) ( 8.31 ) ( 7.76 ) ( ) ( )	
FY 1994	16 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Medical Equipment Supply Project for the National Referral Hospitals 4. Television Zanzibar Rehabilitation Project 5. Debt Relief etc.,	50.56 ( 15.00 ) ( 8.50 ) ( 7.94 ) ( 4.48 ) ( 4.45 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1995	21 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Road Improvement and Maintenance in Dar Es Salaam 4. Food Aid 5. Project for the Reinforcement of Power Distribution Network in Kilimanjaro Region etc.,	49.94 ( 15.00 ) ( 9.50 ) ( 7.97 ) ( 5.00 ) ( 4.37 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	

## II 国別事業実施基本計画

タンザニア連邦共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				備考
				全国	北部	中部	南部	
セクタ1	農村部生活水準の向上							
経済運営	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名							
	1. 生産性・生産力の向上	大統領府	○				2年間	
経済運営	1. 公務員制度改善						9名	
	2. 経済運営研修員						1名	
経済運営	1. 南部地域総合開発計画			○			0名	
	2. 政府印刷局機材復旧計画							△ ×
農林	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名							
	(1) 農業・畜産生産の拡大	農業省 農業省 農業省 リマジン コースト州開発庁	○ ○ ○ ○ ○ ○					在外専門調整員(10カ月) 97.3~98.7予定 S/W締結96.10 96.6~97.11予定 S/W締結96.3 E/N締結96.6 94.7~99.6、R/D94.1 岡田秀雄(94.8~97.8) 子一ム派遣(95.7~98.6)
水産	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	観光天然資源環境省 首都開発公団 首都開発公団						93.1~98.1 長野正勝(95.8~98.8) 子一ム派遣(96.12~98.11)
	(2) 農産物流通改善							
産業	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	タンガンガ州開発庁 タンガンガ州開発庁	○ ○					94.12~96.12 94.7~96.7
	(3) 持続的林業の振興	コロンボ コロンボ						9月基礎調査実施計画 プロ技案件形成を主体
水産	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	コロンボ コロンボ						
	(4) 水産業の振興							
産業	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	コロンボ コロンボ						
	(5) 村落総合開発	コロンボ コロンボ						

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				11年度 (1999)	10年度 (1998)	9年度 (1997)	備考
				全国	北中部	南中部	北西部				
セクター1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名										
経済基礎の整備											
産業の育成											
農村部生活水準の向上											
農林水産業	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 農林水産業 研修員 農林水産業 専門家 農林水産業 青年海外協力隊 1. 放牧地域総合開発計画 2. 村落林業普及訓練計画								24名 10名 12名	集団15名、C/P9名	
要請案件			開発調査 プロ技							X-I 評価不能	
工業の振興	(1) 工業の振興 マイクログレジット等を含め新たな分野として案件形成が望まれる。 1. 寄附企業育成 1. 投資促進指導 2. 企業診断 3. 中小企業育成 (2) 観光産業の振興 1. 観光事業開発促進	投資促進センター 自転車製造公社  観光天然資源省	援助事業 専門家 専門家 研修員  専門家							企画調査(井口次郎)8月から8カ月 植田英夫(96.10~98.10) 3名×2カ月 国別特設1年目  6カ月	
要請案件											
鉱工業等	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 鉱工業 研修員 鉱工業 専門家 鉱工業 青年海外協力隊 1. ビクトリア湖南岸資源開発協力 2. ムチュマ炭鉱・火力発電総合開発調査 3. 包装技術センター 4. NDC及び参加企業の経営及び技術指導 5. 工業デザイン機構強化計画	エネルギー・鉱物省 鉱物資源省 基準局 NDC TEMDO	開発調査 開発調査 プロ技 プロ技						9名 7名 7名	集団8名、国別特設1名	
件要											

タンザニア連邦共和国 国別事業実施基本計画

セクタ1	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域					備考
					全国	北部	中部	南部	西北部	
経済インフラ	○	実	ダルエスサラーム市 公共事業省 公共事業省 公共事業省 公共事業省	無償 無償 専門家 専門家 研修	○	○	○	○	○	96年B/D実施、E/N締結待ち E/N締結97.1(1/11) 96年度事前調査実施取りやめ 加藤晴夫(95.8~98.8) 山下幹夫(93.9~97.9) 国別特設
		施	公共事業省 電信公社	無償 専門家	○	○	○	○	○	E/N締結96.7 小杉隆(95.8~97.9)
		案	水エネルギー省 水エネルギー省	無償 専門家	○	○	○	○	○	チーム派遣(96.1~99.1) E/N締結97.2(D/D)、97.5
経済インフラ	○	要	公共事業省 ダルエスサラーム市政府 タンザニア政府 公共事業省 国営放送 公共事業省	開発調査 無償 無償 無償 無償 無償 無償	○	○	○	○	集団10名、C/P5名、国別特設2名	
		請	公共事業省 ダルエスサラーム市政府 タンザニア政府 公共事業省 国営放送 公共事業省	開発調査 無償 無償 無償 無償 無償 無償	○	○	○	○	○	X-1 X X X X F/Uにより情報収集 一、専門家より情報収集 一、再検討 X
経済インフラ	○	案	経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省	研修員 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊	○	○	○	○	○	17名 12名 4名
		件	経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省 経済インフラ省	研修員 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊 専門家 青年海外協力隊	○	○	○	○	○	

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
				全 国	北 部	中 部	南 部				
セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	全 国	北 部	中 部	南 部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
経済基礎の整備	(1) 教育の充実 他ドナーと援助調整を行いながら、積極的な案件形成が望まれる。 1. 職業訓練 2. 中学校における理科教育 3. 技術中学校における教育 4. コンピューター技術	労働青年開発省 文化省 教育文化省	奨励事業 専門家 協力隊 協力隊 研修	○	○	○	○	---	---	---	企画調査員 宮城 健(96.2~98.2) 国別特設
産業の育成	(2) 保健医療水準の向上 及び (3) 人口抑制 96.6のGIIプロ形のフォーラムが重要 1. 地方州病院機器整備計画 2. 地方州サラム市廃棄物処理開発計画 3. ポリオ撲滅 4. 母子保健 5. 医療器材維持管理 6. マラリア診断学 5. 医療器材管理・保守 6. マラリア対策	カヒマナ市役所 保健省 保健省 保健省 保健省 保健省	開発調査 無償 無償 プロ技協 専門家 専門家 研修員 研修員	○	○	○	○	---	---	---	96.2~97.10予定 S/W締結95.10 プロ形により形成された案件 E/N締結97.1 (I/II) 94.12~99.11、R/D締結94.11 6カ月 2カ月×3名 国別特設 第二国研修(93~97)
農村部生活水準の向上	(4) 生活用水の確保 1. 地下水開発計画 2. カハラ州カラ県難民受入地域医療・給水施設	水エネルギー省 首相府	開発調査 無償	○	○	○	○	---	---	---	97.3~98.6予定 S/W締結96.11 E/N締結96.8 (I/II)
社会インフラ	社会インフラ 研修員 社会インフラ 専門家 社会インフラ 青年海外協力隊 1. 教育用印刷機材復旧計画 2. カヒマナ市初等教育改善計画 3. 地方病院(南部4州)医療機器整備計画 4. アリュエシヤ州モンドリ水供給計画 5. 科学技術大学設立計画	教育省 教育省 保健省 水エネルギー省	無償 無償 無償 無償	○	○	○	○	38名 9名 52名	---	---	集団28名、C/P6名、国別特設4名 医療協力専門家を3名含む。
総計				100名 39名 75名							個別一般3名を含む。

# III 要請案件



Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(タンザニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

田名	出達番	案件名	所属	区分	要請の背景	案件概要	コメント	所属部署	
タンザニア	06970278	タンザニアソコイネ農大 農大地域開発センター	新農	新農	要請の背景 「タ」国に農業においては小規模農民が多数を占めるが、急激な人口増加、自然環境の悪化により、深刻な農地の荒廃化や農田化が進行しており、問題となっている。在農農法に重点を置いた農業手法の確立により、小規模農民の持続的発展を目指すことが、「タ」国の農業の発展に求められている。開発計画においても、農業生産の発展と環境保全、地域農村の農業活性化は重点項目としてあげられている。	JICA一次案 打橋	この上で実施されてきた研究開発の成果を踏まえた案件であり、参加型・自立型の視点も盛り込んだ民間型案件として重要度が高いと考えらる。国内支援体制も整っていることから、前向きに検討する。但し、アフリカでは初のセクター・体系的な民間型案件として形態を固めたい(7)	技術・計画課 農園・農業技術課 力課	
タンザニア	06970281	2 タンザニア村落林業者 及訓練計画	新農	新農	要請の背景 「タ」国における農村需要の増加、農具用への伝統等により、森林資源の減少が深刻化し、森林採集および生活用水確保に地域住民(特に労働の多くを担っている女性)の労働負担が増す一方である。加えて、地域一帯の森林資源が減少している。こうした問題の解決のために、天然資源課業者は、地域住民の参加を促した形で社会林業者の拠点から対象をたてようとしているが、社会林業者の拠点を持った森林業者が不足しているのが現状である。	案件概要 日課 対象地域における森林資源が地域住民により持続的に利用される。 成果 ソコイネ大学の農業研究・教育レベルが上がる。対象地域の小規模農民に適正技術が導入される。	評価不能	95年度実施された分野別計画(環境)結果から、現行フェーズにおいて先方実施体制に疑問をもち、さらにローコスト負担を伴った適正技術開発についても現段階で結論を得られていない。現行フェーズについては96年10月の活動計画の見直しによって、オンサイトに加え、ウェブサイトでの情報・連絡技術と普及手法の成果を確立した上で終了予定。原則的には終了後評価結果を踏まえた対応とすべき。その際以下の点に留意する。 ・1. 7年間のプロジェクトの成果を先方が継続・保護できるかを見極めた上で、必要があれば新プロジェクトの基本情報を検討すべき 2. 専門家のリクルートが困難(7)	林園・林業技術課
タンザニア	06970277	3 タンザニア包装技術センター	新農	新農	要請の背景 89年に当国政府とスウェーデン国際開発事業団により実施された包装技術調査の結果、当該技術の標準化・品質向上等を目的にタンザニア標準局が設置されたが、市場活性化の促進にともない輸出業者間の技術的格差の重要性が増してきている。また、南アフリカ同発共同体(SADC)のプロジェクトとしての展開も期待できる。	案件概要 日課 包装製品の標準化品質向上 成果 標準化品質向上にかからハード、ソフト両面での技術の普及	×-1	包装、梱包技術等を中心とする技術の標準化確立は輸出競争力向上に重要な基本ファクターではあるが、安易な標準化により企業体選定が不明瞭であり、広く標準化を推進してゆく危険性がある。各関係者のハード面での投資を促してゆくか否かの判断がたない状況では実施不可。販にセクターに技術移転できても、民間企業は技術的実力と設備が不足しており、そもそもタンザニア製出品の品質レベルが不十分な状態において、包装技術の普及は時期尚早。(7)	販園・販工課 力課

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	団体番号	申請者	業種	業種区分	要請の分野	要旨概要	川口一太郎 打版	コメント	所属川口打版
タンザニア	4	タンザニアNDC及び 傘下企業の経営及び技 術指導	新規	産業貿易省	同業企業の立て直しが必要の課題となっている。既存の設備を最大限に活用し、生産を向上させる技術指導が求められている。最終産品、特に鉄鋼業の改善は産業構造の強化をはかりたいという要請の強さから、最速のものとする。	目標 技術指導を受けた企業の生産性が向上する。  成果 技術指導を受けた企業の生産性が向上する。	X-1-1	今回において技術成長を促すために製造業の育成は必要不可欠であり、かかるO/A案件の受発の意義は高いと考えられる。ただし、要請内容から見て個別専門家（技術アドバイザー）派遣が適当。製造業の中で特に鉄鋼業の位置付け、今後の方針について検討する必要がある。先方実施体制について確認する必要がある。(T)	顧問・製造業関係
タンザニア	06970279		新規	タンザニア国家開発公社 (NDC)					
タンザニア	5	タンザニア工業デザイン 機構強化計画	新規	産業貿易省	「タ」国における工業・機械産業はデザイン事務所を持たず、一般的に技術力が低い、必要機材の不足といった問題を抱えているため、工業製品の質の向上をはかれない。特に精密機械産業においては近代的で高価な機材を必要とするもので、かかる機材をこれらの向上が自前で調達することは困難である。一方国家機関であるTEMDOは、財政難と機材不足から、技術力を提供してほしいという企業からの要請に答えられずにいる。	目標 民間工場の技術が向上される。  成果 TEMDOの技術者が育成される。民間企業の技術者が育成される。	X-1-1	製造業の育成については必要性の高い分野と考える。しかしながら、TEMDOに対する個別の強化支援となる色彩が強く、TEMDOの強化が産業投資の進まない民間企業にとっては大したほどの質的・実質的に効果的か疑問がある。(T)	顧問・製造業関係
タンザニア	06970280		新規						

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970718	タンザニア	タンザニア南部地域総合開発調査	M/P調査	新規	△	同国の脆弱な国家予算や、円借実施が当面困難であること等を考えること等の調査実施は不適切。ただし、個別援助研究会でも提言されているように、負因対策のための小規模農業開発とこれを支える流通基盤整備は当国に対する協力重点分野であることから、右に焦点を絞った案件の再形成が望まれる。ただし現在実施中の「ワミ川中流域灌漑農業開発」の進捗状況を踏まえ検討すべき。	基調・基調三課
06970654	タンザニア	タンザニア南部幹線道路改修計画調査	M/P, F/S調査	新規	X-I	今回の無償による4橋梁改修対象区間であるムトワラーミンゴヨ間(500台/日程度)に比べミンゴヨーマサン間(50台/日程度)に比べ規模が小さくなると予測され無償での対応が困難である。よって本件は見送るべきと考えらる。	社調・社調一課
06970294	タンザニア	タンザニア放牧地総合開発計画	M/P, F/S調査	新規	X-I	環境保全と牧畜産業振興といった意義は認められるが、本件対象は遊牧民であり、具体的な開発アウトプットは水資源開発を念頭に於いてのことから以下の事由により本件は見送るべき。遊牧民の移動パターンを把握するには早期にわたる調査が必要になると考えられること、またかかる計画に遊牧民を当てはめることができないか疑問である上に妥当性にも疑問があること(具体的には水場を作っても数年にわたり使われない恐れがある)。	農調・農業開発調査課
06970295	タンザニア	タンザニアムチュエマ石炭火力発電総合プロジェクト開発調査	M/P, F/S調査	継続	△	要請内容が多岐にわたっており、案件として形成するためには、特定の石炭火力発電所のF/Sあるいは、石炭資源の総合利用のM/P案件として整理を行う等の調査項目、内容、方法及び範囲の絞り込みが必要であると思料。いずれにしても、円借款による対応は不可能であり、国際金融機関の活用を含め、事業化の目処について確認する必要がある。	鉱調・資源開発調査課
06970296	タンザニア	タンザニアビクトリア湖南岸(ムワドクワイ地域)資源開発協力調査	資源調査	新規	△	鉱物資源開発は外貨獲得の大きな柱でありタ国にとって重要。対象地域は金鉱床のポテンシャルが期待されるところであるが、前プロジェクトの例もあり、民間鉱区の設定状況を見極めて、今後プロジェクト選定調査団を派遣するなど慎重に検討する必要がある。	鉱調・資源開発調査課

# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

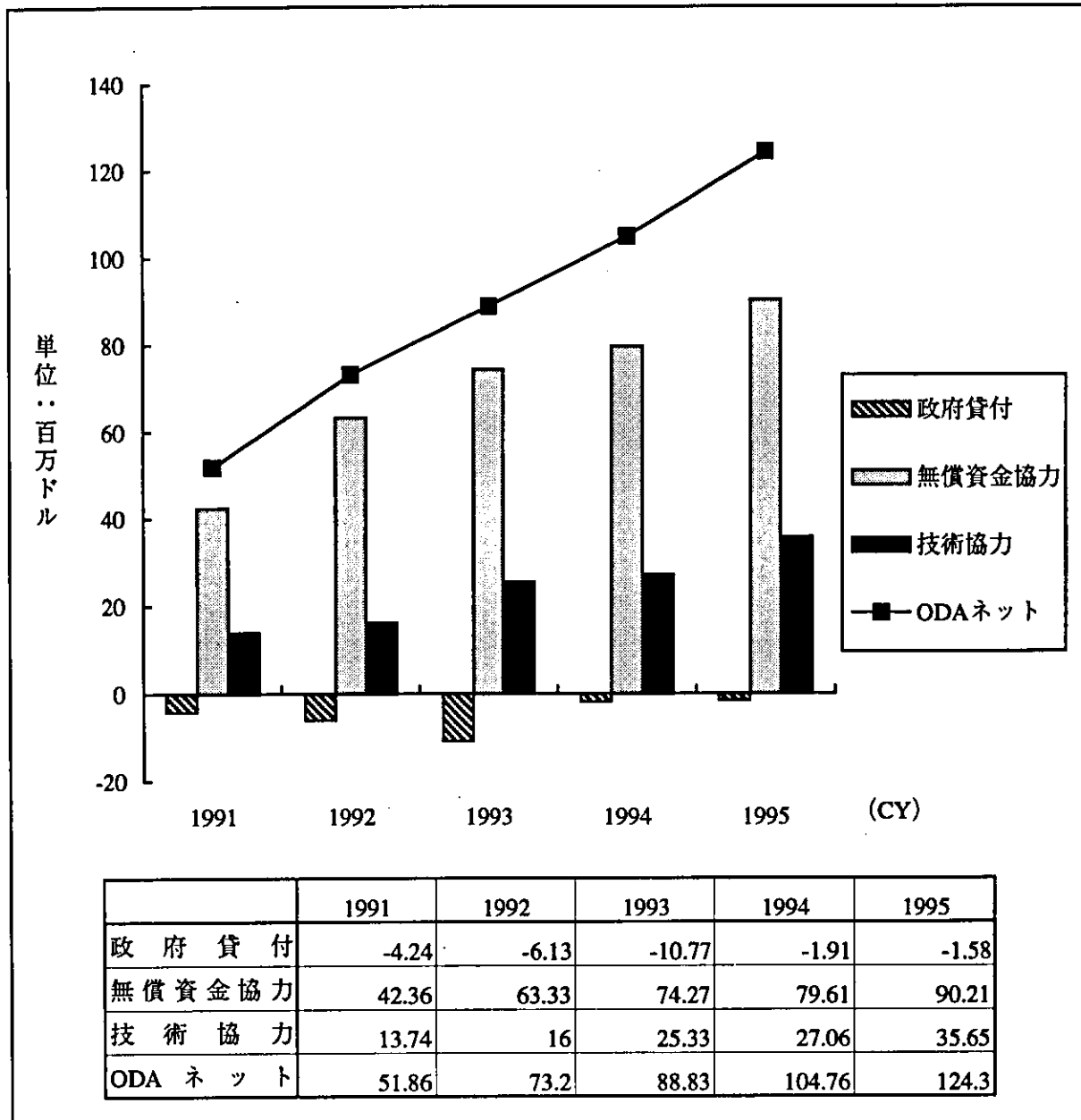
(タ ン・ザ ニ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

# V 実 績

## 我が国の対タンザニアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会



1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： タンザニア

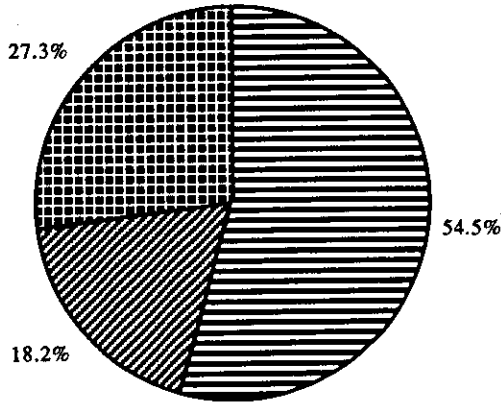
出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	168	10.5%	368	368	239	28	42	62	296	17	5	1,593人
			23.1%	23.1%	15.0%	1.8%	2.6%	3.9%	18.6%	1.1%	0.3%	100%
専門家	35	7.7%	79	181	71	5	17	7	46	1	11	453人
			17.4%	40.0%	15.7%	1.1%	3.8%	1.5%	10.2%	0.2%	2.4%	100%
協力隊	24	3.0%	172	299	143	4	1	114	30		10	797人
			21.6%	37.5%	17.9%	0.5%	0.1%	14.3%	3.8%	0.0%	1.3%	100%
移住者		0.0%						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロ技協				6	2							11件
			0.0%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	100%
開発調査	2	8.0%	10	5	6	2						25件
			40.0%	20.0%	24.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	1	3.4%	13	6	2	2		4	1			29件
			44.8%	20.7%	6.9%	6.9%	0.0%	13.8%	3.4%	0.0%	0.0%	100%
研究協力		0.0%		1								1件
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト				2		1						3件
			0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
無償資金協力	1	0.8%	21	32	1	5		4	12	7	47	130件
			16.2%	24.6%	0.8%	3.8%	0.0%	3.1%	9.2%	5.4%	36.2%	100%
有償資金協力		0.0%	8	1	4	1					11	25件
			32.0%	4.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%	100%
開発協力		0.0%										0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

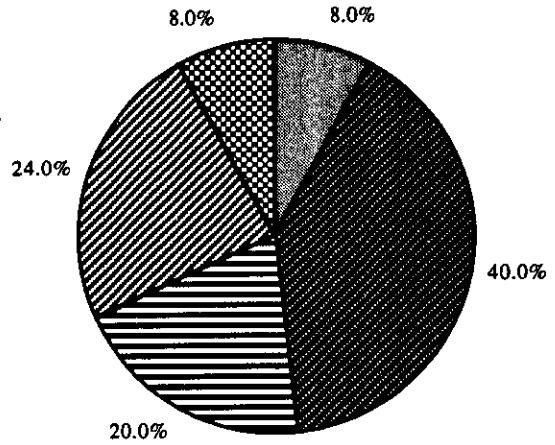
分野別・形態別の累積実績（タンザニア）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



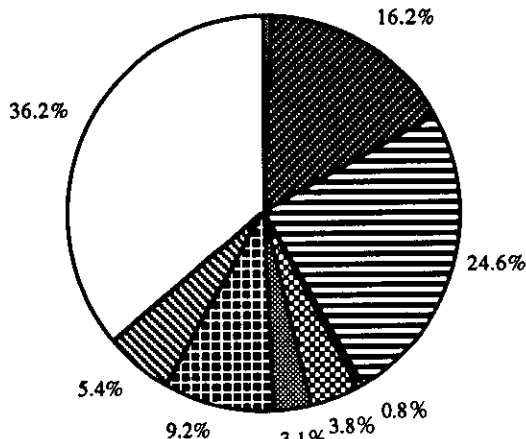
総件数 11件

開発調査



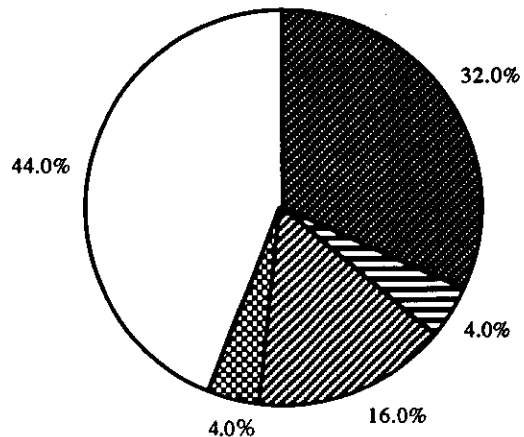
総件数 25件

無償資金協力



総件数 130件

有償資金協力



総件数 25件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

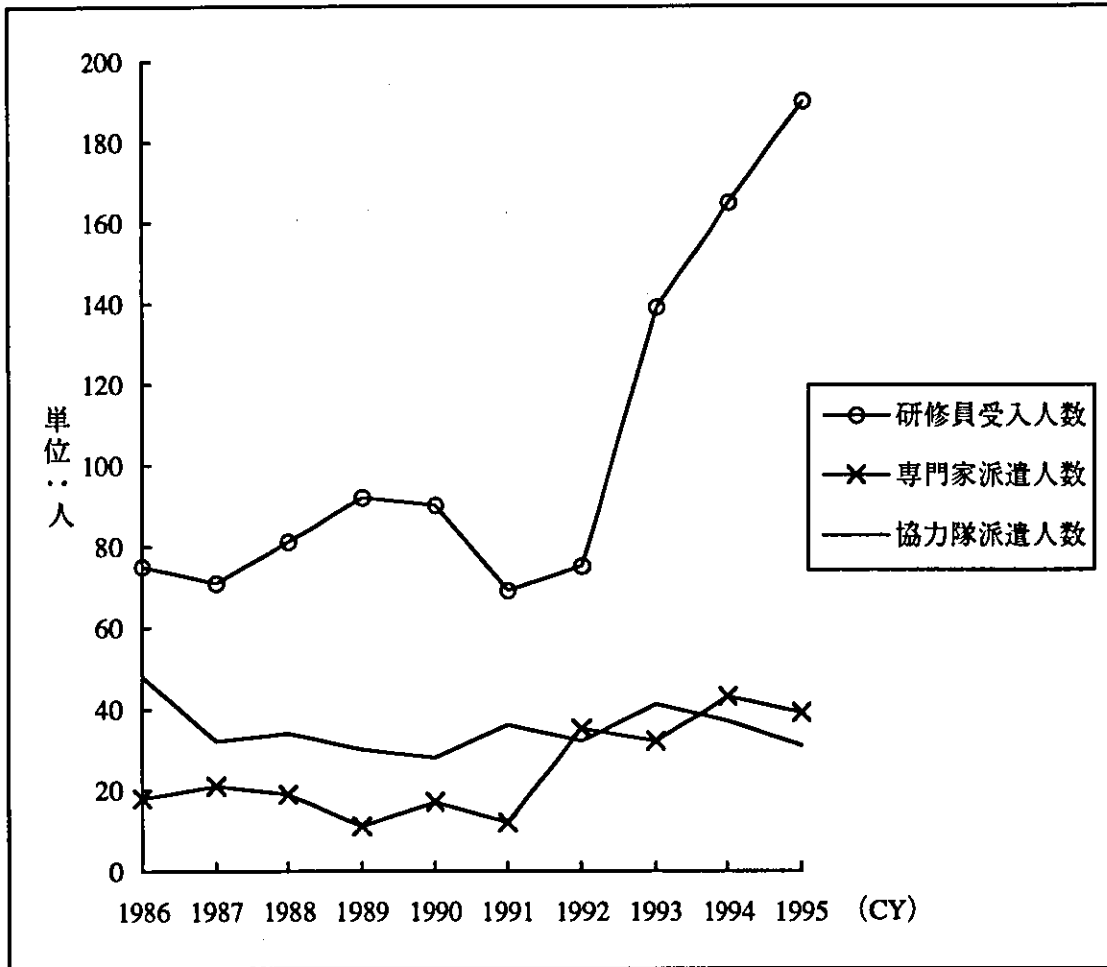
国名： タンザニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	105	27	33	35	31	30	51	44	61	63	66	75	71	81	92	90	69	75	139	165	190	1,593 人
専 門 家 人 数	71	23	8	20	6	12	15	11	12	8	20	18	21	19	11	17	12	35	32	43	39	453 人
協 力 隊 人 数	245	13	7	16	17	19	27	18	29	31	26	48	32	34	30	28	36	32	41	37	31	797 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	3			2							1		1			1		1		2		11 件
開 発 調 査 件 数	3	1	1	3	1		1			1		3		2	1	1	1	1	2		3	25 件
単 独 機 材 供 与 件 数	4	1			2	1	2	2		2	2		3	3	1		2	1	2		1	29 件
研 究 協 力 件 数																					1	1 件
ミニプロジェクト 件数																1					2	3 件
無 償 資 金 協 力 件 数	1		1	2	6	5	6	4	4	7	8	8	7	7	8	9	8	10	10	10	9	130 件
有 償 資 金 協 力 件 数	7			3		3	4	1						2		1		2	2			25 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（タンザニア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

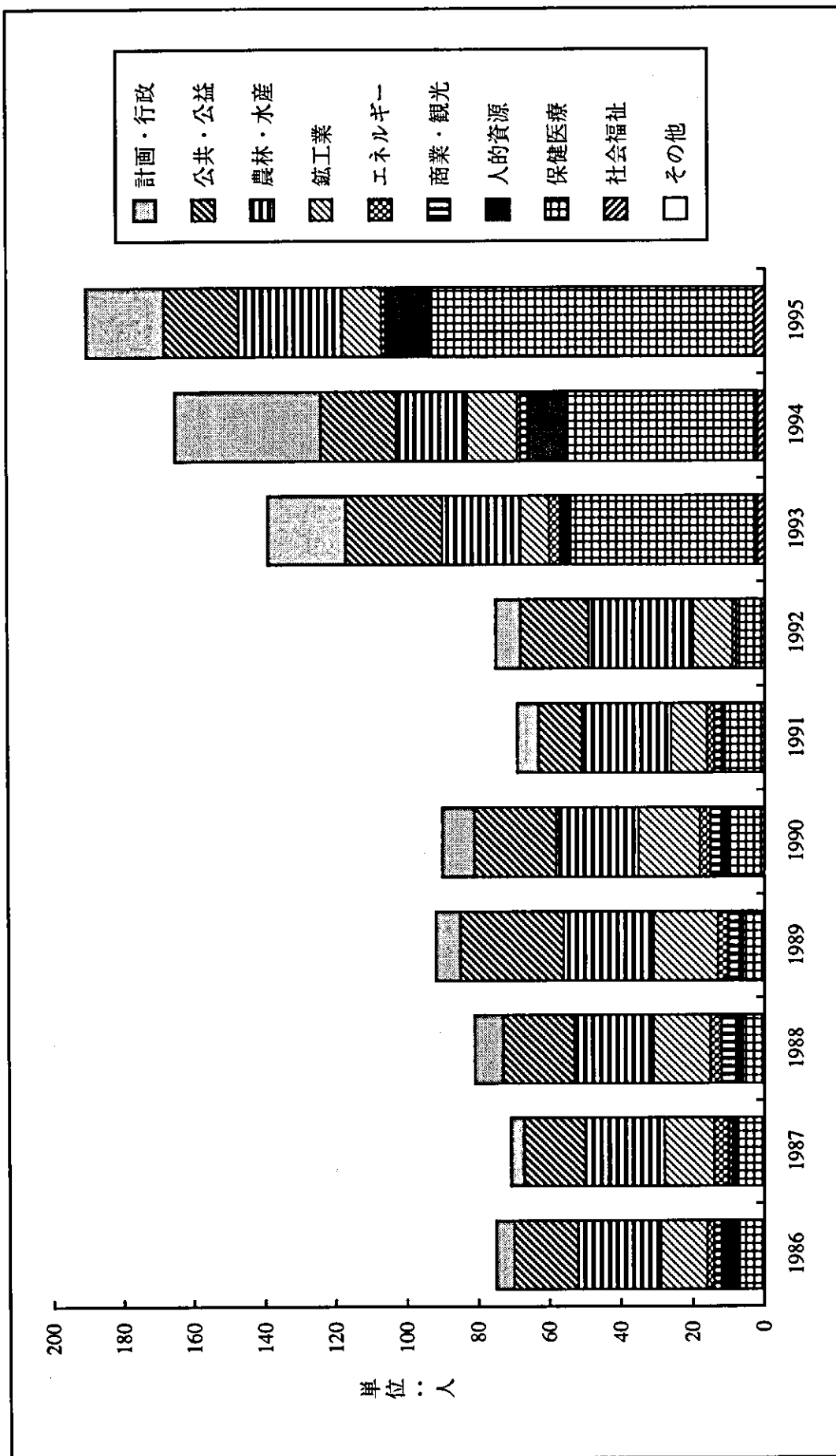
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： タンザニア	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
形態	年度	417	13	16	3	28	43	52	76	2	1	16	12	72	4	12	7	14	36	5	5			
研修員	1983以前																							
	1984	63	2	3	1	6	3	6	12	1		2	1	10	2	2	1	2	8	1				
	1985	66	2	1	1	7	6	5	12	1	2	3		12			1	7	5	1				
	1986	75		5	1	9	3	5	18	1	2	2		13	2	2		5	7					
	1987	71	1	3		8	4	5	15	1	4	2		14	4	1		1	8					
	1988	81	1	7	1	8	4	7	13	1	7	1	1	15	3	3	1	2	6					
	1989	92	2	5	2	14	5	8	18	1	4	2		18	3	2	1	1	6					
	1990	90	3	6	2	10	4	7	16	3	3	1		17	3	2	1	2	9	1				
	1991	69	1	5		7	3	2	15	2	7	1		10	2	2	1	1	10	1				
	1992	75		7	1	11	3	4	18	2	7	2	1	10	1	1			6	1				
	1993	139		22		14	6	7	12	3	6	1		8	3			3	52	2				
	1994	165	5	36	2	9	5	5	15	1	4		1	13	1	1	1	11	53	2				
	1995	190	1	21		8	5	8	16	2	9	2	1	10				13	90	3				
	累計	1,593	31	137	14	139	94	121	256	21	56	35	17	222	28	29	13	62	296	17	5			
	構成比率	%																						
	100.00	1.95	8.60	0.88	8.73	5.90	7.60	16.07	1.32	3.52	2.20	1.07	13.94	1.76	1.82	0.82	3.89	0.00	18.58	1.07	0.31			
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	4,574	3,442	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
	全世界受入数に占めるの比率	1.17	1.14	0.88	0.73	1.33	1.06	1.81	0.78	2.22	0.77	0.70	1.67	0.81	0.60	1.72	0.30	0.00	2.29	0.72	0.55			

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (タンザニア)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

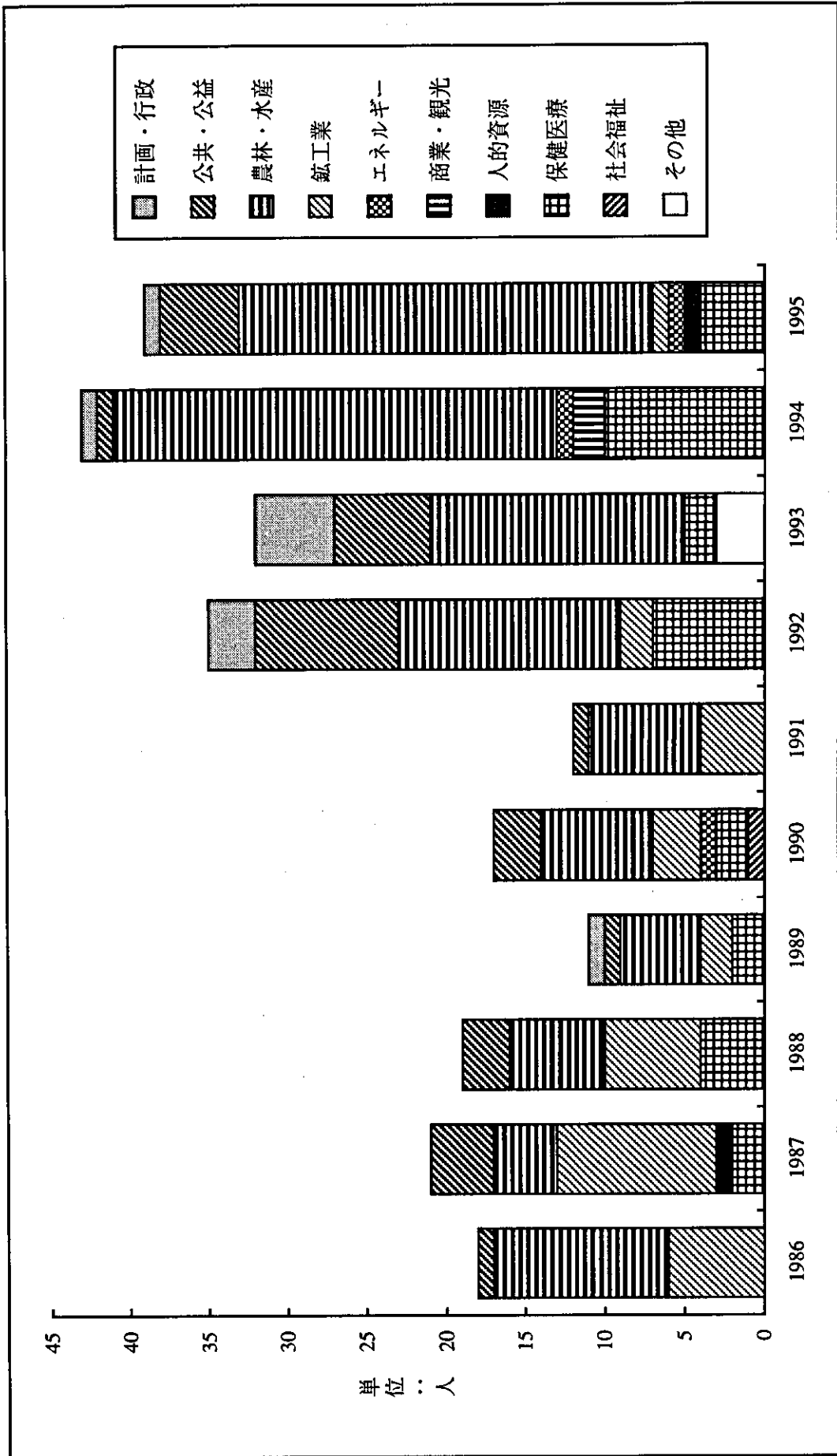
[専門家]

国名： タンザニア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光								
1983以前		178	19	5	1	12	22	9	41	2	3	6		21	8	7	4	13		5					
1984		8				1			2			1		3			1								
1985		20							1		1	1		13			2						3		
1986		18							9			2		6											
1987		21				4			2		2			10				1					2		
1988		19				2		1	6					6									4		
1989		11	1			1			4					2									2		
1990		17				3			4		3			3	1								2	1	
1991		12				1			4		3			4											
1992		35	2	1	5	4			6	1	7			2										7	
1993		32	1	4	1	5			12		3	1												2	3
1994		43		1		1			17		11				1	2								10	
1995		39		1	3	1			20		6			1										4	
累計		453	23	12	10	36	22	11	128	3	38	12	1	70	5	10	7	5	2	46	1	11			
構成比率		%	5.08	2.65	2.21	7.95	4.86	2.43	28.26	0.66	8.39	2.65	0.22	15.45	1.10	2.21	1.55	1.10	0.44	10.15	0.22	2.43			
100.00																									
全世界派遣数に占める割合		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497			
カンパニーの比率		1.04	2.88	0.75	1.12	0.93	0.84	0.49	2.03	0.24	2.21	0.63	0.08	2.32	0.76	2.59	7.87	0.13	0.18	0.53	0.14	2.21			

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (タンザニア)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



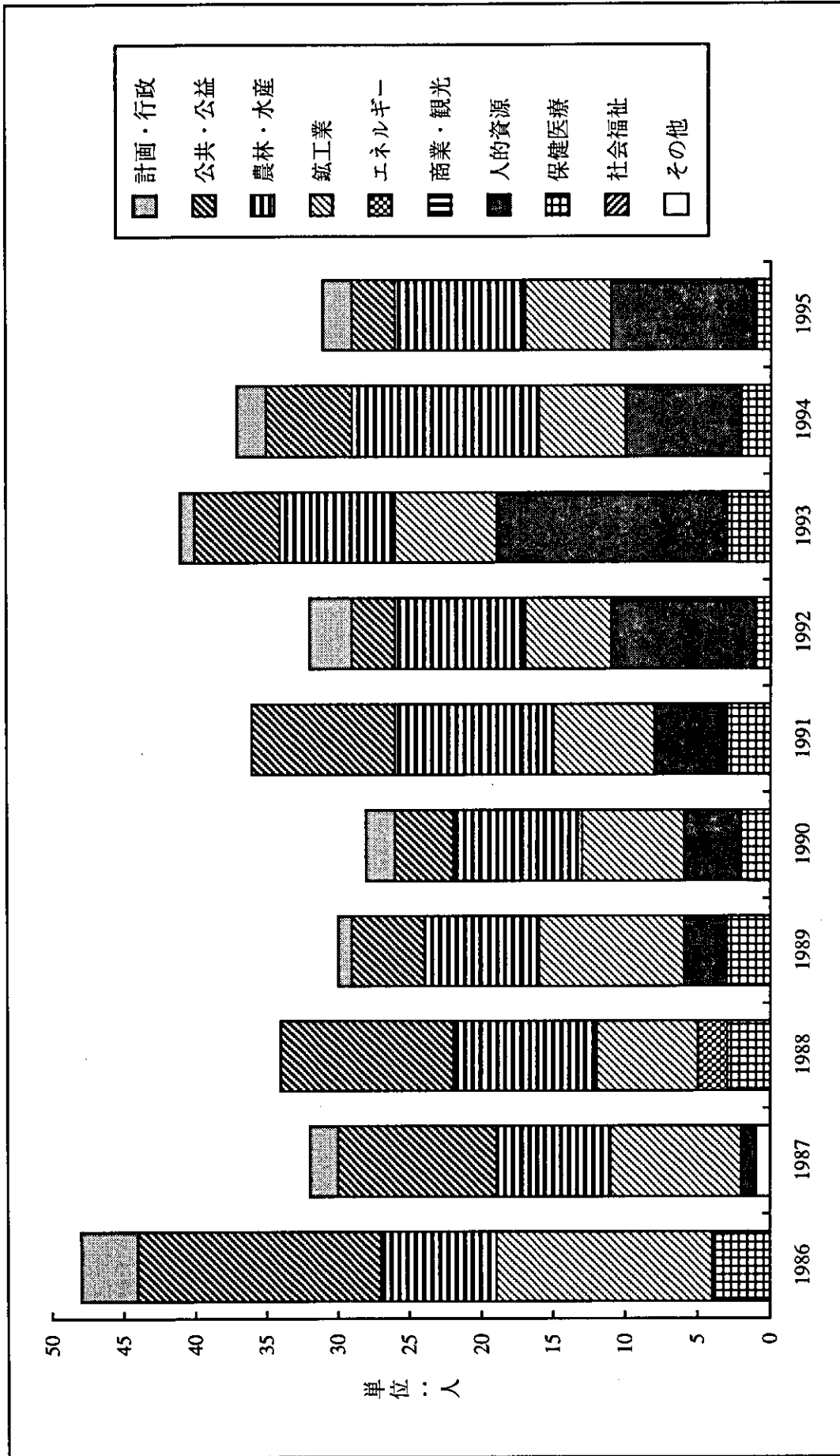
[協力隊]

国名： タンザニア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源			科学文化
形態																				
協力隊																				
1983以前	391	1	2	19	47	6	150	28	2	19		43	2			56		8	8	
1984	31	1	1		5	5	1					16					1			
1985	26	1	1		10	3	2	1	1	1		4		1					1	
1986	48	2	2		12	4	5	1	2			15						4		
1987	32		2		10	1	4	2	1	1		9					1		1	
1988	34				8	4	6	1	3			7	2					3		
1989	30		1		4	1	4	3	1			10				1	2	3		
1990	28		2		3	1	4	1	3	1		7				3	1	2		
1991	36				5	5	6	2	3			7				3	2	3		
1992	32		3		2	1	5	3	1			6				9	1	1		
1993	41		1		2	4	5		3			7				13	3	3		
1994	37		2		6		7	3		3		6				8		2		
1995	31		2			3	4	4	1			6				8	2	1		
累計	797	5	19	1	114	38	203	49	22	25	0	143	4	1	0	101	13	30	0	10
構成比率	%	0.63	2.38	0.13	14.30	4.77	25.47	6.15	2.76	3.14	0.00	17.94	0.50	0.13	0.00	12.67	1.63	3.76	0.00	1.25
全世界派遣計	人	91	987	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319
全世界派遣数に占める タンザニアの比率	%	5.49	1.93	0.96	10.67	9.05	8.58	6.94	8.80	5.62	0.00	6.60	10.53	2.27	0.00	3.23	1.15	1.63	0.00	3.13

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (タンザニア)  
[協力隊]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： タンザニア

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(タンザニア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

種名: ヲゴコ	協力形態	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	案件種類	調査開始日	調査終了日	C/P別	機材供与費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査		無償資金協力案件評価調査	1983.09.12	1983.09.25	社会的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理・運営状況等について評価調査を実施した。	0000.00.00	3,119千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査(プロジェクト形成)	1984.11.29		ケニア、ザンビア、タンザニアおよびジンバブエの各国に対し、食糧増産を中心とした小規模農村開発を推進するために当該国政府関係者との協議および現地調査を目的とした「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」を派遣した。	0000.00.00	2,319千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査(有識者評価調査)	1985.02.29	1985.09.12	学識経験者等第三者の参加を得てエジプト、タンザニアにおける技術協力案件6件について評価調査を行なった。派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行なうことにより広く両国に対する我が国の技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。・モロゴロ道路改修計画・セランダー橋拡張計画(エジプト、タンザニア)	0000.00.00	949千円		0千円	外務省
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査(プロジェクト・ファインディング)	1986.02.02	1986.02.23	セネガル、タンザニアおよびザンビア各国に対して我が国の技術協力力の仕組みを説明するとともに、我が国の技術協力力の増進を図るための協力案件の発掘を行なった。	0000.00.00	3,436千円		0千円	内務省(当国経済協力受入窓口および関連機関)
計画・行政	開発調査		青年海外協力隊活動視察	1985.09.30	1985.09.27	青年海外協力隊員20名に当たり、学識経験者等第三者の参加を得て、ケニア、タンザニアにおいて評価調査を実施した。また隊員との意見交換を行なうことによる有識者からの提言を取りまとめた。	0000.00.00	2,817千円		0千円	内務省(モンテビデオ)
計画・行政	開発調査		南部アフリカ経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	1986.00.00	1986.00.00	南部アフリカ共和国情勢の展開により経済困難にある周辺国において、我が国の技術協力力を従来に引き継ぎ強化していくことについて先方政府関係者と協議を行なうとともに、いかなる協力が必要とされているかを探るべく調査を実施した。	0000.00.00			0千円	内務省

国名：ナイロビ  
 分野  
 協力形態  
 案件名  
 協力開始年  
 協力終了年  
 案件概要  
 調査団派遣  
 専門派遣  
 C/P研修  
 機材供与費  
 調査費

計画・行政 開発調査  
 東アフリカ経済技術協  
 力調査  
 1987.00.00  
 1987.00.00  
 タンザニア、ケニア、ジンバブエの東アフリカ3国に対し、経済技術協力全般にかかる経費材供および  
 1986年度の協力実績のレビューを行ない、当該国のニーズに見合った案件の発掘に努めるとともに、  
 今後の協力方法について意見交換を行なった。

0千円 内新省

計画・行政 車載機材供与  
 防犯広報啓発用機材  
 1986.00.00  
 1986.00.00

7,316千円 内新省

計画・行政 研究協力  
 なし  
 0000.00.00  
 0000.00.00

0千円

計画・行政 広報協力  
 なし  
 0000.00.00  
 0000.00.00

0千円

計画・行政 開発協力  
 なし  
 0000.00.00  
 0000.00.00

0千円

公共・公益事業 プロジェクト方式技術協力  
 なし  
 0000.00.00  
 0000.00.00

0千円

公共・公益事業 開発調査  
 運輸開発計画調査  
 1970.03.25  
 1970.11.03  
 ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸地域の物資輸送を円滑にするため、ムソマニアアリエシア間鉄道新設  
 0000.00.00  
 2回計10名程  
 費14,058千円

0千円 通信・公共事業省

図名: 3ページ	分類	協力形態	協力を担った機関	案件名	案件概要	R/D調査名目	調査回数	C/P関係	調査費	調査内容
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	南越谷沿岸道路建設計画調査①	1970.10.11 L.カメルエスチームを基に南越谷沿岸道路建設計画に関する技術的、経済的可能性の調査。1975年度は計52名経費233,718千円	0000.00.00	計52名経費 233,718千円		0千円	通信・公共事業省
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	南越谷沿岸道路建設計画調査②	1971.11.05 2.ルフィジ河築堤計画調査。1974年、無償協力によるルフィジ河築堤実施設計。 1972.10.14	0000.00.00	2回計14名経費 34,376千円		0千円	通信・公共事業省
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	キリマンジャロ地域総合開発計画調査①	1970.00.00 同地域における農業を中心とした一次産品開発と、これに伴う関連産業発展を目的とした総合的産業開発(現地専門家による調査)。 1970.00.00 開発に関する調査(現地専門家による調査)。	0000.00.00			0千円	地方行政・地域社会・開発・協同組合・市場
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	キリマンジャロ地域総合開発計画調査②	1971.00.00 本協調査が、外務省から国際開発センターに委託された。(農業開発、小規模工業開発、観光開発、イ 合開発計画調査②) ンフラ専門委員の4項目報告	0000.00.00			0千円	地方行政・地域社会・開発・協同組合・市場
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	キリマンジャロ地域総合開発計画調査③	1974.11.21 (総合開発計画調査)地域経済・産業立地・農業・観光・イフラ(輸送・道路)等の専門家からなる調査 1977.06.20 第四を派遣し、同地域の総合開発計画案を策定。1976年度は現地調査実施。77年度は、最終報告書提出。	0000.00.00	4回計14名経費 92,704千円		0千円	地方行政・地域社会・開発・協同組合・市場
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	キリマンジャロ地域総合開発計画調査④	1978.11.10 (基本設計調査)調査および工業開発センターを無償資金協力により供与することとし、現地調査を行な 1979.05.04 い、基本設計報告書を作成した。	0000.00.00	3回計13名経費 40,811千円		0千円	地方行政・地域社会・開発・協同組合・市場
公共・公益事業	開発調査	協力形態	協力機関	アフリカ・南米地区作成事業事前調査	1973.03.10 地区作成に関する技術協力要請の内容、現状および実施の可能性についての予備調査を行なった。 1973.04.04 成事業事前調査	0000.00.00	1回計5名経費 1,693千円		0千円	地方行政・地域社会・開発・協同組合・市場

分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	実行年度	R/D増量日	調査回数	専門調査費	C/P研給	機材供与費	調査機関
公共・公益事業	開発調査	ムソマ地区地区図作成事業調査	1974.06.13 1976.07.09	調査期間 0000.00.00 費 312,570千円	4 回計42名経 費 312,570千円	0千円	地方法政・福祉社会・開発・協同組合・市場省			
公共・公益事業	開発調査	北部輸送および港湾施設建設計画調査	1974.11.06 1976.06.11	タンザニア北部に位置するナトロン湖のソーダ灰の大規模開発のためのインフラストラクチャ調査の 0000.00.00 2 回計15名経 費 86,440千円	0千円	通信・公共事業省				
公共・公益事業	開発調査	貨客船建造計画調査	1978.05.22 1978.06.28	ダルエスサラームから南前へかけての交通運輸の改善を図るため、ダルエスサラームからマトククラ間に 0000.00.00 2 回計10名経 費 25,830千円	0千円	通信・公共事業省				
公共・公益事業	開発調査	スレンダー橋拡張計画調査	1979.09.22 1980.00.00	交通量増大に伴い、首都ダルエスサラーム市内にあるスレンダー橋を拡張し、ネットワークを固めるための 0000.00.00 2 回計11名経 費 64,460千円	0千円	通信・公共事業省				
公共・公益事業	開発調査	キリマンジャロ州送配電網計画調査	1979.01.31 1979.09.14	政府の要請により、我が国は、キリマンジャロ州総合開発計画調査を実施。提案された送配電網計画に 0000.00.00 2 回計11名経 費 83,890千円	0千円	エネルギー・鉱業・水省				
公共・公益事業	開発調査	マハレ自然保護国立公園計画調査	1983.05.20 1984.00.00	我が国はマハレ山嶺部域を動物保護地と国立公園に指定し保護すべきであることをタンザニア政府に提 0000.00.00 2 回計12名経 費 45,968千円	0千円	地方法政・福祉社会・開発・協同組合・市場省				
公共・公益事業	開発調査	ダルエスサラーム上水水道施設について、施設の現状、処理過程および方法、水質調査、維持管理方法等 水道整備計画	1984.00.00	全般的にわたる現状を把握することにより、問題点を整理し、ファクト・フィインディング・レポートと 0000.00.00 3 回計15名経 費 54,083千円	0千円	エネルギー・鉱業・水省				



分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	0/0年度	調査結果	0/0年度	C/P研修	協賛費	調査機関
公共・公益事業	開発調査	チャリンゼ・ムクタンバ ラ道路整備計画	1983.06.10 1983.06.25	タンザニア東部のチャリンゼ・ムクタンバ間の幹線道路整備について、今後の我が国の協力実施方針を決定するため要請内容の確認、現地調査による道路状況の把握、関連資料の収集確認を行った。	0000.00.00	1 回計 5 名経費 7,889 千円	0	0	0 千円	通信・公共事業省
公共・公益事業	開発調査	ダルエスサラーム送配 電網計画	1984.02.13 1984.00.00	送配電網は施設の老朽化、電力需要の増大、保守管理用資機材の不足という問題が生じている。これらの点についてのF/Sを要請。1983年度は事前調査、84年度は現地調査を実施するとともに、最終報告書を作成。	0000.00.00	3 回計 13 名経費 84,451 千円	0	0	0 千円	エネルギー・鉱業・水省
公共・公益事業	開発調査	モロゴロ道路改修計画	1984.01.27 1984.00.00	交通緩和を図るため、モロゴロ道路の拡張およびジャンクア二陸橋の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1 回計 6 名経費 29,301 千円	0	0	0 千円	通信・公共事業省
公共・公益事業	開発調査	ダルエスサラーム都市 道路整備計画	1988.00.00 1990.00.00	タンザニア最大の都市ダルエスサラーム市都市圏内の主要道路を対象とした道路整備計画にかかるフィンゼリテリテリ調査を行なった。1988年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。89年度はインテリテリレポートの提出、ドラフトファイナルレポートの提出を行なった。	0000.00.00		0	0	0 千円	通信・公共事業省 (P/W) MPPA-1市庁
公共・公益事業	開発調査	ダルエスサラーム市給 水施設整備計画	1989.00.00 1991.00.00	ダルエスサラーム市の給水施設の総合的なリハビリテーション計画の策定を行なった。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。91年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00		0	0	0 千円	エネルギー・鉱業・水省 (全国都市給水公社)
公共・公益事業	開発調査	ムワンザ・グイタ地域 国土基本図作成調査	1990.00.00 1994.00.00	ムワンザ・グイタ地域 (約25,500km <sup>2</sup> ) を対象に、縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。続いて91年度は本格調査に着手、第1年次調査を終了、92年度は引き続き本格調査を実施、中間報告書を作成した。93年度も本格調査を実施し、図化・編集、現地補測調査を行った。94年度は最終成果品を提出した。	0000.00.00		0	0	0 千円	国土・住宅都市開発省
公共・公益事業	開発調査	ルアバ川水資源開発計画	1992.00.00 1994.00.00	ルアバ川水資源開発を主目的としたルアバ川流域の農業開発を策定するものであり、1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手した。93年度も引き続き本格調査を実施し、最終報告書 (案) まで作成した。94年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00		0	0	0 千円	水・エネルギー・鉱物省

区分	種別	品目	品名	数量	単価	金額	備考
公共・公益事業	調査	調査	ダレスサラム道路	1993.00.00	同市の交通網を本格的に整備し、総合的・長期的観点から道路整備計画のM/PおよびF/Sをするも	0.000.00.00	0千円 公共事業費
			開発計画	1994.00.00	のであり、1993年度は本格調査を開始し、中間報告書を作成した。94年度は最終報告書を作成した。		
公共・公益事業	調査	調査	アルーシャ州モンドリ地区地下水開発計画	1993.00.00	アルーシャ州モンドリ市およびその周辺地域を対象に生活用水等確保のために地下水を中心とする水資源調査を実施し、1993年度は詳細調査を実施し、S/Wを締結した。94年度は調査結果をアレクスレポートに取りまとめた。95年度は最終報告書を作成した。	0.000.00.00	0千円 水・エネルギー・環境資源費 7ルーンシヤ州開発費
			開発計画	1995.00.00			
公共・公益事業	調査	調査	ダレスサラム市環境管理計画	1993.00.00	同国の首都であるダレスサラム市を対象に都市環境の改善策を検討の上、特に問題となっている廃棄物管理に関するマスタープランを策定し、そのなかの優先プロジェクトについてファイブリチア調査を実施することを目的とする。1993年度は、廃棄物管理にかかるとマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるファイブリチアスタディを行った。併せて優先プロジェクト実施の可能性の検証のために、パイロットプロジェクトを実施した。	0.000.00.00	0千円 ダレスサラム市首相府(地方自治担当)
			開発計画	0.000.00.00			
公共・公益事業	調査	調査	自然動物保護用機材	1976.00.00		0.000.00.00	13,162千円 土地・天然資源・観光省
			機材	1976.00.00			
公共・公益事業	調査	調査	動物生態用機材	1979.00.00		0.000.00.00	6,432千円 土地・天然資源・観光省
			機材	1979.00.00			
公共・公益事業	調査	調査	道路建設用機材	1979.00.00		0.000.00.00	3,243千円 通信・公共事業費
			機材	1979.00.00			
公共・公益事業	調査	調査	道路建設用機材	1987.00.00		0.000.00.00	10,000千円 通信・公共事業費
			機材	1987.00.00			

区分	科目	科目名称	年度	金額	科目名称	年度	金額	科目名称	年度	金額
公共・公益事業	単独債権供与	道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00	道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00	道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00
		道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00	道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00	道庁建設用債権	1983.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1981.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00	交通用船用債権	1982.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00	測量用用債権	1984.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00	沿岸道路建設用債権	1986.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	単独債権供与	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00	電話保守用債権	1987.00.00	0000.00.00
<p>10,200 千円 通信・公共事業省</p> <p>45,578 千円 通信・公共事業省</p> <p>2,847 千円 通信・公共事業省</p> <p>2,676 千円 通信・公共事業省</p> <p>3,067 千円 通信・公共事業省 (兼 国研機コース)</p> <p>55,575 千円 通信・公共事業省</p> <p>21,817 千円 通信・公共事業省</p>										

種名：わがこ	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/O年度番号	調査年度	専門年度	C/P研種	機材供与費	8ページ
公共・公益事業	単独機材供与	船艇整備用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				43,534千円	通信・公共事業省
公共・公益事業	単独機材供与	橋梁研究用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				853,900千円	通信運輸省
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	キリマンジャロ農業開発計画	1973.11.01 1978.03.28	我が国は、かねてより協力関係のあったキリマンジャロ地域の総合開発計画につき協力を図るため、1973年11月、実施計画調査団を派遣した。その結果、リヤムンク農業研究所を中心とした試験研究、水資源調査、農業基礎調査を協力の骨子とした技術協力が実施された。 (機材供与費のうち5,225千円は機材費)	1974.12.02	6回計31名	計10名	1990年計15名	178,061千円	農林・畜産・開発省
農林水産	プロジェクト方式技術協力	キリマンジャロ農業開発センター	1978.03.25 1983.11.04	農業生産基盤の整備と農業生産の増大を図るための農業開発計画を通じ、キリマンジャロ州の地域開発の促進に資することを目的として、①農業開発センターに試験農場を設置、②試験農場においてローアモシ地域の栽培技術の改良、③栽培等の技術普及、④農業生産基盤に必要な指導・助言、水資源開発にかかわる調査を実施することとなった。 (機材供与費のうち21,178千円は機材費)	1978.09.13	10回計35名	計21名	1980～83年計18名	423,969千円	農林・畜産・開発省

区分	協力形態	協力の形態	農林事業	R/Dの番号	調査日	専門凍込	C/P研修	研修員数	農林事業
農林水産	プロジェクト方式技術協力	1986.02.05	1986.02.05	1986.02.14	1986.02.14	1回計4名研修	1986～92年計	287,040千円	農林・畜産・開発省
		1991.00.12	1991.00.12	1991.00.12	1991.00.12	7,882千円	29,324千円	21名	農林・畜産・開発省
<p>「キリマンジャロ州総合開発計画」の一環として「キリマンジャロ州農林開発センター計画(KADC)」に1978年より7年半にわたり協力を実施した。その中の「ローアモシ農林開発プロジェクト」を、KADCの第2フェーズとして新規プロジェクトを要請してきたのに基づき、87年2月、R/Dに署名。KADCの成果をもとに、農業技術の確立、研修等を通じて技術の普及を図り、農業開発の推進を目的に協力を実施している。 (FY)1991.3.13～93.3.12</p>									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	1991.01.15	1991.01.15	1991.01.15	1991.01.15	計12名	1990～92年計	126,290千円	農林・畜産・開発省
		1993.01.14	1993.01.14	1993.01.14	1993.01.14	計19名	37,221千円	3名	農林・畜産・開発省
<p>第1期(準備フェーズ)に続き第2期(本格フェーズ)ではデモンストレーションによる技術普及を行なう。</p>									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	1994.07.01	1994.07.01	1994.07.01	1994.07.01	計18名	1994～95年計7	77,322千円	農林省
		1999.06.30	1999.06.30	1999.06.30	1999.06.30	計18名	77,322千円	7名	農林省
<p>同センターの機能を強化し、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑操作に関する技術水準を向上させる。</p>									
農林水産	調査調査	1979.03.31	1979.03.31	1979.03.31	1979.03.31	7回計32名研修	0千円	0千円	農林・畜産・開発省
		1980.09.03	1980.09.03	1980.09.03	1980.09.03	計231,639千円	0千円	0千円	農林・畜産・開発省
<p>「キリマンジャロ州総合開発計画」の調査報告書を作成、提出した。このうち「ローアモシ農林開発計画」につき、協力要請があり、80年度、現地調査に基づき報告書を作成した。</p>									
農林水産	調査調査	1981.03.15	1981.03.15	1981.03.15	1981.03.15	5回計53名研修	0千円	0千円	農林・畜産・開発省
		1983.11.10	1983.11.10	1983.11.10	1983.11.10	計346,471千円	0千円	0千円	農林・畜産・開発省
<p>「キリマンジャロ州総合開発計画」で提出されている灌漑面積約5,600haを対象としたムコマジバレイ水田開発計画につき協力要請があり、1981年11月事前調査を実施。82年2月S/Wを締結し、83年度、最終報告書を作成した。</p>									
農林水産	調査調査	1981.08.21	1981.08.21	1981.08.21	1981.08.21	1回計5名研修	0千円	0千円	農林・畜産・開発省
<p>灌漑振興のための灌漑設備および種上保安基地の建設に必要な資材供与にかかる基本設計調査を16,866千円実施した。</p>									

調査区分	調査年度	調査内容	調査費(千円)	調査結果	調査年度	調査内容	調査費(千円)	調査結果
農林水産	1981.03.20	船舶流通の中間損失を防ぐための船舶着岸施設にかかると基本設計調査を実施した。	0千円	農林・畜産・開発省	1981.04.12	船舶着岸施設計画	0千円	農林・畜産・開発省
	1983.04.12		4,294千円					
農林水産	1983.06.13	船舶流通の中間損失を防ぐための船舶着岸施設にかかると基本設計調査を実施した。	0千円	農林・畜産・開発省	1983.09.22	船舶着岸施設計画	34,553千円	農林・畜産・開発省
	1983.09.22		34,553千円					
農林水産	1984.08.15	漁船の操業施設を高めるため、浮き桟橋の建設および母船、冷蔵庫の整備にかかると基本設計調査を実施した。	0千円	農林・畜産・開発省	1984.09.04	漁業法興計画	20,408千円	農林・畜産・開発省
	1984.09.04		20,408千円					
農林水産	1985.03.23	タンザニア他各国に「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」の調査結果を踏まえ、具体的プロジェクト形成予備調査団」を派遣した。	0千円	農林・畜産・開発省	1985.04.14	東アフリカ小規模農村開発計画調査	5,864千円	農林・畜産・開発省
	1985.04.14		5,864千円					
農林水産	1985.06.00	ハイ・ロンボ地区農業開発計画	0千円	農林・畜産・開発省	1985.06.00	ハイ・ロンボ地区農業開発計画	0千円	農林・畜産・開発省
	1985.06.00							
農林水産	1985.06.00	キリマンジャロ州ハイ・ロンボ地区を対象に、地下水利用可能性等を評価したうえで地下水利用農業開発計画を策定。さらに同地区からそれぞれ代表的なパイロット地区1ヶ所を選定し、パイロット施設の予備設計を行なうもので、1987年度S/Wを締結。89年度は第2次現地調査を実施し、90年3月にプロジェクトレポートを作成した。	0千円	農林・畜産・開発省	1985.06.00	キリマンジャロ州ハイ・ロンボ地区を有効に利用すべく、同州内にリストアップされた9ヶ所の候補地点のうち、最も適当な小水力発電所建設サイトを選定し、最速開発計画を策定するもので、87年度現地調査を実施、88年度最終報告書を作成、提出した。	0千円	農林・畜産・開発省
	1985.06.00							
農林水産	1985.06.05	キリマンジャロ州ハイ・ロンボ地区の約20万haにつき航空写真撮影、地図作成、現地調査、社会経済分析等を行なうとともに、そのうち約5,000haにつき重点調査、造林計画の策定を行なうもので、1985年は現地調査、資料収集を行ない、87年度、最終報告書を作成した。	0千円	農林・畜産・開発省	1985.06.05	キリマンジャロ州ハイ・ロンボ地区の約20万haにつき航空写真撮影、地図作成、現地調査、社会経済分析等を行なうとともに、そのうち約5,000haにつき重点調査、造林計画の策定を行なうもので、1985年は現地調査、資料収集を行ない、87年度、最終報告書を作成した。	0千円	農林・畜産・開発省
	1985.06.05							

区分	協力形態	農林名	協力期間開始 協力期間終了	農林概要	R/O申請番号	調査日次書	C/P別冊	専門調査員	発行年月	調査機関
農林水産	開発調査	ハイロンゴ農業開発計画	1990.00.00 1990.00.00	ハイロンゴ農業開発計画 ハイロンゴ地区およびロンボ地区低地部約400haの内の開発ポテンシャルの高い地域にお いて地下水の調査および利用を含む灌漑農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するも のであり、1990年度は、90年8月に最終報告書の現地説明を行ない、同年11月にその結果を最終報 告書に取りまとめた。	0000.00.00	0		0千円	キリマンジャロ地域開発 発行	
農林水産	開発調査	ワミ川中流域灌漑農業 開発計画	1995.00.00 0000.00.00	ワミ川中流域灌漑農業 開発計画 モロゴロ州ワミ川中流域に位置する13件の既存および3件の新規灌漑プロジェクト（計画面積約 8,000ha、うち開発面積5,395ha）を対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安 定・拡大を目的とする農業開発計画の策定にかかるマスタープラン調査を実施し、選定された優先地区に 対して引き続きフィージビリティ調査を実施する。1995年度は事前調査を実施し、S/Wを締結し た。	0000.00.00	0		0千円	農業開発調査 MAC	
農林水産	単独機材供与	農業用機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00	6,996		千円	農業・畜産・開発省 [ダレサラム大学]	
農林水産	単独機材供与	沿岸漁業普及	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00	4,433		千円	農業・畜産・開発省 [集団コース]	
農林水産	単独機材供与	灌漑プロジェクト用機 材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00	18,071		千円	農業・畜産・開発省	
農林水産	単独機材供与	乳業用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00	36,241		千円	農業・畜産・開発省 [乳業公社]	
農林水産	単独機材供与	農業開発用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	48,501		千円	農業・畜産・開発省 [コース十州地域開発]	

種名：カゲコ	12ページ									
分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D実施年日	調査実施年度	専門委員	C/P関係	機材供与費	要領事項
農林水産	単独機材供与	農地開発分級分析用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				31,091千円	ソコイト農科大学
農林水産	単独機材供与	収草種子精選用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				12,194千円	農業者国立収草種子生産農場
農林水産	研究協力	ミオンボ・ウッドラン ドにおける農業生態の 総合研究	1994.05.01 1997.04.30	ミオンボが林野では土壌の肥沃、肥沃性の低下、農業用水の不足等により、農業生産が低下してきてい る。これらを改善するため、総合的な農業生態学研究を行なう。	1994.03.23	1994～95年計2 名			13,930千円	ソコイト農科大学
農林水産	シブコ/カト	バガモヨ灌漑農業開発	1993.11.23 1993.11.22		1993.11.23	計9名	1990年計1名		31,600千円	農林水産省
農林水産	シブコ/カト	バガモヨ灌漑農業普及 計画	1993.07.01 1993.06.30	首都タルエスサラームの取水源となっているルプ河の下流域は洪水氾濫源となっており、コースト州政 府は協力を主とする灌漑農業開発を計画し同国農業者のバックアップのもとR&Dの経験蓄積の達成、水 協、野暮の試験栽培、農民研修を行なってきた。同州政府は灌漑開発の成功をよまえて第2段階として 規模を拡大したパイロット農場の造成に着手した。これに対し引き継ぎ継ぎ我が国はパイロット農場におい て地味のキーファーマーに対する灌漑操作の普及活動を行なう。	1993.03.08	計4名	1993年～計1名		11,640千円	コースト州農研開発庁
農林水産	開発協力	半乾地地産森林資源保 全	1983.02.27 1983.07.14	半乾地地産森林資源保、開発を通じて、森林技術の改良、開発を通じ、森林資源の保全、有効利用を図るとともに、企業 ベースで開発可能性を探るため、森林技術の蓄積を図るものである。1984年度、85年度は、現地調査 を行なう対象国を選定するための調査を実施した。	0000.00.00	2回計13名経 費10,760千円			0千円	土地・天然資源・観光 省(林野局)
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	キリマンジャロ州中小 工業開発フェーズI	1978.09.13 1981.00.00	キリマンジャロ総合開発計画実施の一環としてキリマンジャロ工業開発センターを設立し、中小規模工 業の展開を図るため、技術協力の要請があった。1978年に調査団派遣R/Dに署名し、4年間の協 力を開始した。82年、エバリュエーション調査後、3年6ヶ月の協力延長し、さらに86年度よりア ローアンプ協力を行なった。 (機材供与費のうち521,814千円は借付機材)	1978.09.13	5回計21名経 費40,967千円	計54名経費 492,609千円	1979～87年計 20名	345,513千円	地方行政、地域社会開 発、協同組合・市場省 (キリマンジャロ州地 域開発庁)



区分	協力の形態	案件名	協力の開始期 協力の終了期	案件概要	6/00年毎の日	調査日数	C/P研修	協力の件数	協力の地域
産工業	プロジェクト方式技術協力	キリマンジャロ州中小 工業開発フェーズII	1988.03.13 1993.03.12	フェーズIの協力の実績をもとに、技術協力と経営者協力の要請を受けて1987年度、事前調査を実施し、フェーズIIのR/Dに署名した。88年度には、機械加工、鍛造、組立、塗装分野の専門家を派遣し、協力を開始した。	1988.03.13	計118名	1988-92年計 9名	128,168千円	地方行政、地域社会開発、協同組合、市場発 (キリマンジャロ州地域 開発発行)
産工業	開発調査	中小規模工業経済協力 調査	1984.01.09 1987.09.11		0000.00.00	2回計15名経 費 6,999千円		0千円	工業、貿易省
産工業	開発調査	産工業プロジェクト選 定確認調査	1974.02.21 1974.03.11		0000.00.00	1回計2名経費 583千円		0千円	エネルギー、産業、水 省
産工業	開発調査	産工業プロジェクト選 定確認調査	1980.10.10 1980.10.27		0000.00.00	1回計6名経費 5,529千円		0千円	エネルギー、産業、水 省
産工業	開発調査	産工業プロジェクト選 定確認調査	1987.00.00 1987.00.00	産工業団体の要請プロジェクト、要請の可能性がある案件について、実施の可能性を調査するものであり、実施の可能性を調査するものである。	0000.00.00			0千円	エネルギー、産業、水 省
産工業	開発調査	キリマンジャロ州中小工 業開発計画調査	1974.11.24 1974.12.25	タンガニヤにおける中小工業の実態調査、関連政策の選定とその可能性調査、工業開発基礎の概念 によるマスタープランとの調査を行った。	0000.00.00	1回計10名経 費 30,355千円		0千円	地方行政、地域社会開 発、協同組合、市場省
産工業	開発調査	天然ソーダ灰開発計画 調査	1975.11.13 1975.12.05	製造技術計画のガイドラインを作成するとともに、F/Sを実施に必要なT/Rを作成する。なお、本 調査をインフラストラクチャーのP/F/Sと共同作業を行い、プロジェクトの総合評価を実施。	0000.00.00	1回計10名経 費 29,223千円		0千円	エネルギー、産業、水 省

調査調査	協力形態	案件名	協力開始年月	終了年月	案件概要	R/D費名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	要領期間
鉱工業	調査調査	荷性ソーダおよびPVCプラント建設の要請を受け、円借款を前項としてフィジーポリテリティー調査をレビューする。PVCプラント建設計画が未承認のためフィジーポリテリティーは認められなかった。	1977.06.10	1977.07.03		0000.00.00	1回計10名経費 32,920千円			0千円	エネルギー・鉱業・水産
鉱工業	調査調査	鉱工業プロジェクト	1985.02.08		鉱工業調査団派遣調査で、1974年8月以降で終了したものについて、追加調査と、調査能力の改善、向上を目的として現地調査を行った。86年度は、報告書にまとめた。	0000.00.00	1回計5名経費 3,257千円			0千円	エネルギー・鉱業・水産
鉱工業	調査調査	タンガニヤピクトリア	1983.00.00		各種調査を実施し、進捗状況および鉱産地の詳細を把握し、さらに、地下深部の金鉱床賦存状況を明らかにする。1995年度は、イボロケロ地区、イタナジ地区、ムフンゼ地区にて地質調査を実施したが、いずれの地区も金の鉱化作用は全体的に弱いことが判明した。	0000.00.00				0千円	水・エネルギー・鉱物
鉱工業	調査調査	詳細機材供与	1982.00.00	1982.00.00		0000.00.00				62,308千円	工業・貿易
鉱工業	調査調査	研究協力	なし			0000.00.00				0千円	
鉱工業	調査調査	ミブツコ	なし			0000.00.00				0千円	
鉱工業	調査調査	研究協力	なし			0000.00.00				0千円	

図名: カバコ  
分冊

電力形態	案件名	電力形態 電力形態	案件名	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態
国力形態	案件名	電力形態 電力形態	案件名	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態	電力形態 電力形態
電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態
電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態
電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態	電力形態
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
エネルギー	開発調査	キハサン水力発電開発調査	1988.00.00	タンザニア南西部キハサン川流域の水力発電開発のためのフィージビリティ調査を実施するものである。1988年度は、事前調査を行なうとともにインセンションレポートを作成し、現調調査を実施した。89年度は測量、水文等の現地調査を行ない、プロダクシブルレポートおよびインテリムレポートを作成した。90年度は水文調査、環境影響調査、フィージビリティ設計を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00	0 千円	エネルギー・農業・水 産 (国営電力公社)		
エネルギー	開発調査	キハサン水力発電開発 計画調査	1990.00.00 1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	国営電力公社 (TANESCO)		
エネルギー	開発調査	ダルエスサラーム市電力供給拡張計画	1992.00.00 1993.00.00	送配電系統の抜本的な拡充増強のためのM/Pを策定し、F/Sを実施する。1992年度は事前調査を行ないS/Wに署名するとともに、電力事情調査、環境調査、保守体制の調査等を行なった。93年度はM/Pを完成、F/Sを実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00	0 千円	国営電力供給公社		
エネルギー	単独機材供与	電力配電設備改善用機材	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00	0000.00.00	10,056 千円	国営電力供給公社		
エネルギー	単独機材供与	電力配電設備改善用機材	1993.00.00 1993.00.00	0000.00.00	0000.00.00	13,823 千円	国営電力供給公社		
エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円			

エネルギー	ニアウズ	協働	ダルエスサラーム電力 配電網整備計画	1996.01.15 1999.01.14	1999.01.14	ダルエスサラームは、人口約200万人の同国最大の都市であり、産業・経済の中心地である。同市の電力消費量は国内全体の45%を占めており、同市の電力供給を安定させることは、同国の社会経済活動の発展のため必須の条件となっている。しかし、配電設備が老朽でメンテナンスも不十分なために停電事故が多く、諸活動の大きな障害になっている。本件は電力配電設備にかかる電力供給信頼度の向上を目的とし、技術者の育成に協力する。	1995.09.15	750千円	タンザニア電力供給公社
エネルギー	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	
商業・観光	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	
商業・観光	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	
商業・観光	ニアウズ	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00	0千円	

図名: ヴァゴ	17ページ								
分類	図力形態	案件名	発力開始年月	発力終了年月	案件種類	4/00年度	年度別注	C/P関係	機材供与費
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	開発調査	ムラサキ技術学校建設 計画調査	1981.07.25 1981.08.08			0000.00.00	1回計4名経費 4,725千円		0千円 教育省
人的資源	単独機材供与	竹細工用機材	1967.00.00 1967.00.00			0000.00.00			3,059千円 教育省
人的資源	単独機材供与	竹細工用機材	1968.00.00 1968.00.00			0000.00.00			1,747千円 教育省
人的資源	単独機材供与	理化学機材	1974.00.00 1974.00.00			0000.00.00			4,142千円 教育省 (ダレサラム大 学)
人的資源	単独機材供与	農芸化学科教育機材	1973.00.00 1975.00.00			0000.00.00			4,246千円 教育省 (ダレサラム大 学)

研究分野	協力形態	協力形態 協力機関名	案件名	協力期間 協力開始年	案件概要	実施年度	専門医派遣	C/F派遣	機材供与費	18ページ
人的資源	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	シブツク	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	開発協力	ダルエスサラーム大学 医学部	1971.01.31 1974.02.01	同国の要請に基づき1971年1月医療協力実施計画を承認し、1.専門医派遣、2.機材供与、3.研修員受 入のプロジェクト事業で協力する旨のR/Dを取り決め、これに基づきダルエスサラーム大学医学部 の研修生および組織学の実験室の両分野に対し医療協力を実施した。 (機材供与費のうち1,206千円は機材費)	1971.02.15	2回計8名経費 7,830千円	8,036千円	35,370千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	組織対策	組織対策	1974.01.12 1978.00.00	タンザニア政府は、1973年3月に結核および公衆衛生対策の分野にかかる協力の要請をしてきた。こ のため我が国は74年1月に同国の結核および公衆衛生対策を含む医療事情全般を調査し、同国関係者 と協議するための調査団を派遣した。本件プロジェクトの協力内容は、キボンゴト病院における結核対 策医療従事者の訓練に重点を置き、74年4月から5ヵ年間にわたり指導を通じて同国の結核の治療予 防、検査技術向上を図ろうとするものである。	1974.12.11	2回計8名経費 8,850千円	37,867千円	37,848千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	母子保健プロジェクト	母子保健プロジェクト	1984.12.01 1999.11.31	母子保健率および死亡率の減少、ポリオ根絶を目標とし、人材の養成、資機材の整備等を行なう。	1994.11.07	計10名	1994～95年計4 名	81,951千円	保健省
保健・医療	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力期間終了	案件概要	R/D費名目	調査用途	専門用途	C/P分担	機材供与量
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1988.00.00	1988.00.00		0000.00.00				8,513千円 保健省
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	ヒアリング外	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: ナゾコ	協力形態	案件名	協力開始前 協力継続中	資料提供	1/0年度科目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材貸与費	20ページ
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	シブレット	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	調査調査	フォローアップ調査 (タンザニア国)	1989.00.00 同国においてこれまで実施した調査調査案件(9件)を対象とする調査終了以降の進捗状況にかからぬ 1989.00.00 調査費等を実施した。		0000.00.00				0 千円	調査委員会
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	



21ページ	21ページ	案件種別	案件名	品目形番	品目番号	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額
品名：わてこ	分類	品目形番	品目番号	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額	品目金額
その他	37/07/21	なし	なし		0000.00.00									0千円
その他	開発協力	なし			0000.00.00									0千円

国名: ナイロビ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	ルワンダ難民緊急支援計画*	1994年度		1994.08.02 0000.00.00	10.0百万円	車の出賃
計画・行政	無償資金協力	女性のためのクレジフト計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の出賃
計画・行政	無償資金協力	民主化支援	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	50.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	ルフィジ川橋梁	1973年度		1974.02.01 0000.00.00	165.0百万円	通信・公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	スレンダラ橋拡張計画	1980年度	都市化の促進による交通量の増大、洪水が著しいダレサラム・スレンダラ橋の拡張。	1980.06.20 0000.00.00	1,500.0百万円	通信・公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	モロゴロ道路補修計画(1)	1984年度	首都ダルエスサラームと各地域を結ぶ重要幹線であるモロゴロ道路の拡張、護上り、橋梁等の建設。	1984.06.04 0000.00.00	834.0百万円	通信・公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	モロゴロ道路補修計画(0)	1985年度		1985.07.05 0000.00.00	944.0百万円	通信・公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	ダルエスサラーム上水道整備計画	1984年度	ルブ川浄水場の水質の改善および老朽施設の補修整備。	1984.12.18 0000.00.00	889.0百万円	エネルギー・鉱業・水省
公共・公益事業	無償資金協力	ダルエスサラーム送配電網整備計画	1984年度	ムサニ・ウバング地区の電力事情の改善に必要な資機材および工事用車両の供与。	1985.03.05 0000.00.00	597.0百万円	エネルギー・鉱業・水省
公共・公益事業	無償資金協力	ダルエスサラーム送配電網整備計画	1986年度		1986.08.21 0000.00.00	1,320.0百万円	エネルギー・鉱業・水省(電力公社)

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
公共・公益事業	無償資金協力	1987年度	我が国門借款協力のフォロアップ、調材供与。	1986.03.18	0000.00.00	474.0	百万円	通信	エクスプレス・電気・水 省
公共・公益事業	無償資金協力	1986年度	送電所の建設および送電所用、演藝所用調材の供与。	1987.03.10	0000.00.00	864.0	百万円	情報	情報省
公共・公益事業	無償資金協力	1987年度	中波ラジオ放送網拡充計画	1987.09.17	0000.00.00	715.0	百万円	情報	情報省 (ラジオ放送) 放送)
公共・公益事業	無償資金協力	1989年度	中波ラジオ放送網整備計画	1989.09.08	0000.00.00	870.0	百万円	情報	情報省
公共・公益事業	無償資金協力	1990年度	放送が国家財政と国家開発に果たす役割に鑑み、全国ラジオ放送網計画の第2段階としてキゴマ・ドドマ・ナチングラウエに送信所を設置する計画。これに必要な資金の供与。	1990.07.10	0000.00.00	812.0	百万円	ラジオ	ラジオ・テレビジョン エクスプレス
公共・公益事業	無償資金協力	1991年度	放送が国家財政と国家開発に果たす役割に鑑み、計画の第2段階としてキゴマ・ドドマ・ナチングラウエに送信所を設置する計画。	1990.07.10	0000.00.00	812.0	百万円	ラジオ	ラジオ・テレビジョン エクスプレス
公共・公益事業	無償資金協力	1985年度	都市部に対するゴミ収集車、処理車の供与。	1985.03.18	0000.00.00	844.0	百万円	地方行政	地方行政・地域社会・ 開発・協同組合・市場 省
公共・公益事業	無償資金協力	1989年度	5年間にわたり実施されてきたプロジェクト方式技術協力の成果を踏まえ、第2期技術協力の成果を踏まえ、第2期技術協力を実施するための資金の供与計画。	1989.09.08	0000.00.00	610.0	百万円	通信	通信・公共事業省 (ク ンザニア) 電力公社)
公共・公益事業	無償資金協力	1990年度	高度の技術力から技術が多岐にわたるエクスプレス・ナチングラウエ市内の電話網の更新ならびにデジタル交換機の設置の更新ならびにデジタル交換機の設置の更新ならびにデジタル交換機の設置の更新。これに必要な資金の供与。	1990.07.10	0000.00.00	494.0	百万円	通信	通信・公共事業省 (ク ンザニア) 電力公社)
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	セントラル局の主要電線の更新およびセントラル局とプロダクト局内の一次、二次ケーブルと切替機の更新。これに必要な資金の供与。	1993.06.21	0000.00.00	979.0	百万円	通信	通信・公共事業省 (ク ンザニア) 電力公社)

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	建設年度	備考
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏道路網整備計画	1991年度	市内幹線・補助幹線の取替、踏張、補修整備のための道路網整備計画・策定する。	1991.07.11 0000.00.00	896.0百万円	ダニエスサラーム市	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏道路網整備計画	1992年度		1992.06.23 0000.00.00	987.0百万円	ダニエスサラーム市	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏道路網整備計画	1993年度	モロゴ道路 (5.7km) の改修工事用機材。	1993.06.21 0000.00.00	1,333.0百万円	ダニエスサラーム市	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏道路網整備計画	1994年度	首都ダルエスサラームでは自動車交通の増加により、混雑が著しい。このため、道路網の修復と拡張を行う。	1994.07.28 0000.00.00	89.0百万円	ダニエスサラーム市	
公共・公益事業	無償資金協力	道路補修機材整備計画	1993年度	修復道路線の維持管理体制の確立のため、主要3幹線道路を担当する8地方局への道路補修機材の供与。	1993.06.21 0000.00.00	365.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	無償資金協力	ザンジバルテレビ局 旧計画	1994年度	唯一の国営テレビ局であるザンジバルテレビ局では機材の老朽化が著しく、放送中止の危機に直面している。このため、送信機、スタジオ設備などを新たに購入する。	1995.04.11 0000.00.00	448.0百万円	ザンジバル自治政府 省・文化・観光・青年 省	
公共・公益事業	無償資金協力	マネロマンガ村水供給 *	1993年度		1993.09.08 0000.00.00	5.0百万円		単の現無償
公共・公益事業	無償資金協力	ブルンジ難民給水計画 (難民を助ける会) *	1994年度		1994.12.06 0000.00.00	10.0百万円		単の現無償
公共・公益事業	無償資金協力	ムキンド村開発計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		単の現無償
公共・公益事業	無償資金協力	マコング上村水供給 計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		単の現無償
公共・公益事業	無償資金協力	道路補修機材整備計画	1995年度	既存幹線道路の改善と地方主要道路整備を進めている同国では、民間業者の育成が課題であり、舗装道路の日 常的な維持管理は工率規模が小規模で民間企業への請負契約方式だけで実施することが困難なため、道路補修 用機材を購入する。	1996.02.23 0000.00.00	353.0百万円	公共事業省	

種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別
公共・公益事業	無償資金協力	1985年度	797.0百万円	040.00.00 0000.00.00	797.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1966年度	236.0百万円	1966.08.10 1971.04.14	236.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1966年度	93.0百万円	1966.08.10 1973.11.13	93.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1978年度	2,400.0百万円	1978.04.03 1978.04.14	2,400.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1980年度	3,300.0百万円	1980.04.02 1980.05.14	3,300.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1978年度	1,348.0百万円	1978.04.03 1978.04.14	1,348.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1980年度	2,963.0百万円	1980.04.02 1980.05.14	2,963.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	1981年度	1,600.0百万円	1981.10.02 1981.11.23	1,600.0百万円
農林水産	無償資金協力	1979年度	400.0百万円	1980.01.22 0000.00.00	400.0百万円
農林水産	無償資金協力	1981年度	500.0百万円	1981.10.12 0000.00.00	500.0百万円
農林水産	無償資金協力	1984年度	1,140.0百万円	1985.03.05 0000.00.00	1,140.0百万円

国名: ナイロ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A締結日	供与費	実施国
農林水産	無償資金協力	キリマンジャロ農・工業開発センター設立計画	1979年度	モシ市に研究・開発および普及・指導のための農業・工業開発センターを設立。	1979.07.27 / 0000.00.00	2,000.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	穀物倉庫建設計画	1983年度	流通・貯蔵過程での質・量の損失を防ぐため、タンガオおよびムボンジに穀物倉庫を設立。	1983.12.02 / 0000.00.00	900.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1986年度	食糧流通改善のための輸送車両の供与。	1986.04.10 / 0000.00.00	300.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1987年度	穀物輸送用車両の充実に因るため、15トントラックの供与。	1987.04.09 / 0000.00.00	400.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1989年度		1989.04.01 / 0000.00.00	580.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	ムドクンブ地区農村開発計画	1987年度	ムドクンブ地区を対象に水路農道の建設および圃場整備。	1987.07.15 / 0000.00.00	781.0百万円	農業・畜産・開発省 (キリマンジャロ開発庁)
農林水産	無償資金協力	ムドクンブ地区農村開発計画(第二期)	1988年度		1988.08.17 / 0000.00.00	944.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	キリマンジャロ州環境後処理施設整備計画	1987年度	取壊後処理施設の不足による生産物の品質低下等を防ぐため簡易堆肥貯蔵施設、車両等の供与。	1987.09.17 / 0000.00.00	596.0百万円	農業・畜産・開発省 (キリマンジャロ開発庁)
農林水産	無償資金協力	農産物流通改善計画	1988年度	農産物流通の改善を目的とする穀物倉庫建設および搬送引き込み道路整備を行う。	1988.10.20 / 0000.00.00	538.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	農産物流通改善計画(2/2期)	1989年度	農産物流通後の管理不備輸送設備不足のために流通階段において生ずる大さい損失を防止するためイリソガ州における穀物倉庫の建設および道路整備用資機材の供与。	1989.06.28 / 0000.00.00	480.0百万円	農業・畜産・開発省 (イリソガ州開発庁)
農林水産	無償資金協力	農産物流通改善計画(2/2期)	1989年度		1990.10.19 / 0000.00.00	550.0百万円	農業・畜産・開発省

国名: タイ	協力形態	農科名	供与年度	農科概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	国別概要
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業機械)	1978年度		1978.11.30 0000.00.00	400.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1979年度		1979.10.25 0000.00.00	500.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農業機械)	1980年度		1980.12.08 0000.00.00	500.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農業機械)	1981年度		1981.10.29 0000.00.00	500.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農業)	1982年度		1982.10.07 0000.00.00	600.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業機械)	1983年度		1984.02.08 0000.00.00	700.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農業)	1984年度		1984.06.04 0000.00.00	600.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農業機械)	1985年度		1985.09.09 0000.00.00	800.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業・肥料)	1986年度		1986.12.15 0000.00.00	800.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業・肥料)	1988年度		1988.04.11 0000.00.00	800.0百万円	農業・畜産・開発省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業・肥料)	1988年度		1988.12.20 0000.00.00	800.0百万円	農業・畜産・開発省

農林水産 分野	協力形態	高年名	供与年度	高年経歴	高年経歴	供与費	高年経歴
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬・農業機械)	1989年度	同国設置地帯に位置する各州へ食糧増産をはかるための肥料・農薬・農機を配布する。	同国設置地帯	592.0百万円	農薬・畜産・開発省 [肥料公社]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬・農業機械)	1990年度	全土を対象とし、農業資機材を投入することにより、耕地面積の拡大、収穫量の増大を図る計画。これに必要資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。	同国設置地帯	550.0百万円	農薬・畜産・開発省 [肥料公社]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬・農業機械)	1991年度		同国設置地帯	550.0百万円	農業生産省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬)	1992年度	南部高原地帯および西部を中心とする同国設置地帯を中心に農業資機材を配布する。	同国設置地帯	650.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬・農業機械)	1993年度	耕作地の増加、肥料・農薬の供給、農機具の供給、省力化、灌漑を促進する。	同国設置地帯	750.0百万円	(タンザニア肥料公社)
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・農薬・農業機械)	1994年度		同国設置地帯	850.0百万円	農薬省(タンザニア肥料公社)
農林水産	無償資金協力	野生動物保護教育支援計画*	1990年度		同国設置地帯	5.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	青少年動物保護教育計画*	1991年度		同国設置地帯	5.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	マハレ山野生動物研究センター・リハビリ計画*	1992年度		同国設置地帯	5.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	森林緑化プロジェクト*	1994年度		同国設置地帯	0.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	カラエ地区における井戸掘削事業*	1995年度		同国設置地帯	0.0百万円	草の根無償



種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A/N締結日	供与費	国庫補助
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	肥料、農薬、農機等の供与により、干ばつや害虫による被害を軽減し、食糧の増産を図る。	1995.07.22 0000.00.00	950.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	カシューナナップ加工工場 I	1966年度		1966.08.10 1967.11.22	461.0百万円	農林省・畜産・関係省
農林水産	有償資金協力	カシューナナップ加工工場 II	1966年度		1966.08.10 1973.05.24	361.0百万円	農林省・畜産・関係省
農林水産	有償資金協力	モン地域農業開発計画	1981年度		1981.10.02 1982.06.09	3,300.0百万円	農林省・畜産・関係省
農林水産	有償資金協力	中流ラジオ放送網拡充計画	1989年度	主要漁場と基地マルエスサーサム港間の燃料・水・食料等の補給・漁獲物の迅速な出荷を目途とした必要な資機材の供与。	1989.09.08 0000.00.00	870.0百万円	総務府
農林水産	有償資金協力	農業輸送力増強計画	1990年度	運輸・流通分野の立ち遅れの顕在化し、生産物資の輸送量が滞り、経済活動に支障をきたしている。かかる状況を改善すべく基幹作業である農業物資、作物の輸送量強化のために必要な機材を投入する計画。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。	1990.11.13 0000.00.00	800.0百万円	輸送公社 (NTC)
農工業	無償資金協力	キリマンジャロ州中小工業開発センター拡充計画	1988年度	5年間にわたり実施されてきたプロジェクト方式技術協力の成果を踏まえ、第2期技術協力の成果を踏まえて、第2期技術協力を実施するのに必要となる設備・設備を建設整備する。	1988.10.20 0000.00.00	657.0百万円	地方行政・地域社会開発・協同組合・市場開発 (キリマンジャロ州地産開発局)
農工業	有償資金協力	毛布製造工場	1966年度		1966.08.10 1968.10.30	304.0百万円	工業・貿易省
農工業	有償資金協力	建設会社 (MECCO) 拡張	1973年度		1966.08.10 1973.10.19	208.0百万円	工業・貿易省
農工業	有償資金協力	紡績工場 (KILTEX)	1973年度		1966.08.10 1973.10.19	302.0百万円	工業・貿易省
エネルギー	無償資金協力	ダレサラム送配電網整備計画	1992年度	ダレサラム市周辺の送配電網整備により電力の安定供給を図り、同国の社会、経済開発を促進させる。	1992.06.23 0000.00.00	792.0百万円	国営電力供給公社

区分	協力形態	案件名	供与年度	資料種類	E/A締結日 / A締結日	供与量	資料種別
エネルギー	無償資金協力	キリマンジャロ州送配 電網整備計画	1995年度	人口集中で配電能力需要が増加し、配電線の設備容量の不足により送電電圧の低下、新規需要受給の 中止等の問題が発生するなどキリマンジャロ州送配合同名計画の実施にも支障をきたしていることから、現況機 設のリハビリ、送電線網の拡充に必要な資機材を購入する。	1993.03.18 / 0000.00.00	437.0百万円	タンザニア電力供給公 社 (TANESCO)
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育省理科実験機材	1981年度		1981.12.24 / 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ダルエスサラーム工業 学校教育機材整備計画	1983年度	ダルエスサラーム工業 学校教育機材整備計画	1983.04.19 / 0000.00.00	250.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	総理府映画製作機材	1986年度		1986.05.02 / 0000.00.00	36.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ザンジバル情報・ス ホーフレジャー省投票 用機材	1987年度		1987.05.26 / 0000.00.00	43.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	モリタンガ・ソゴイネ中 学校実験室拡充計画*	1992年度		1993.02.23 / 0000.00.00	5.0百万円	車の根拠償
人的資源	無償資金協力	ミタングニ技術専門校 機材更新計画*	1993年度		1993.10.21 / 0000.00.00	5.0百万円	車の根拠償
人的資源	無償資金協力	ブルンジ難民教育支援 計画*	1993年度		1994.02.16 / 0000.00.00	4.0百万円	車の根拠償

目的	目的記号	案件名	供与年度	案件種別	E/A種別B / A種別B	供与費	原価種別	備考
人的資源	無償資金協力	教育補助手段改善計画 *	1993 年度		1994.03.04 0000.00.00	1.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	民主化教育プロジェクト *	1994 年度		1994.03.30 0000.00.00	10.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	ウェイレス小学校修繕計画 *	1994 年度		1994.10.13 0000.00.00	6.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	アザニア中学校実働室再建計画 *	1994 年度		1994.11.25 0000.00.00	6.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	シガラ市周辺の若者に 対する職業訓練施設 設 *	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	民主化教育計画 *	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の提供無償
人的資源	無償資金協力	ムベヤ技術短大風洞補 充プロジェクト *	1995 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の提供無償
人的資源	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
保健・医療	無償資金協力	医療施設整備計画	1979 年度		1980.01.23 0000.00.00	100.0 百万円	保健省	
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画 I	1981 年度	医療施設の機能強化に必要な医療器材の供与。	1981.04.13 0000.00.00	300.0 百万円	保健省	
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画 II	1982 年度		1982.04.05 0000.00.00	300.0 百万円	保健省	

種名: カイロ	協力形態	実行年度	実行期間	E/A締結日	L/A締結日	供与費	原簿帳簿
保健・医療	無償資金協力	1987年度	マラリア抑制計画	1987年度	1987.04.09 0000.00.00	500.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1988年度	マラリア抑制計画	1988年度	1988.08.17 0000.00.00	411.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1990年度	マラリア抑制計画	1990年度	1990.07.10 0000.00.00	300.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1991年度	マラリア抑制計画	1991年度	1992.04.01 0000.00.00	304.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1993年度	マラリア抑制計画	1993年度	1993.06.21 0000.00.00	674.0百万円	保健省、ブルエスタ ラーム市、タンガ市
保健・医療	無償資金協力	1992年度	栄養改善計画	1992年度	1993.03.26 0000.00.00	300.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	1994年度	中核病院医療機器整備計画	1994年度	1995.03.20 0000.00.00	794.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1989年度	保健教育啓蒙活動利用 材整備計画*	1989年度	1990.02.21 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1994年度	ルワンダ農民栄養改善 計画*	1994年度	1994.08.02 0000.00.00	10.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1993年度	女性のための保健事業 支援計画*	1993年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	1993年度	カラグエ県診療所改修 計画*	1993年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償

備考: ナゴコ

分野	協力形態	種別名	供与年度	基幹経費	シ/ハ補助日	供与費	課税種別	備考
保健・医療	無償資金協力	メディアを利用したエイズ教育*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ガラ県診療所改修計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画(脱脂粉乳)	1980年度		1980.08.29 0000.00.00	600.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1981年度		1981.02.04 0000.00.00	250.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1982年度		1982.12.24 0000.00.00	200.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1984年度		1984.04.25 0000.00.00	200.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1984年度		1984.06.04 0000.00.00	200.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1985年度		1985.09.09 0000.00.00	200.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1986年度		1987.03.10 0000.00.00	200.0百万円	労働・文化・社会サービス省	
社会福祉	無償資金協力	ブルンディ難民(ルコレBキャンプ)教育・衛生・給食事業*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

国名: カナダ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1978年度		1979.03.23 / 0000.00.00	235.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1979年度		1980.03.28 / 0000.00.00	226.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1981年度		1981.04.15 / 0000.00.00	218.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1989年度		1989.09.29 / 0000.00.00	145.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1989年度		1989.12.05 / 0000.00.00	1,058.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1990年度		1990.12.11 / 0000.00.00	344.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1991年度		1991.06.14 / 0000.00.00	487.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1991年度		1991.06.14 / 0000.00.00	470.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1991年度		1991.12.05 / 0000.00.00	446.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購 入)	1992年度		1992.06.23 / 0000.00.00	532.0 百万円	

国名: ガボン	種別	種別名	執行年度	基本情報	契約締結日 / A締結日	契約数	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.12.23 0000.00.00	608.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1993.06.21 0000.00.00	604.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1993.11.25 0000.00.00	598.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		1994.07.28 0000.00.00	445.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		1994.12.20 0000.00.00	297.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1987年度		1988.01.26 0000.00.00	2,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1989.12.19 0000.00.00	2,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1991.12.05 0000.00.00	3,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1992年度		1992.12.23 0000.00.00	2,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	1,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1977年度		1977.12.06 0000.00.00	198.0 百万円	

種名: ガボコ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	秋与費	要綱期間	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1979年度		1979.07.27 0000.00.00	342.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1981年度		1981.10.12 0000.00.00	540.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1982年度		1982.10.07 0000.00.00	812.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1983年度		1983.09.12 0000.00.00	790.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1984年度		1984.06.04 0000.00.00	699.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1985年度		1985.09.09 0000.00.00	750.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1986年度		1986.12.15 0000.00.00	650.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1987年度		1987.09.17 0000.00.00	650.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		1988.10.20 0000.00.00	425.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1989年度		1989.08.17 0000.00.00	300.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度		1990.09.12 0000.00.00	300.0百万円		



国名: カボコ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1991年度		1991.06.14 0000.00.00	200.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1993年度		1993.06.21 0000.00.00	200.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (南アメイ ス)	1993年度		1993.04.07 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1994年度		1994.08.25 0000.00.00	400.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	20.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (7件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	53.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水被害)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	20.0 百万円	

国名: パナマ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	備考
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (法人様 書: JICAより緊急援助 物資)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (難民お よび国内被災民救済)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	180.0百万円	
その他	無償資金協力	青少年労働保護教育計 画	1991年度		1991.12.20 0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,500.0百万円	
その他	無償資金協力	債権返済	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	302.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	1995年度		1995.09.08 0000.00.00	500.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (13件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	105.0百万円	
その他	有償資金協力	商品借款	1981年度		1981.10.02 1981.11.25	2,000.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助 (米延払輸 出)	1979年度		1980.01.31 0000.00.00	2,190.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助 (米延払輸 出)	1980年度		1980.07.12 0000.00.00	2,475.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助 (米延払輸 出)	1980年度		1981.03.20 0000.00.00	2,475.0百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	償還期間	備考
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出)	1981年度		1982.02.12	0000.00.00	5,200.0百万円		
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出)	1983年度		1983.05.06	0000.00.00	2,370.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1988年度		1988.04.06	1988.10.17	1,736.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1988年度		0000.00.00	0000.00.00	1,118.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1990年度		1990.06.05	1990.11.08	123.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1992年度		1992.09.11	0000.00.00	56.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1992年度		1992.09.11	0000.00.00	304.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	831.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	776.0百万円		

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (タンザニア)

##### (1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

##### (2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表  
実績なし
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (タンザニア)

実績なし

## 2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (タンザニア)

研修科目	受入機関	研修実施国名	人数	研修期間
船員教育	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	2	1987. 2. 1～1987. 7.31
灌漑	シヨクニヤツカ農工大学	ケニア	1	1986. 9.19～1987.12. 8
船員教育 (無線)	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	1	1987. 8.25～1989. 7.16
航海術	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	1	1990. 9. 1～1991. 7.15
船舶機関	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	1	1993.10. 2～1994. 2.28
航海術	アラブ海運大学校(AMTA)	エジプト	1	1993.10. 2～1994. 2.28
社会林業普及	王室林野局造林研究訓練センター	タイ	1	1996. 1.24～1996. 2.23
Shipping Economy	アラブ科学技術大学校(AAST)	エジプト	1	1995.10.29～1996. 5.30
人数合計			9	名

4. 第二国研修実施実績

国名	協力期間	コース名	実施機関	研修期間	研修日数	実施人数	内 容
タンザニア	1993～1997	マラリア対策	保健省予備衛生局及びびベクター抑制訓練校	1993.6.14 ～1993.7.23	40	40	ダルエスサラームとタンガの両地域におけるマラリア抑制計画の実績と成果を踏まえ、国内各地におけるマラリア抑制計画の活動促進のために必要な知識および計画・実施能力等の向上を図ることを目的とする。
				1994.9.5 ～1995.10.28	418	46	
				1995.6.12 ～1995.8.11	61	75	

出所 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団

## 5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
タンザニア (アフリカ諸国)	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	3
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるカンガニ7の割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.2%	0.3%

国名	分野名	合計
タンザニア (アフリカ諸国)	教員	3
	公務員	7
	小計	10
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるカンガニ7の割合 (%)		0.1%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996



6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(タンザニア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1992年度	洪水	1993年1月29日	死者 負傷者 家屋喪失者 家屋流出 54人 26人 645人 170戸		物資供与 1993年2月		医薬品、医療資 材、毛布、グリース プリント、ブラスト ティーツクシート

7. 移住実績

移 住 実 績  
(タンザニア)

1995年度まで実績なし

